

平成 28 年度

一 般 会 計

主 要 施 策 成 果 の 報 告 書

京都府 木津川市

目 次

各会計別決算の状況	1
平成28年度一般会計決算の概要	2
決算の状況	
一般会計決算の状況	
1. 歳 入	18
2. 歳 出	19
主要施策の成果	
歳入の概要	
1. 市 税	20
2. 地方譲与税	26
3. 利子割交付金	27
4. 配当割交付金	27
5. 株式等譲渡所得割交付金	27
6. 地方消費税交付金	28
7. ゴルフ場利用税交付金	28
8. 自動車取得税交付金	28
9. 地方特例交付金	29
10. 地方交付税	29
11. 交通安全対策特別交付金	29
12. 分担金及び負担金	30
13. 使用料及び手数料	30
14. 国庫支出金	31
15. 府支出金	35
16. 財産収入	40
17. 寄附金	40

18. 繰入金	41
19. 繰越金	41
20. 諸収入	42
21. 市 債	43

歳出の概要

1. 議会費	45
2. 総務費	47
3. 民生費	87
4. 衛生費	154
5. 農林水産業費	175
6. 商工費	189
7. 土木費	193
8. 消防費	215
9. 教育費	219
10. 災害復旧費	291
11. 公債費	293

参考資料	295
------	-------	-----

各会計別決算の状況

(単位:円)

会 計 別		平 成 2 8 年 度			
		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越額	差 引 残 額
一 般 会 計		30,428,882,768	29,967,167,694	209,876,000	251,839,074
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,023,647,849	7,825,160,601	0	198,487,248
	後期高齢者医療特別会計	757,904,940	748,473,040	0	9,431,900
	介護保険特別会計	4,381,793,954	4,198,690,735	0	183,103,219
	公共下水道事業特別会計	1,837,457,643	1,657,327,951	0	180,129,692
	簡易水道事業特別会計	151,576,470	145,195,183	0	6,381,287
	旧北村旧兎並村旧里村 財 産 区 特 別 会 計	3,268,528	2,937,640	0	330,888
	旧加茂町財産区特別会計	1,200,768	793,452	0	407,316
	旧瓶原村財産区特別会計	5,601,319	5,198,163	0	403,156
	旧当尾村財産区特別会計	4,491,791	4,035,194	0	456,597
特 別 会 計 小 計		15,166,943,262	14,587,811,959	0	579,131,303
合 計		45,595,826,030	44,554,979,653	209,876,000	830,970,377
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	2,554,242,529	2,771,187,753	0	△216,945,224
	収益的収支(税込み)	1,727,958,722	1,671,317,941	0	56,640,781
	資本的収支(税込み)	826,283,807	1,099,869,812	0	△273,586,005
総 合 計		48,150,068,559	47,326,167,406	209,876,000	614,025,153

※水道事業会計の収支不足分については、内部留保資金等で補てんしている。

※下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定適用に伴い、また簡易水道事業特別会計については、水道事業会計への統合に伴い、ともに平成29年3月31日付けで打ち切り決算としている。

平成 28 年度一般会計決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

平成 28 年度の決算規模は、

歳入 30,428,883 千円（前年度 30,590,019 千円）

歳出 29,967,168 千円（前年度 29,987,912 千円）

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 161,136 千円、0.5%の減、歳出が 20,744 千円、0.1%の減とそれぞれ前年度を下回った。

決算規模が合併後最大となった前年度に引き続き大きくなっているのは、クリーンセンター整備事業費（前年度比 1,112,794 千円増）、防災行政無線整備事業費（前年度比 251,516 千円増）、東中央線整備事業費（前年度比 108,148 千円増）で事業の進捗によって各事業ごとの単年度決算額がいずれも最大となったことに加え、子育て支援施策の充実（幼保連携型認定こども園施設整備に対する補助、棚倉・上狛児童クラブ施設建設など）、義務教育施設等耐震対策（棚倉小学校と上狛小学校の校舎改築事業、恭仁小学校耐震補強事業、幼稚園・小中学校非構造部材耐震対策事業）と教育環境の整備（小中学校図書室空調機設置、小中学校トイレ洋式化、ICT教育機器導入の推進、（仮称）新学校給食センター用地取得など）や、安心・安全なまちづくり（排水ポンプ車と可搬式パッケージポンプ購入による内水対策の強化など）といった重点施策の進捗、さらに、国による低所得の高齢者向け臨時福祉給付金などの支給や、まち・ひと・しごと創生総合戦略事業の推進などが大きな要因となっている。

その他、国民健康保険特別会計への繰出（保健事業・地方単独事業分）、道路事業用地取得のための土地開発基金への繰出、木津中央地区の土地購入といった要因もあった。

経常的経費についても、決算額、一般財源所要額ともに前年度より増加しており、特に扶助費、物件費、維持補修費での増加が目立っている。

歳入においては、繰入金が対前年度 723,853 千円、121.9%の増、市税が対前年度 291,042 千円、3.2%の増、府支出金が対前年度 289,746 千円、17.6%

の増、分担金及び負担金が対前年度 253,024 千円、27.5%の増、使用料及び手数料が対前年度 106,658 千円、22.9%の増、財産収入が対前年度 13,731 千円、21.4%の増となったが、寄附金が対前年度 600,744 千円、96.7%の減、国庫支出金が対前年度 393,191 千円、8.1%の減、地方交付税が対前年度 198,112 千円、3.4%の減、地方消費税交付金が対前年度 94,674 千円、7.9%の減となった。

歳出においては、衛生費が対前年度 1,176,569 千円、25.8%の増、民生費が対前年度 684,954 千円、6.9%の増、土木費が対前年度 328,939 千円、16.0%の増、消防費が対前年度 246,169 千円、21.4%の増、公債費が対前年度 168,188 千円、5.9%の増、農林水産業費が対前年度 853 千円、0.4%の増となったが、教育費が対前年度 2,130,403 千円、38.6%の減、総務費が対前年度 448,510 千円、13.9%の減、議会費が対前年度 21,083 千円、8.8%の減、災害復旧費が対前年度 17,176 千円、49.3%の減、商工費が対前年度 9,246 千円、5.2%の減となった。

(2) 決算収支

*実質収支

平成28年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、461,715 千円となっており、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 209,876 千円を差し引いた実質収支の額は、251,839 千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支（251,839 千円）から前年度の実質収支（387,230 千円）を差し引いた単年度収支は、△135,391 千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支（△135,391 千円）に基金の積立金（48,812 千円）と繰上償還金（148,220 千円）を加え、積立金取崩し額（410,176 千円）を差し引いた実質単年度収支は、△348,535 千円となった。

２．歳 入

平成２８年度の歳入総額は、30,428,883 千円となり、前年度と比較すると 161,136 千円、０．５％の減となった。

市税現年課税分は、市民税（個人）では、人口増加による納税義務者の増加などによって、個人現年課税分は均等割が 3,814 千円、３．３％の増、所得割においても、所得の増加などによって 20,247 千円、０．５％の増となり、24,061 千円、０．６％の増となった。市民税（法人）では、１号法人数の増加などにより、法人均等割が 1,836 千円、１．２％の増、業績好調の企業があったことによって、法人税割が 59,241 千円、24．３％の増となり、法人現年課税分は、61,077 千円、15．６％の増となった。

固定資産税では、一部の宅地の地価が上昇または据置きとなったほかは下落しているが、特定市街化区域農地課税にかかる軽減率が 0．６から 0．８になったことに伴う課税標準額の増加や木津中央地区の使用収益開始区域が増加したことにより土地は 76,981 千円、４．９％の増、木津南地区・木津中央地区などにおいて 718 棟の新築家屋があったことにより家屋は 76,104 千円、４．４％の増、また一部事業所による所有資産の増加により償却資産は 25,068 千円、３．７％の増となったことによって、固定資産税現年課税分は 178,153 千円、４．５％の増となった。

都市計画税においても土地および家屋とも固定資産税と同様の理由によって、20,590 千円、５．３％の増となった。この結果、市税は対前年度 291,042 千円、３．２％の増となった。

地方消費税交付金は、前年度比 94,674 千円、７．９％の減となる 1,109,364 千円の交付となった。また利子割交付金、配当割交付金および株式等譲渡所得割交付金においても、前年度比合計で 82,196 千円、44．３％の減となった。

地方交付税は、普通交付税において、測定単位である国勢調査人口が平成２２年度調査値から平成２７年度調査値（速報値）へと置き換わったことに伴う個別算定経費（保健衛生費、消防費など）の増や、高齢者保健福祉費（６５歳以上）で地方の重点課題である高齢者支援等の推進が図られたこと、また公債費方式での市債元利償還金に対する算入額の増などがあったが、合併算定替特例措置加算額の 10％が縮減されたことで、基準財政需要額は前年度比 227,142 千円の増額となったのに

対して、地方消費税交付金や固定資産税の増などによって、基準財政収入額は前年度比 400,451 千円の増となり、基準財政需要額の増加額を上回ったため、さらに調整額 11,124 千円の減額とあわせて交付額は前年度比 184,433 千円、3.5%の減となった。なお、平成 28 年度から合併算定替特例措置の逡減が始まり、その 1 年目にあたることから、合併算定替による加算額 740,403 千円の 10%となる 74,040 千円が、普通交付税と臨時財政対策債の合計額から減額となった。特別交付税は、13,680 千円、2.9%の減となり、また東日本大震災にかかる改正地方税法などの特例適用による減収があったものとして交付された震災復興特別交付税は、1 千円の増となった。この結果、地方交付税は、前年度と比較すると 198,112 千円、3.4%の減となった。

分担金及び負担金は、クリーンセンター整備事業費負担金で 228,077 千円の増、保育所保育料（現年分）で 15,098 千円の増、農業水利施設保全合理化事業分担金 7,295 千円の増、急傾斜地崩壊対策事業費分担金 2,727 千円の皆増などにより、前年度と比較すると 253,024 千円、27.5%の増となった。

使用料及び手数料は、し尿処理手数料で 4,965 千円の減であるが、供用開始に伴う市営墓地使用料 100,435 千円の皆増や、道路占用料 3,139 千円の増、放課後児童健全育成事業使用料（現年度分）3,111 千円の増などにより、前年度と比較すると 106,658 千円、22.9%の増となった。

国庫支出金は、クリーンセンター整備事業費国庫交付金 706,649 千円の増、低所得の高齢者向け臨時福祉給付金事業費および事務費国庫補助金 125,729 千円の皆増、地方創生加速化交付金 69,105 千円の皆増などであるが、地域住民生活等緊急支援のための交付金（消費喚起・生活支援型、地方創生先行型、地方創生先行型上乘Ⅰ、地方創生先行型上乘Ⅱ）の合計で 161,180 千円の皆減、小学校費公立学校施設整備費国庫負担金 797,945 千円の皆減、小学校費学校施設環境改善交付金 128,748 千円の減、中学校費公立学校施設整備費国庫負担金 211,721 千円の減などにより、前年度と比較すると 393,191 千円、8.1%の減となった。

府支出金は、国勢調査費府委託金で 25,635 千円の皆減、農業用施設災害復旧費府補助金 38,806 千円の減など減額要素もあるが、参議院議員選挙事務費府委託金 28,379 千円の皆増、幼保連携型認定こども園施設整備補助に対する京都府子育て支

援特別対策事業費補助金 215,468 千円および認定こども園施設整備補助金 17,321 千円の皆増、樋門撤去事業費府委託金 21,762 千円の皆増、団体営農業水利施設保全合理化事業費府補助金 14,806 千円の皆増や、障害者自立支援給付費府負担金 18,479 千円の増、保育所運営費府負担金 15,064 千円の増、生活保護費府負担金 14,826 千円の増などにより、前年度と比較すると 289,746 千円、17.6%の増となった。

寄附金は、ふるさと寄附金で 7,759 千円の増、集会所建設にかかる開発関連寄附金 5,471 千円の皆増であったが、クリーンセンター整備事業にかかる開発関連寄附金 613,928 千円の皆減などにより、前年度と比較すると 600,744 千円、96.7%の減となった。

繰入金は、特別会計繰入金の合計で 8,086 千円の減であったが、財政調整基金繰入金 410,176 千円の皆増、減債基金繰入金 148,220 千円の皆増、公共施設等整備基金繰入金 124,000 千円の増、清掃センター建設整備基金繰入金 48,000 千円の増などにより、前年度と比較すると 723,853 千円、121.9%の増となった。

繰越金は、純繰越金が 78,391 千円の増であったが、繰越明許費繰越金が 132,653 千円の減となったことにより、前年度と比較すると 54,262 千円、8.3%の減となった。

諸収入は、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金で 7,819 千円の減、消防団員退職報償金受入金 6,299 千円の減、公有建物災害共済金 7,564 千円の減など減額要素もあるが、保育所運営費国庫および府負担金過年度収入 25,011 千円の皆増、延滞金 5,496 千円の増、コミュニティ事業助成金 3,800 千円の増などにより、前年度と比較すると 16,061 千円、8.2%の増となった。

市債は、総務債（前年度比較 10,700 千円の皆増）、衛生債（前年度比較 183,300 千円の増）、土木債（前年度比較 224,100 千円の増）、消防債（前年度比較 237,700 千円の増）、災害復旧事業債（前年度比較 4,400 千円の増）で増額となったが、民生債（前年度比較 8,100 千円の減）、農林水産業債（前年度比較 5,800 千円の減）、教育債（前年度比較 888,000 千円の減）、臨時財政対策債（前年度比較 219,396 千円の減）で減額となったことにより、前年度と比較すると 461,096 千円、12.4%の減となった。

3. 歳 出

平成28年度の歳出総額は、29,967,168千円となり、前年度と比較すると20,744千円、0.1%の減となった。

歳出の目的別および性質別における前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

(1) 目的別

議会費は、議員共済負担金率の改定などによる議員人件費20,765千円の減や、職員給与費1,186千円の減などにより、前年度と比較すると21,083千円、8.8%の減となった。

総務費は、自治振興事業費で36,221千円の増、各種負担金事業費で21,436千円の増、庁内LAN維持管理事業費で30,018千円の増、課税事務事業費で21,322千円の増、参議院議員選挙事業費で28,926千円の皆増となったが、基金管理事業費で464,063千円の減、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費で20,917千円の減、支所職員給与費で23,272千円の減、企業立地促進事業費で19,036千円の減、戸籍住民基本台帳事務事業費で18,638千円の減、市長選挙及び市議会議員選挙事業費で33,514千円の皆減、国勢調査事業費で25,636千円の皆減などにより、前年度と比較すると448,510千円、13.9%の減となった。

民生費は、臨時福祉給付金事業費で58,673千円の減、高齢者の元気な生活支援事業費で22,593千円の皆減、障害者施設整備事業費で17,701千円の皆減、老人医療費助成事業費で14,205千円の減、子育て生活支援事業費で30,264千円の皆減、子育て世帯臨時特例給付金事業費で46,704千円の皆減、放課後児童健全育成事業費で35,405千円の減、生活保護運営管理事業費で46,810千円の減となったが、低所得の高齢者向け臨時福祉給付金事業費で113,609千円の皆増、臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費で37,087千円の皆増、福祉医療費（子育て）助成事業費で28,779千円の増、障害福祉サービス事業費で77,328千円の増、障害児通所サービス事業費で37,536千円の増、国民健康保険特別会計繰出事業費で145,445千円の増、介護保険特別会計繰出事業費で70,498千円の増、児童扶養手当支給事業費で13,347千円の増、児童手当支給事業費で18,922千円の増、保育

所児童入所委託事業費で 52,297 千円の増、幼保連携型認定こども園（保育施設部分）施設整備に対する民間保育所等施設整備補助事業費で 249,902 千円の皆増、生活保護費支給事業費で 105,624 千円の増などにより、前年度と比較すると 684,954 千円、6.9%の増となった。

衛生費は、し尿処理事業費で 19,672 千円の減、簡易水道事業特別会計繰出事業費で 9,901 千円の減となったが、予防接種事業費で 16,786 千円の増、きづがわスマートウエルネスシティプロジェクト事業費で 7,326 千円の皆増、墓地管理事業費で 23,838 千円の増、国保山城病院組合負担金事業費で 22,541 千円の増、クリーンセンター整備事業費で 1,112,794 千円の増、水道事業会計負担事業費で 21,269 千円の増となったことなどにより、前年度と比較すると 1,176,569 千円、25.8%の増となった。

農林水産業費は、職員給与費で 23,558 千円の減、府営基幹農道整備事業費で 13,089 千円の減、有害鳥獣対策事業費で 7,953 千円の減、林道維持管理事業費で 4,676 千円の減、地域農業再生事業費で 2,520 千円の減となったが、地域農業活性化事業費で 15,957 千円の皆増、木津かんがい排水事業費で 10,322 千円の増、農業水利施設保全合理化事業費で 14,589 千円の増、ため池維持管理事業費で 7,322 千円の皆増、災害に強い森づくり事業費で 4,848 千円の皆増などにより、前年度と比較すると 853 千円、0.4%の増となった。

商工費は、職員給与費で 20,255 千円の増、観光振興事業費で 9,876 千円の増、環の拠点事業費で 2,635 千円の増となったが、商工業振興事業費で 41,393 千円の減となったことにより、前年度と比較すると 9,246 千円、5.2%の減となった。

土木費は、市道 2-15 号線道路改良事業費で 14,071 千円の皆減、河川改修事業費で 29,111 千円の減、公共下水道事業特別会計繰出事業費で 24,031 千円の減、木津中央地区公園建設事業費で 142,708 千円の皆減となったが、土木総務費職員給与費で 54,005 千円の増、用地事業費で 6,706 千円の増、道路橋りょう総務費職員給与費で 10,618 千円の増、道路維持管理事業費で 28,069 千円の増、道路新設改良事業費で 9,881 千円の増、旧大野排水樋門撤去工事委託事業費で 21,762 千円の皆増、内水対策事業費で 28,278 千円の増、都市計画事務事業費で 93,752 千円の増、木津北地区保全推進事業費で 156,313 千円の増、東中央線整備事業費で 108,148 千

円の増、公園維持管理事業費で 8,363 千円の増、市営住宅維持管理事業費で 10,680 千円の増となったことなどにより、前年度と比較すると 328,939 千円、16.0%の増となった。

消防費は、消防団運営事業費で 8,687 千円の減、消防施設管理事業費で 7,163 千円の減、災害対策事業費で 30,258 千円の減となったが、相楽中部消防組合負担金事業費で 42,070 千円の増、防災行政無線整備事業費で 251,516 千円の増などにより、前年度と比較すると 246,169 千円、21.4%の増となった。

教育費は、事務局費施設管理事業費で 101,806 千円の増、幼保連携型認定こども園施設整備（教育施設部分）に対する補助などを行った特定教育施設事業費で 29,511 千円の皆増、高麗寺跡整備事業費で 15,417 千円の増、新たな学校給食センターの建設に向け、用地購入と地質調査を行った新設学校給食センター建設事業費で 141,337 千円の皆増など増額要素もあるが、職員給与費（教育委員会事務局費）で 21,400 千円の減、城山台小学校校舎等取得事業（1,460,230 千円）の皆減など小学校費施設管理事業費で 1,931,326 千円の減、小学校費教育振興事業費で 32,707 千円の減、木津中学校校舎・屋体取得事業（515,111 千円）の皆減など中学校費施設管理事業費で 384,301 千円の減、史跡等買上事業費で 41,689 千円の減などにより、前年度と比較すると 2,130,403 千円、38.6%と大幅な減となった。

災害復旧費は、道路橋りょう災害復旧事業費で 7,603 千円の皆増、河川災害復旧事業費で 2,183 千円の皆増となったが、農地災害復旧事業費で 1,511 千円の減、農業用施設災害復旧事業費で 25,451 千円の減となったことにより、前年度と比較すると 17,176 千円、49.3%の減となった。

公債費は、梅美台保育園の完全民営化に伴う施設譲渡を行うため、施設整備時に借り入れた、かんぽ生命保険資金の未償還元金 148,220 千円を繰上償還したことなどにより、前年度と比較すると 168,188 千円、5.9%の増となった。

（２）性質別

人件費、扶助費および公債費の義務的経費の決算額合計は、12,693,198 千円となり、前年度（12,216,934 千円）と比較すると 476,264 千円、3.9%の増となった。

人件費は、平成 28 年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定に準じた改定を行っ

たことによって、地域手当が 15,981 千円の増、期末勤勉手当が 16,753 千円の増、議員期末手当が 5,371 千円の増となったが、時間外勤務手当が 19,200 千円の減となったほか、負担率変更に伴う地方公務員共済組合等負担金 44,086 千円の減や、国勢調査調査員報酬 20,831 千円の皆減などにより、前年度と比較すると 39,423 千円、0.9%の減となった。

扶助費は、臨時福祉給付金で 21,849 千円の減、子育て世帯臨時特例給付金で 34,779 千円の皆減、老人医療費で 12,274 千円の減など減額要素もあるが、低所得の高齢者向け臨時福祉給付金 107,130 千円と年金生活者等支援臨時福祉給付金 6,480 千円の皆増や、福祉医療費（子育て分）で 31,053 千円の増、障害児通所サービス費で 37,463 千円の増、障害福祉サービス費で 76,242 千円の増、市民に対する児童手当で 20,430 千円の増、児童扶養手当で 11,905 千円の増、生活保護扶助費で 105,623 千円の増などにより、前年度と比較すると 358,047 千円、6.9%の増となった。

公債費は、繰上償還の実施などによって、前年度と比較すると 157,640 千円、5.6%の増となった。

物件費は、3 庁舎照明器具 L E D 化 3 か年計画の完了に伴う購入経費と情報ネットワーク統合経費の皆減や、社会保障・税番号制度対応関連システム改修から運用開始に向けた総合運用テストへと移行したことによる電算システム委託料、まち・ひと・しごと創生総合戦略事業実施にかかる物件費（地方創生先行型事業と地方創生加速化・推進交付金事業との比較）の減など減額要素もあるが、耐用年数経過に伴うシステム機器更新経費（基幹系・人事・財務会計システムおよび情報系システム）、予防接種医薬材料費、予防接種委託料、住民がん検診委託料、防災重点ため池選定とため池点検調査委託料、橋りょう点検修繕調査委託料の増などによって、前年度と比較すると 44,271 千円、1.1%の増となった。

補助費等は、ふるさと応援事業補助金、木津川市農で頑張る協議会補助金などまち・ひと・しごと創生総合戦略事業の実施や、国保山城病院組合負担金、相楽中部消防組合負担金などの増額要素もあるが、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した高齢者の元気な生活支援、子育て生活支援および商工会プレミアム付き商品券発行補助の皆減、相楽郡広域事務組合負担金、相楽郡西部塵埃処理組合負担

金の減や、ＪＲ奈良線複線化第２期事業負担金の皆減（平成２８年度負担金は京都駅駅舎改築等工事着手に伴い普通建設事業費として計上）、企業立地促進事業費助成金、木津川市有害鳥獣対策協議会負担金の減などによって、前年度と比較すると 98,101 千円、２．６％の減となった。

普通建設事業費の補助事業費は、情報セキュリティ強化対策事業費、幼保連携型認定こども園施設整備補助金、上狛・棚倉児童クラブ建設事業費、クリーンセンター整備事業費、農業水利施設保全合理化事業費（木津用水地区）、木津南中学校建設事業費（都市再生機構の立替施行による施設の買取）など増額要素もあるが、棚倉小学校校舎改築事業費の減や、城山台小学校校舎取得等事業費と木津中学校校舎・屋体取得事業費の皆減などにより、前年度と比較すると 492,240 千円、１３．１％の減となった。

単独事業費は、城山台公園建設事業費と当尾の郷会館改修事業費の皆減、クリーンセンター整備事業費（単独）、棚倉小学校校舎改築事業費（単独）の減など減額要素もあるが、ＪＲ奈良線複線化第２期事業と東中央線整備事業の負担金の増、庁舎周辺整備事業用地取得事業、木津中央地区墓地整備事業、内水対策事業、木津北地区里地里山保全事業用地取得事業、城山台下流域保全及び安全対策用地取得事業、防災行政無線整備事業、（仮称）新学校給食センター建設用地取得事業などの実施により、前年度と比較すると 323,608 千円、１４．２％の増となった。

普通建設事業費全体では、前年度と比較すると 168,632 千円、２．８％の減となった。

４．財政指標等の状況

（１）経常収支比率

経常収支比率は、経常経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることによる、経常一般財源の硬直度、あるいは余裕度を示す指標で、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

平成２８年度の経常収支比率は 97.8％となり、前年度の 96.1％から 1.7ポイント悪化した。経常収支比率の内訳を見ると、人件費 21.6％（前年度 21.5％）、扶助費 11.8％（前年度 10.8％）、公債費 16.4％（前年度 16.2％）

などとなっており、これらの義務的経費では49.8%（前年度48.5%）となっている。

歳出の経常経費にかかる一般財源所要額は16,709,788千円で、扶助費で142,381千円の増、物件費で81,704千円の増、維持補修費で14,484千円の増、公債費で4,572千円の増、補助費等で22,940千円の減、繰出金で149,785千円の減、人件費で28,330千円の減となったことなどにより、全体で前年度比0.3%、42,086千円の増となった。一方、歳入における経常一般財源は16,149,592千円で、前年度比0.3%、52,641千円の減、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額では、17,078,520千円で、前年度比1.6%、272,037千円の減となり、歳出経常一般財源所要額の増加に対して歳入経常一般財源が減少したため、経常収支比率が悪化した。

（２）財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指数として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均数値である。財政力指数が1.000を超える場合は、普通交付税が不交付となり合理的かつ妥当な水準を超えた行政を行うことが可能で、1.000以下であっても1.000に近いほど財源に余裕がある。

平成28年度の財政力指数（3か年平均）は0.655となり、前年度（0.652）より0.003ポイント上回った。

単年度の財政力指数は0.658となり、前年度（0.652）を0.006ポイント上回った。平成19年度以降、基準財政需要額は年々大きくなっている。平成28年度の基準財政需要額は、前年度より512,541千円の増となる12,725,686千円と大きく増加した。基準財政収入額についても、前年度より399,785千円増の8,367,842千円となったため、単年度の指数は向上した。3か年平均で前年度を上回ったのは、平成28年度数値が平成25年度数値（0.649）より上がったことによる。

(3) 健全化判断比率

健全化判断比率の4つの財政指標（①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率）については、平成19年度決算から公表が義務付けられ、平成20年度決算から一定の基準を超える団体にはそれぞれ健全化に向けた取組が義務付けられている。これは、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設けることにより、地方公共団体が財政の早期健全化および財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としており、現行制度における課題である会計間における連結ベースでの財政状況や、財政の早期是正機能並びにストックまで目を向けた財政状況を判断するものとなっている。

①実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。普通会計ベースの赤字は発生していない。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。いずれの会計も、赤字や資金不足は発生していない。

③実質公債費比率

一般会計が負担する公債費に、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰出金および負担金などを加えた経費の標準財政規模に対する比率の3か年平均である。

平成28年度の実質公債費比率は11.0%となり前年度(11.6%)より0.6ポイント好転した。単年度においては10.8%となり、前年度と同じ比率となった。これは、公債費に準ずる木津南中学校建設費立替金の定期償還を開始したことにより準公債費が増となったものの、公営企業に対する準公債費分の繰出金の減や標準財政規模の増が主な要因である。

3か年平均では、前年度の算出の対象であった平成25年度の単年度比率(12.5)に比して平成28年度の単年度比率が下がったことが、比率好転の要因である。

④将来負担比率

一般会計などの地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計の負担見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

平成28年度の将来負担比率は48.9%となり前年度(53.6%)より4.7ポイント好転した。これは、大規模事業の実施により地方債現在高は増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと(土地開発公社保有土地や木津南中学校建設費立替金等)、公営企業および一部事務組合等に対する負担見込額が減少したこと、また分母となる標準財政規模が増となったことが比率好転の主な要因である。

(4) 基金残高

平成28年度積立金残高の主なものは次のとおりとなっている。

- * 財政調整基金 4,055,578,342 円 (前年度 4,416,942,227 円)
- * 減 債 基 金 308,447,526 円 (前年度 262,667,526 円)
- * 合併算定替逋減対策基金
 1,164,762,000 円 (前年度 1,029,762,000 円)
- * 公共施設等整備基金 3,695,218,507 円 (前年度 4,190,705,567 円)
- * 清掃センター建設整備基金
 997,184,808 円 (前年度 1,144,347,922 円)
- * ふるさと応援基金 20,750,017 円 (前年度 10,060,143 円)

財政調整基金は、公用車・市有バス売払収入と市営墓地使用料の合計44,016,865円の元金積立と基金利子4,795,250円を積み立てたが、財源不足を補うために410,176,000円を取り崩したことから基金残高が減となっている。

減債基金は、市債の繰上償還に要する財源とするため148,220,000円を取り崩した一方で、平成27年度の決算剰余金194,000,000円の元金積立を行ったことで、基金残高が増となっている。

公共施設等整備基金は、市有地や法定外公共物の売払収入、市営墓地使用料など

74,952,597 円の元金積立を行ったほか、基金利子 3,560,343 円を積み立てたが、公共事業の推進を図るための財源として 574,000,000 円を取り崩したことから基金残高が減となった。

合併算定替逓減対策基金は、平成 28 年度から逓減が始まった普通交付税合併算定替特例措置の終了に備え、135,000,000 円の元金積立を行った。

清掃センター建設整備基金は、基金利子 836,886 円を積み立てたが、事業の進捗に伴い 148,000,000 円を取り崩したことで基金残高が減となっている。

ふるさと応援基金は、ふるさと寄附金により造成しており、平成 28 年度は、木津川アート作品の購入と相楽中部消防組合の救急車更新に活用するため、2,400,000 円を取り崩したが、寄附金 13,088,821 円（321 件分）の元金積立と基金利子 1,053 円を積み立てたことで、基金残高が増となっている。

一般会計に属する基金全体では、平成 27 年度末の残高が 11,974,968,342 円であったところ、482,135,005 円を積み立てたが、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、準財産区等事業基金、農業振興関係基金、育英資金交付基金、ふるさと応援基金、清掃センター建設整備基金、学研木津北地区里地里山保全基金の 9 基金、計 1,298,498,902 円を取り崩したことによって、816,363,897 円の減となり、平成 28 年度末の残高は 11,158,604,445 円となった。基金取崩額としては、合併後最高となった平成 26 年度に次いで 2 番目に大きな規模となった。

（５）市債現在高

普通債においては、都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の繰上償還の財源として起債を行った平成 21 年度の年度末をピーク（19,780,119 千円）に平成 23 年度末（現在高 17,419,637 千円）までは漸次減少していたが、それ以降は大型事業の実施に伴って増加に転じ、平成 25 年度末現在高が 18,207,339 千円となった。平成 26 年度末では、普通債における借入予定事業を翌年度に繰越したことなどによって、一時的に年度末現在高が減少した。平成 27 年度末現在高（17,754,217 千円）は、繰越事業の完成や大型事業の進捗などに伴い合併後最高となったが、平成 28 年度末現在高は、クリーンセンター整備事業、東中央線整備事業および防災行政無線整備事業の単年度事業費が過去最大となったことなどに伴い、平成 27 年

度現在高をさらに上回る 18,228,541 千円となった。

また、国の財源不足に伴う普通交付税の振替分である臨時財政対策債は、今年度の発行額は前年度と比べて減少となったが、年度末現在高は年々増加を続け、平成 27 年度末（12,626,610 千円）に比べて 205,381 千円の増となる 12,831,991 千円となった。木津川市発足直後の平成 18 年度末では 5,206,033 千円であったものが、2.5 倍となったもので、平成 28 年度末市債現在高に占める割合は 40.7%にも
のぼり、市債現在高が膨張し続けてきた最大の要因となっている。

債権放棄報告書

木津川市債権管理条例第 14 条第 1 項の規定により、次の債権を放棄しましたので、同条例第 14 条第 2 項の規定により報告します。

【平成 28 年度債権放棄調書】

債権の名称	放棄した債権額	権利放棄した事由	件数（人）
くらしの貸付資金	—	第 1 号（生活保護・生活困窮者等）	—
	—	第 2 号（破産等）	—
	385,000 円	第 3 号（時効経過）	5 人
	6,000 円	第 4 号(死亡・行方不明者・少額債権者)	1 人
合計	391,000 円		6 人

【平成 28 年度債権放棄調書】

債権の名称	放棄した債権額	権利放棄した事由	件数（人）
市営住宅使用料等	—	第 1 号（生活保護・生活困窮者等）	—
	—	第 2 号（破産等）	—
	3,542,670 円	第 3 号（時効経過）	21 人
	105,265 円	第 4 号（死亡・行方不明者）	2 人
合計	3,647,935 円		23 人

決 算 の 状 況

一般会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成28年度決算額 ①	平成27年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
市 税	9,525,179,713	9,234,137,823	291,041,890	3.2
地 方 譲 与 税	210,776,000	202,632,000	8,144,000	4.0
利 子 割 交 付 金	16,740,000	26,996,000	△ 10,256,000	△ 38.0
配 当 割 交 付 金	54,436,000	80,381,000	△ 25,945,000	△ 32.3
株式等譲渡所得割交付金	32,052,000	78,047,000	△ 45,995,000	△ 58.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,109,364,000	1,204,038,000	△ 94,674,000	△ 7.9
ゴルフ場利用税交付金	81,561,200	78,704,325	2,856,875	3.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,042,000	59,569,000	8,473,000	14.2
地 方 特 例 交 付 金	90,109,000	80,968,000	9,141,000	11.3
地 方 交 付 税	5,599,683,000	5,797,795,000	△ 198,112,000	△ 3.4
交通安全対策特別交付金	7,679,000	7,270,000	409,000	5.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,174,755,373	921,731,745	253,023,628	27.5
使 用 料 及 び 手 数 料	571,731,311	465,073,751	106,657,560	22.9
国 庫 支 出 金	4,466,227,052	4,859,417,962	△ 393,190,910	△ 8.1
府 支 出 金	1,935,727,809	1,645,981,440	289,746,369	17.6
財 産 収 入	77,967,960	64,236,801	13,731,159	21.4
寄 附 金	20,714,082	621,457,679	△ 600,743,597	△ 96.7
繰 入 金	1,317,816,978	593,963,450	723,853,528	121.9
繰 越 金	602,106,522	656,368,712	△ 54,262,190	△ 8.3
諸 収 入	211,985,768	195,925,209	16,060,559	8.2
市 債	3,254,228,000	3,715,324,000	△ 461,096,000	△ 12.4
合 計	30,428,882,768	30,590,018,897	△ 161,136,129	△ 0.5

2. 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成28年度決算額 ①	平成27年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
議 会 費	217,657,830	238,740,406	△ 21,082,576	△ 8.8
総 務 費	2,787,240,499	3,235,750,689	△ 448,510,190	△ 13.9
民 生 費	10,635,537,958	9,950,584,009	684,953,949	6.9
衛 生 費	5,729,456,287	4,552,887,349	1,176,568,938	25.8
農 林 水 産 業 費	241,025,167	240,172,388	852,779	0.4
商 工 費	170,151,094	179,396,625	△ 9,245,531	△ 5.2
土 木 費	2,390,393,143	2,061,453,708	328,939,435	16.0
消 防 費	1,394,066,037	1,147,897,298	246,168,739	21.4
教 育 費	3,387,138,308	5,517,541,265	△ 2,130,402,957	△ 38.6
災 害 復 旧 費	17,687,048	34,862,655	△ 17,175,607	△ 49.3
公 債 費	2,996,814,323	2,828,625,983	168,188,340	5.9
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	29,967,167,694	29,987,912,375	△ 20,744,681	△ 0.1

主要施策の成果

✱ ✱

歳入の概要

[illegible]

1 款 市税

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 市民税	4,372,938,000	4,430,773,007	0	
	前年度決算額	4,349,604,764	前年度比 増減額	81,168,243

1 目 個人

現年課税分

28年度決算額 3,951,394,158 円 27年度決算額 3,927,333,198 円

(前年度比増減額 24,060,960 円)

人口増および所得額増に伴い、個人均等割では、前年度比3.3%の増となり、所得割でも0.5%の増となったことから、全体では、前年度比0.6%増の3,951,394千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額	個人均等割	所得割	左の内退職所得分
平成28年度(A)	3,951,394	119,002	3,832,392	45,813
平成27年度(B)	3,927,333	115,188	3,812,145	60,286
増減額(A-B)	24,061	3,814	20,247	△14,473
増減率(%)	0.6	3.3	0.5	△24.0

(1) 均等割 119,002,008 円

税額：3,500 円

納税義務者数：33,936人 ※H28課税状況等の調より

(2) 所得割 3,832,392,150 円

税率：6%

納税義務者数：30,719人 ※H28課税状況等の調より

滞納繰越分

28年度決算額 26,478,115 円 27年度決算額 30,684,466 円

(前年度比増減額 △4,206,351 円)

個人市民税滞納繰越分の徴収実績は、1,822件、26,478,115円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位：件、円)

年度	27	26	25	24	23	22	21
件数	704	304	192	165	110	112	82
金額	10,941,345	4,306,261	2,336,733	2,376,863	1,183,504	1,078,930	1,145,915
年度	20	19	18	17	16	15	14
件数	50	48	13	3	10	1	1
金額	867,325	892,349	67,639	30,470	345,492	6,551	1,022
年度	13	12	11	10			
件数	2	10	11	4			
金額	54,388	383,473	302,285	157,570			

2目 法人

現年課税分

28年度決算額 451,728,132 円 27年度決算額 390,651,500 円
 (前年度比増減額 61,076,632 円)

一部企業の業績好調により前年度比 15.6% 増の 451,728 千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	法人均等割	法人税割
平成28年度(A)	451,728	148,795	302,933
平成27年度(B)	390,651	146,959	243,692
増減額(A-B)	61,077	1,836	59,241
増減率(%)	15.6	1.2	24.3

(1) 均等割 148,794,579 円

納税義務法人数：1,208 法人（うち年度内廃止法人：50 法人）

(2) 法人税割 302,933,553 円

税率：12.1%（平成26年9月30日以前に開始した事業年度の税率は、14.7%）

納税義務法人数：436 法人（うち年度内廃止法人：22 法人）

区分	税率(年額)	法人数	うち法人税割数
9号	3,600,000円	11	9
8号	2,100,000円	0	0
7号	492,000円	66	56
6号	480,000円	3	2
5号	192,000円	44	33
4号	180,000円	7	3
3号	156,000円	219	102
2号	144,000円	4	2
1号	60,000円	854	229

滞納繰越分

28年度決算額 1,172,602 円 27年度決算額 935,600 円
 (前年度比増減額 237,002 円)

法人市民税滞納繰越分の徴収実績は、27件、1,172,602 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	27	26	25	24	23	22
件数	12	8	4	1	1	1
金額	520,800	311,000	235,902	30,000	59,700	15,200

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 固定資産税	4,219,200,000	4,230,466,119	0
	前年度決算額	4,049,727,330	前年度比増減額
			180,738,789

1 目 固定資産税

現年課税分

28年度決算額 4,175,165,365 円 27年度決算額 3,997,013,254 円

(前年度比増減額 178,152,111 円)

土地については、一部の宅地の地価が、上昇（兜台・相楽台・州見台の一部）または据置き（木津川台・梅美台・州見台・城山台の一部）となり、その他は下落しているが、特定市街化区域農地としての課税にかかる軽減率が0.6から0.8になったことにより課税標準額が増加したことや、木津中央地区内に新たな使用収益開始区域があったことなどにより前年度比4.9%の増となった。

家屋については、木津南地区・木津中央地区などにおいて718棟の新築家屋があり、4.4%の増となった。

償却資産については、一部事業所による所有資産が増加したことにより、3.7%の増となった。これらのことから、固定資産税全体では、前年度比4.5%増の4,175,166千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額	土地	家屋	償却資産
平成28年度(A)	4,175,166	1,656,387	1,822,355	696,424
平成27年度(B)	3,997,013	1,579,406	1,746,251	671,356
増減額(A-B)	178,153	76,981	76,104	25,068
増減率(%)	4.5	4.9	4.4	3.7

(1)土地 1,656,386,453 円

税率:1.40%

納税義務者数:23,525人

(2)家屋 1,822,355,018 円

税率:1.40%

納税義務者数:22,779人

課税家屋:25,338棟(木造)

9,461棟(非木造) ※H28概要調書より

(3)償却資産 696,423,894 円

税率:1.40%

納税義務者数:457人

滞納繰越分

28年度決算額 33,507,654 円 27年度決算額 32,903,076 円

(前年度比増減額 604,578 円)

固定資産税滞納繰越分の徴収実績は、2,005件、33,507,654円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	27	26	25	24	23	22	21	20
件数	886	358	214	137	120	80	58	48
金額	17,140,823	4,849,507	3,207,660	2,095,533	1,409,573	1,475,977	988,747	895,157
年度	19	18	17	16	15	14	13	12・11・10
件数	36	10	7	4	9	4	9	25
金額	599,108	61,383	102,184	79,205	64,127	49,200	117,942	371,528

2目 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

現年課税分

28年度決算額 21,793,100 円 27年度決算額 19,811,000 円
(前年度比増減額 1,982,100 円)

前年度比で、決算額で10.0%増の21,793千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	交付金	納付金
平成28年度(A)	21,793	21,793	0
平成27年度(B)	19,811	19,811	0
増減額(A-B)	1,982	1,982	0
増減率(%)	10.0	10.0	0.0

- (1) 京都地方裁判所: 0.13㎡ (土地)
- (2) 近畿財務局: 284.97㎡ (土地)
- (3) 近畿中国森林管理局: 1,189,600㎡ (土地)、4.00㎡ (家屋)
- (4) 京都府営住宅: 8,031.74㎡ (土地)、7,949.02㎡ (家屋)
- (5) 京都府企業局: 17,210.39㎡ (土地)、328.85㎡ (家屋)
- (6) 奈良市水道局: 30,578.04㎡ (土地)

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
3 項 軽自動車税	135,966,000	136,232,486	0	
	前年度決算額	114,176,307	前年度比増減額	22,056,179

1目 軽自動車税

現年課税分

28年度決算額 135,050,700 円 27年度決算額 112,646,500 円
(前年度比増減額 22,404,200 円)

税制改正に伴う原動機付自転車および二輪車等に係る税額の変更や、軽四輪乗用自家用車の保有台数が増加したこと（３０８台増）が主な要因で、前年度比１９.９％増の１３５,０５１千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
平成28年度(A)	135,051
平成27年度(B)	112,647
増減額(A-B)	22,404
増減率(%)	19.9

- (1) 乗 用：１２,１２７台
- (2) 貨 物： ４,０３５台
- (3) ミニカー： ６８台
- (4) 二 輪 等： ８,３０２台
- (5) 三 輪： １台
- (6) 小型特殊： ３７７台

滞納繰越分

28年度決算額 1,181,786 円 27年度決算額 1,529,807 円
(前年度比増減額 △ 348,021 円)

軽自動車税滞納繰越分の徴収実績は、２８８件、１,１８１,７８６ 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	27	26	25	24	23	22	21
件数	116	47	39	23	22	17	11
金額	529,300	182,767	159,186	63,400	76,520	74,609	39,104
年度	20	19	18	17	16	15	13・11
件数	1	2	1	2	2	2	3
金額	3,400	6,400	4,000	9,600	8,000	11,200	14,300

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
4 項 市たばこ税	317,028,000	317,028,418	0
	前年度決算額	330,910,463	前年度比増減額 △ 13,882,045

1 目 市たばこ税

28年度決算額 317,028,418 円 27年度決算額 330,910,463 円
(前年度比増減額 △ 13,882,045 円)

税制改正に伴う旧３級品の税額が引き上げられたが、製造たばこと旧３級品の前年度比で、売り渡し

本数が減少したことにより、決算額で4.2%減の317,028千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
平成28年度(A)	317,028
平成27年度(B)	330,910
増減額(A-B)	△ 13,882
増減率(%)	△ 4.2

(1) 製造たばこ：1,000本につき、5,262円 59,181,353本

(2) 旧3級品：1,000本につき、2,925円 2,430,220本

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
5項 都市計画税	409,381,000	410,679,683	0
	前年度決算額	389,718,959	前年度比増減額
			20,960,724

1目 都市計画税

現年課税分

28年度決算額 406,646,623円

27年度決算額 386,057,053円

(前年度比増減額 20,589,570円)

土地および家屋とも、それぞれ固定資産税と同様の理由により、土地は前年度比5.1%の増、家屋は前年度比5.6%の増となり、都市計画税全体では、前年度比5.3%増の406,647千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	土地	家屋
平成28年度(A)	406,647	216,071	190,576
平成27年度(B)	386,057	205,586	180,471
増減額(A-B)	20,590	10,485	10,105
増減率(%)	5.3	5.1	5.6

(1) 土地：216,070,841円

税率：0.15%

納税義務者数：20,929人

(2) 家屋：190,575,782円

税率：0.15%

納税義務者数：20,206人

滞納繰越分

28年度決算額 4,033,060円

27年度決算額 3,661,906円

(前年度比増減額 371,154円)

都市計画税滞納繰越分の徴収実績は、1,708件、4,033,060円であった。課税年度ごとの内訳は、

次のとおり。

(単位:件、円)

年度	27	26	25	24	23	22	21	20
件数	767	293	174	112	101	79	50	43
金額	2,081,458	557,725	377,615	251,486	160,046	192,289	93,746	90,571
年度	19	18	17	16	15	14	13	12・11・10
件数	29	8	3	2	9	4	9	25
金額	67,442	13,465	8,216	5,795	14,476	8,300	21,358	89,072

2 款 地方譲与税

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方揮発油譲与税	61,566,000	61,566,000	0	
	前年度決算額	61,550,000	前年度比 増減額	16,000

前身である地方道路譲与税は道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により、地方揮発油譲与税と名称を改め、また使途制限規定についても国がその譲与にあたってはその使途を制限してはならない普通税と改められた。

譲与基準は、地方道路譲与税と同じく、地方揮発油譲与税全体の42%が市町村に配分されることとなっており、市町村の道路の延長および面積で按分して譲与される。

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 自動車重量譲与税	149,210,000	149,210,000	0	
	前年度決算額	141,082,000	前年度比 増減額	8,128,000

地方揮発油譲与税と同じく道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により使途制限が廃止された。国税である自動車重量税の収入の3分の1が市町村に譲与されるものであるが、税負担軽減措置がとられたことに伴い地方に減収が生じないよう譲与割合を当分の間1000分の407へ引き上げることとされている。市町村の道路の延長および面積で按分して譲与される。

3 款 利子割交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 利子割交付金	16,740,000	16,740,000	0
	前年度決算額	26,996,000	前年度比 増減額
			△ 10,256,000

昭和62年の第109回国会における地方税法の改正により、個人住民税の減税が昭和63年度から実施されるとともに昭和63年4月1日から道府県民税利子割が創設された。この利子割収入額のうち、市町村民税に相当する額について、都道府県から市町村に交付金として交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 配当割交付金	54,436,000	54,436,000	0
	前年度決算額	80,381,000	前年度比 増減額
			△ 25,945,000

平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定配当などに対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、配当割課税制度が創設され、平成16年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された配当額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 株式等譲渡所得割交付金	32,052,000	32,052,000	0
	前年度決算額	78,047,000	前年度比 増減額
			△ 45,995,000

配当割交付金と同様に、平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定株式などの譲渡所得に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、株式等譲渡所得割課税制度が創設され、平成16年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された株式等譲渡割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

6 款 地方消費税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 地方消費税交付金	1, 109, 364, 000	1, 109, 364, 000	0
	前年度決算額	1, 204, 038, 000	前年度比 増減額
			△ 94, 674, 000

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年度8月に消費税法および地方税法が改正され、平成26年4月1日から、消費税の税率が5%（うち地方消費税分は税率換算1%）から8%（うち地方消費税分は税率換算1.7%）へ引き上げられた。この引き上げ分にかかる地方消費税交付金（社会保障財源分）については、530,113,000 円が交付され、すべて社会保障施策に要する経費（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子福祉・生活保護・国民健康保険・介護保険・年金・医療・疾病予防・健康増進など）に充てた。

従来分の地方消費税交付金は、道府県が市町村に対して交付すべき額の2分の1を人口で、残りの2分の1に従業者数で按分し、引き上げ分については、全額人口で按分して交付される。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 ゴルフ場利用税交付金	81, 561, 000	81, 561, 200	0
	前年度決算額	78, 704, 325	前年度比 増減額
			2, 856, 875

府税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 自動車取得税交付金	68, 042, 000	68, 042, 000	0
	前年度決算額	59, 569, 000	前年度比 増減額
			8, 473, 000

昭和43年都道府県の目的税として、道路に関する費用に充てるため創設されたもので、市町村への交付金としては、都道府県の自動車取得税収入額のうち、本来市町村分と考えられる70%相当額に、徴税経費として100分の95を乗じた額が、市町村が管理する道路の延長および面積に5対5の割合で按分して交付されるものである。平成21年度の税制改正により、道路特定財源の一般財源化によって自動車取得税の用途制限は廃止されたため、その一部が交付される自動車取得税交付金もそれに準ずるものとされる。

平成26年度の税制改正では、消費税率8%への引上げに伴い、自動車取得税の税率が自家用自動車では5%から3%に、営業用自動車および軽自動車では3%から2%にそれぞれ引き下げられた。

9 款 地方特例交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 地方特例交付金	90,109,000	90,109,000	0
	前年度決算額	80,968,000	前年度比 増減額
			9,141,000

平成20年度の地方税法改正により個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために減収補てん特例交付金が設けられ、市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されるものである。

10 款 地方交付税

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 地方交付税	5,599,683,000	5,599,683,000	0
	前年度決算額	5,797,795,000	前年度比 増減額
			△ 198,112,000

地方交付税は、原資の安定性の向上・充実を図るため、平成27年度からの法定率見直しが行われ、国の所得税33.1%（従来32%）、法人税33.1%（従来34%）、酒税50%（従来32%）とされるとともに、従来25%のたばこ税は交付税原資から除外され、地方法人税の100%とあわせて、地方団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように国から交付されるものである。国の地方自治体に対する交付総額のうち、94%を普通交付税として、6%を特別交付税として交付されることになっている。

普通交付税については、歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用対策費）減額、地方財政計画上、地方の重点課題である高齢者支援等へ対応するための経費や公共施設の老朽化対策にかかる経費が計上されたことによって、実質的には前年度水準が確保された。

なお、特別交付税については、地方交付税総額における割合を6%から段階的に引き下げ、その部分を普通交付税に移行させることとなっていたが、災害の多発、多様化により災害関連経費が多額に生じていること等から、平成28年度以降もその割合を維持するため、地方交付税法が改正された。

普通交付税額については、前年度と比べて184,433千円減となる5,139,947千円の交付が、特別交付税については、前年度と比べて13,680千円減となる459,731千円の交付があり、震災復興特別交付税については5千円の交付があった。

平成28年度から普通交付税合併算定替特例措置の通減が始まり、1年目にあたることから、合併算定替による加算額740,403千円の10%にあたる74,040千円が、普通交付税と臨時財政対策債の合計額から減額となった。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 交通安全対策特別交付金	7,679,000	7,679,000	0
	前年度決算額	7,270,000	前年度比 増減額
			409,000

道路交通法に定める反則金を財源として、都道府県および市町村の道路交通安全施設の設置および管理に要する経費に充てるため国から交付される。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の割合により交付される。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 分担金	12,034,000	10,414,800	0	
	前年度決算額	535,740	前年度比増減額	9,879,060

農林水産業費分担金として、農業水利施設保全合理化事業費分担金 7,687,500 円、土木費分担金として、急傾斜地崩壊対策事業費分担金 2,727,300 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 負担金	1,669,062,000	1,164,340,573	506,045,000	
	前年度決算額	921,196,005	前年度比 増減額	243,144,568

民生費負担金として、相楽療育教室通園事業費負担金 2,686,307 円、障害児通所給付費負担金 9,664,099 円、相楽療育教室利用者負担金 876,080 円、保育料（現年度分・過年度分とも） 426,932,560 円、広域入所受託保育所運営費負担金（現年度分） 1,417,770 円、一時保育促進事業費保護者負担金 2,887,200 円、延長保育事業費保護者負担金 805,400 円など 計 448,144,416 円、衛生費負担金として、クリーンセンター整備事業費負担金 713,470,138 円、教育費負担金として、日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校・中学校・幼稚園の合計） 2,044,900 円および相楽地方通級指導教室事業費負担金 681,119 円の収入があった。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 使用料	489,061,000	494,467,454	0	
	前年度決算額	384,217,475	前年度比 増減額	110,249,979

総務使用料として、職員駐車場使用料 5,047,000 円など計 5,925,364 円、民生使用料として、放課後児童健全育成事業使用料（現年度分・過年度分とも） 63,277,800 円など計 64,948,867 円、衛生使用料として、市営墓地使用料 100,435,000 円や、共同浴場使用料 3,945,300 円など計 105,198,135 円、農林水産業使用料として、ふれあい農園使用料 1,030,500 円など計 1,053,680 円、土木使用料として、道路占用料 187,821,610 円、加茂駅前駐車場使用料 13,831,730 円、市営住宅使用料（現年度分・過年度分とも） 34,170,017 円など計 242,080,980 円、教育使用料として、小学校施設使用料 3,291,900 円、幼稚園使用料（現年度分・過年度分とも） 31,130,500 円、幼稚園通園バス使用料（現年度分・過年度分とも） 9,711,000 円、山の家使用料（青少年育成施設使用料を含む。） 5,679,880 円、東部交流会館

使用料 1,964,705 円、中央体育館・グラウンド・テニスコートなどの社会体育施設使用料 20,242,100 円など計 75,241,244 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 手数料	76,934,000	77,263,857	0
	前年度決算額	80,856,276	前年度比 増減額
			△ 3,592,419

総務手数料として、督促手数料 1,318,195 円、税務関係証明手数料 5,239,000 円、戸籍謄抄本交付手数料 6,851,900 円、住民票謄抄本交付手数料 11,151,450 円、印鑑証明交付手数料 7,831,100 円、通知カード・個人番号カード再交付手数料 231,500 円など計 32,871,695 円、衛生手数料として、狂犬病予防注射手数料 1,371,490 円、平成 23 年度からのし尿券売り捌きにかかる手数料 40,101,642 円など計 43,772,162 円、農林水産業手数料として計 10,500 円、土木手数料として、屋外広告物許可申請手数料 569,000 円など計 609,500 円の収入があった。

1 4 款 国庫支出金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 国庫負担金	2,749,346,000	2,749,349,981	0
	前年度決算額	3,637,981,457	前年度比 増減額
			△ 888,631,476

(単位:円)

民 生 費	国保保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	65,394,035	民 生 費	保育所運営費負担金	199,873,570
	生活困窮者自立支援費負担金	10,616,631		地域型保育給付費負担金	632,080
	障害者自立支援給付費負担金	497,203,309		児童手当負担金	1,031,236,666
	特別障害者手当等給付費負担金	18,903,045		児童扶養手当負担金	91,351,210
	障害者医療費負担金	30,375,515		生活保護費負担金	625,689,000
	障害児入所給付費等負担金及び 障害児入所医療費等負担金	109,940,174	衛 生 費	未熟児養育医療給付費負担金	3,049,500
	低所得者保険料軽減負担金(介護保険費)	3,731,200		公立学校施設整備費負担金(中学校費)	57,505,000
	児童入所施設措置費等負担金	1,998,000	教 育 費	施設型給付費負担金(幼稚園費)	1,851,046

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 国庫補助金	2, 505, 343, 000	1, 695, 291, 109	806, 672, 000	
	前年度決算額	1, 199, 603, 454	前年度比 増減額	495, 687, 655

(単位:円)

総務費	社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金	4,050,000	民生費	地域介護・福祉空間整備等交付金	3,901,000
	通知カード・個人番号カード受託事務交付金	11,123,000		介護保険事業費補助金	174,000
	個人番号カード交付事務費補助金	4,505,000		介護保険事業費補助金(繰越)	340,000
	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金(繰越分)	10,750,000	衛生費	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費補助金	664,000
	地方創生加速化交付金(繰越分)	69,104,701		合併浄化槽設置整備事業費交付金	185,000
	地方創生推進交付金	9,053,024		クリーンセンター整備事業費交付金	530,494,000
民生費	生活困窮者自立支援費補助金	5,284,000		クリーンセンター整備事業費交付金(繰越分)	595,276,000
	低所得の高齢者向け臨時福祉給付金事業費補助金	113,520,000		住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	1,938,000
	低所得の高齢者向け臨時福祉給付金事務費補助金	12,209,000		道路維持管理事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	10,270,000
	低所得及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金	24,813,000	土木費	木津中ノ川線外1線道路改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	1,528,000
	低所得及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費補助金	14,034,000		橋りょう点検修繕事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	15,999,000
	障害者地域生活支援事業費補助金	32,146,000		橋りょう点検修繕事業費補助金(社会資本整備総合交付金・繰越分)	6,770,500
	母子家庭等対策総合支援事業補助金	3,144,000		公営住宅等ストック総合改善事業補助金(社会資本整備総合交付金)	614,000
	子ども・子育て支援整備交付金	14,699,000		公営住宅等ストック総合改善事業補助金(社会資本整備総合交付金・繰越分)	6,692,000
	子ども・子育て支援事業交付金	74,728,000	教育費	学校施設環境改善交付金(小学校費)	41,106,000
	子どものための教育・保育事業補助金(繰越分)	364,000		要保護児童生徒援助費補助金(小学校費)	99,000
	保育対策総合支援事業費補助金	3,075,000		特別支援教育就学奨励費補助金(小学校費)	750,000

教育費	へき地児童生徒援助費等補助金（小学校費）	530,000	教育費	就園奨励費補助金	15,394,000
	被災児童生徒就学支援等事業費補助金（小学校費）	84,884		史跡公有化事業費補助金	45,110,000
	要保護児童生徒援助費補助金（中学校費）	95,000		国宝重要文化財等保存整備補助金	10,300,000
	特別支援教育就学奨励費補助金（中学校費）	375,000			

なお、平成27年11月26日に一億総活躍国民会議で決定された「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」において、「特に緊急」と位置付けられた、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、「希望を生み出す強い経済」を実現するため、また、「子育て支援」や「安心につながる社会保障」も含め「新・三本の矢」の取組に貢献するため、平成27年度の国の補正予算に関連経費を計上し創設された地方創生加速化交付金（69,104,701円）の充当事業は、次のとおり。

（単位：円）

地方創生加速化交付金充当事業名 充当事業等	充当額	地方創生加速化交付金充当事業名 充当事業等	充当額
相楽圏域におけるインバウンド観光事業	4,701,098	木津川市ふれあい魅力発掘・向上・発信事業	51,512,292
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費（観光誘客促進事業委託料、ふるさと応援事業補助金）	3,999,400	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費（ふるさと応援事業補助金）	12,820,000
茶業振興対策事業費（観光誘客促進事業負担金）	701,698	地域農業活性化事業費（展示会等出展補助金、認証取得補助金、木津川市ブランド推進補助金、木津川市農で頑張る協議会補助金）	15,213,732
けいはんな学研都市の都市ブランド醸成による定住促進事業	6,124,583	観光振興事業費（観光振興事業委託料）	12,618,720
学研まち振興事務事業費（学研都市活性化促進協議会負担金）	2,124,583	SNS魅力発信事業費（グッズ製作委託料）	207,900
企業立地促進事業費（新産業創出交流センター負担金）	4,000,000	木津北地区保全推進事業費（講師謝礼、消耗品費、施設入場料、機械借上料、駐車場整備工事費、機械器具購入費）	9,127,980
お茶の京都DMO地域活性化推進事業	6,766,728	文化財保護啓発事業費（測量調査等業務委託料、文化財愛護団体補助金）	1,523,960
茶業振興対策事業費（お茶の京都DMO協議会負担金）	2,680,000		
商工業振興事業費（商工会補助金）	437,828		
観光振興事業費（観光振興事業委託料、お茶の京都観光協議会負担金）	953,900		
環の拠点事業費（観光振興事業委託料）	2,695,000		

また、地域再生法の一部改正（平成２８年４月２０日施行）に基づき、地域再生計画に記載された地方版総合戦略に定める自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度（概ね５か年度以内）にわたり安定的・継続的に支援するため、平成２８年度の国の補正予算に関連経費を計上し創設された、地方創生推進交付金（９,０５３,０２４円）の充当事業は、次のとおり。

（単位：円）

地方創生推進交付金充当事業名 充当事業等	充当額	地方創生推進交付金充当事業名 充当事業等	充当額
「健幸きづがわ」推進プロジェクト	3,521,391	老若男女総輝き事業	2,619,633
きづがわスマートウエルネスシティプロジェクト事業費 （健康づくり推進協議会委員報酬、費用弁償、消耗品費、健幸クラウドシステム委託料、健幸クラウドシステム等使用料、庁用備品購入費）	3,521,391	児童福祉事務事業費（ホームページ作成委託料）	2,322,000
		子どもと地域をつなぐ居場所づくり事業費（講師謝礼、消耗品費、傷害保険料）	297,633
今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業	662,000	京野菜・織物リジェネレーション事業	2,250,000
観光振興事業費（山背古道推進協議会負担金）	662,000	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費（ふるさと応援事業補助金）	2,250,000

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
３項 委託金	21,576,000	21,585,962	0
	前年度決算額	21,833,051	前年度比増減額
			△ 247,089

（単位：円）

総務費	自衛官募集事務委託金	75,000	民生費	年金事務協力・連携経費委託金	4,346,629
	子ども農山漁村交流推進モデル事業委託金	94,220		特別障害者給付金事務委託金	20,712
	中長期在留者居住地届出等事務委託金	262,000		特別児童扶養手当事務委託金	418,429
民生費	国民年金事務委託金（人件費）	8,620,817	土木費	樋門操作委託金	3,685,630
	国民年金事務委託金（物件費）	4,062,525			

1 5 款 府支出金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 府負担金	954, 196, 000	954, 201, 169	0
	前年度決算額	882, 475, 648	前年度比 増減額
			71, 725, 521

(単位:円)

民生費	国保保険基盤安定負担金 (保険税軽減分)	164,715,802	民生費	保育所運営費負担金	99,936,785
	国保保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	32,697,017		地域型保育給付費負担金	313,540
	後期高齢者医療保険基盤 安定負担金	85,330,014		児童手当負担金	225,486,666
	障害者自立支援給付費負 担金	248,395,604		生活保護費負担金	20,464,000
	障害者医療費負担金	14,472,017		被災地支援事業費負担金	173,136
	障害児入所給付費等負担金及び 障害児入所医療費等負担金	56,018,300	衛生費	未熟児養育医療給付費負 担金	2,038,320
	低所得者保険料軽減負担 金 (介護保険費)	1,865,600	教育費	施設型給付費負担金 (幼 稚園費)	1,756,116
	児童入所施設措置費等負 担金	538,252			

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 府補助金	827, 016, 000	809, 044, 330	9, 262, 000
	前年度決算額	615, 028, 602	前年度比 増減額
			194, 015, 728

(単位:円)

総務費	京都府交通確保対策費補 助金	4,412,000	民生費	民生児童委員活動費補助金	7,950,247
	京都府市町村未来づくり 交付金	62,648,000		民生児童委員協議会会長活 動費補助金	47,680
	「お茶の京都」市町村支援 事業費交付金	1,829,000		民生委員地域福祉活動促進 費補助金	486,900

民生費	民生委員推薦会事業費補助金	22,400	民生費	民間社会福祉施設整備資金 借入金利子補給補助金	1,686,488
	隣保館運営等事業費補助金	15,868,000		福祉施設人材確保・サービス 向上補助金	7,884,922
	人権問題啓発事業費補助金	1,468,000		京都府子育て支援特別対策 事業費補助金	215,468,000
	地域交流活性化支援事業 費補助金（社会福祉費）	408,000		第3子以降保育料免除事業 補助金	34,483,000
	京都府自殺対策事業補助 金	32,000		地域交流活性化支援事業費 補助金（児童福祉費）	990,000
	重度心身障害老人健康管 理事業費補助金	24,007,500		子ども・子育て支援整備交付 金	14,699,000
	福祉医療費助成事業費補 助金（障害者）	42,236,000		子ども・子育て支援事業交付 金	73,484,000
	福祉医療費助成事業費補 助金（ひとり親家庭）	28,275,000	衛生費	骨髄ドナー助成事業費補助 金	70,000
	福祉医療費助成事業費補 助金（子育て）	86,105,000		休日総合がん検診支援事業 費補助金	378,766
	老人クラブ活動費助成事 業費補助金	4,286,000		健康増進事業費補助金	2,508,000
	老人医療助成事業費補助 金	44,104,449		不妊治療給付事業費補助金	2,927,982
	老人医療助成事業施行事 務費補助金	1,678,000		動物管理指導費補助金	156,900
	心身障害者サービス利用 支援事業費補助金	579,320		京都府風しん予防接種助成 事業補助金	99,000
	障害者地域生活支援事業 費補助金	16,073,000		雨水貯留施設設置事業費補 助金	307,800
	障害者福祉サービス等利 用支援事業費補助金	2,475,000		合併浄化槽設置整備事業費 補助金	1,618,000
	重度障害児（者）在宅生活 支援事業費補助金	554,040	農林水産業費	農業委員会交付金	2,352,000
	軽・中等度難聴児支援事業 費補助金	36,000		機構集積支援事業費補助金	1,239,865
	介護予防安心住まい推進 事業費補助金	271,000		数量調整円滑化推進事業費 補助金	175,000
	地域包括ケア総合交付金	2,070,000		認定農業者等確保・育成事業 費補助金	50,000

農 林 水 産 業 費	農業経営基盤強化措置特別会計補助金	85,734	産業費 農林水	内水面漁業振興対策事業費補助金	1,133,000
	経営所得安定対策交付金	2,740,000	土木費	建築物耐震診断事業費補助金	112,500
	京力農場プラン推進事務費補助金	300,000		木造耐震改修事業費補助金	1,500,000
	新規就農確保事業費補助金	9,906,973		京都府地域再建被災者住宅等支援補助金	700,000
	新規就農確保事業推進事務費補助金	200,000		土地利用規制対策費交付金	68,000
	京野菜等生産加速化事業費補助金	2,808,000	教育費	「ＫＹＯ発見 仕事・文化体験活動」推進事業費補助金	654,000
	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金	26,977,871		第3子以降保育料免除事業補助金	2,177,000
	農地利用最適化交付金	618,000		認定こども園施設整備補助金	17,321,000
	団体営農業水利施設保全合理化事業費補助金	14,806,000		京のまなび教室推進事業費補助金	1,922,000
	林業労働者新共済事業費補助金	31,114		地域で支える学校教育推進事業費補助金	1,464,000
	松林保全対策事業費補助金	336,750		史跡公有化事業費補助金	3,494,000
	放置竹林被害拡大防止事業費補助金	735,000		文化財緊急保存費補助金	500,000
	野生鳥獣被害総合対策事業費補助金	1,555,000		「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費補助金	441,000
	豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,401,000	旧費 災害復	農業用施設災害復旧費補助金（繰越分）	2,555,129

なお、京都市町村未来づくり交付金は、平成23年度から「みらい戦略一括交付金」と「行財政改革支援特別交付金」の構成となり、さらに平成27年度から後者は「市町村体制づくり支援交付金」と改められた。みらい戦略一括交付金は、市町村の戦略的な未来づくりプロジェクトに対して交付されるものである。

市町村体制づくり支援交付金は、広域連携事業支援（相楽中部消防組合分）として、相楽中部消防組合本部庁舎等移転整備基本構想策定調査事業に1,828千円が交付された。

みらい戦略一括交付金は、合計で60,820千円が交付され、交付対象プロジェクトと、プロジェクトを構成した事業および交付金充当額は、次のとおり。

(1) 命とくらしを守るプロジェクト

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
内水対策事業（排水ポンプ車、可搬式パッケージポンプ購入）	16,349	加茂支所非常用自家発電機更新事業	2,600
内水対策事業費（備品購入費）	16,349	加茂支所管理事業費（機械器具購入費）	2,600
社会教育施設高圧受電設備改修事業（山城総合文化センター、加茂青少年センター）	4,700	児童福祉施設非構造部材耐震対策事業（保育所、児童クラブ、児童館）	500
（社会教育費）施設管理事業費（電気設備改修工事費）	4,700	児童福祉事務事業費（消耗品費）	500
本庁舎非常用自家発電機改修事業（燃料ポンプ電源移設）	1,200	通学路防犯カメラ設置事業	700
庁舎管理事業費（庁舎改修工事費）	1,200	防犯事業費（防犯カメラ設置工事費）	700

(2) 子育て世代が住みたくなるまちづくりプロジェクト

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
小中学校環境整備事業（図書室空調機設置）	7,555	小学校通学バス購入事業	700
（事務局費）施設管理事業費（環境整備工事費）	7,555	（小学校費）学校管理事業費（リサイクル手数料、自動車登録手数料、自動車損害保険料、自動車購入費、バス重量税）	700
山城給食センターボイラー更新事業	2,800		
山城学校給食センター管理運営事業費（修繕料）	2,800		

(3) 「木津川市文化」創造プロジェクト

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
くこのみや学習館支援事業（市民協働による維持管理と顕彰活動）	88	文化財公開管理事業（市民協働による恭仁宮跡環境維持活動）	4,661
文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費（文化財整理保管センター管理委託料）	88	文化財公開管理事業費（史跡地内草刈作業・花栽培委託料、清掃委託料）	4,661
ふるさと学習事業	191		
（小学校費）教育振興事業費（バス借上料）	191		

(4) 3つの京都推進プロジェクト（木津川市）

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
史跡恭仁宮跡案内看板設置事業	200	恭仁小学校観光施設整備事業（木造校舎耐震改修による長寿命化）	18,576
史跡恭仁宮跡整備活用事業費（史跡案内看板設置委託料）	200	（小学校費）施設管理事業費（工事監理業務委託料、耐震補強工事費）	18,576

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3 項 委託金	179,354,000	172,482,310	0
	前年度決算額	148,477,190	前年度比 増減額
			24,005,120

(単位:円)

総務費	京都市市町村事務処理特 例交付金	763,718	民 生 費	人権啓発活動事業費委託 金	547,000
	府民税徴収委託金	107,723,057		生活のしづらさなどに関 する調査委託金	104,550
	人口動態事務委託金	63,780	衛 生 費	住みたい都の健康づくり 事業委託金	1,200,000
	在外選挙事務費委託金	8,170	産 業 費	災害に強い森づくり事業 費委託金	4,848,000
	参議院議員選挙事務費委 託金	28,379,155	農 林 水 産 費	樋門管理費委託金	228,060
	統計調査員確保対策事業 費委託金	82,360		樋門撤去事業費委託金(繰 越分)	21,762,000
	工業統計調査事務費委託 金	6,000	土 木 費	土曜日を活用した教育の在り方 実践研究事業費委託金	72,000
	学校基本調査事務費委託 金	31,000		学力向上システム開発校 事業費委託金	190,000
	経済センサス調査区管理 事務費委託金	5,000		「法やルールに関する教育」 研究指定校事業費委託金	135,460
	経済センサス活動調査事 務費委託金	2,463,000		不登校児童生徒支援モデ ル事業費委託金	3,788,000
民生費	援護事務委託金	82,000			

1 6 款 財産収入

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 財産運用収入	57,474,000	57,487,274	0	
	前年度決算額	50,277,079	前年度比 増減額	7,210,195

財産貸付収入として、府営住宅敷地賃借料 7,379,415 円、木津駅前地区商業施設、仮駐車場等区画整理分 15,579,668 円、準財産区土地貸付収入 8,930,753 円などの土地貸付収入で 36,502,496 円、加茂ふれあいセンター建物貸付収入 1,273,000 円、加茂支所 3 階建物貸付収入 1,303,383 円、旧清水集会所建物貸付収入 526,627 円などの建物貸付収入で 3,467,724 円、財産貸付収入合計 39,970,220 円、利子及び配当金として、財政調整基金利子 4,795,250 円、地域福祉基金利子 892,447 円、公共施設等整備基金利子 3,560,343 円、清掃センター建設整備基金利子 836,886 円など 計 10,717,393 円、線下補償金として 6,799,661 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 財産売却収入	20,481,000	20,480,686	0	
	前年度決算額	13,959,722	前年度比 増減額	6,520,964

不動産売払収入として、市有地（普通財産 3 件）売払収入 19,339,000 円、法定外公共物売払収入 143,686 円、物品売払収入として、公用車（5 台、うちバス 3 台）売払収入 998,000 円があった。

1 7 款 寄附金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 寄附金	20,714,000	20,714,082	0	
	前年度決算額	621,457,679	前年度比 増減額	△ 600,743,597

開発にかかる都市再生機構からの寄附金 5,471,480 円、篤志の方からの福祉指定寄附金 153,781 円、社会教育指定寄附金（図書館）2,000,000 円、また、平成 20 年に創設された「ふるさと納税制度」によるふるさと寄附金は、平成 28 年度には 321 件 13,088,821 円の収入があった。

18 款 繰入金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 基金繰入金	1,298,500,000	1,298,498,902	0
	前年度決算額	566,559,565	前年度比 増減額
			731,939,337

財源不足を調整するため、財政調整基金から 410,176,000 円、公共施設などの整備の円滑な推進を図るため、公共施設等整備基金から 574,000,000 円、市債の繰上償還に要する財源を確保するため、減債基金から 148,220,000 円、4つの区（大里、梅谷、市坂、曾根山）の事業補助金等の財源として準財産区等事業基金から 8,813,556 円、クリーンセンター整備事業の財源として、清掃センター建設整備基金から 148,000,000 円、瓶原親水公園管理事業の財源として農業振興関係基金から 178,000 円、学研木津北地区保全推進事業の財源として、学研木津北地区里地里山保全基金から 2,503,000 円、育英資金交付事業の財源として育英資金交付基金から 4,208,346 円の繰入を行った。

また、ふるさと寄附金により造成したふるさと応援基金から、木津川アート作品の購入による地域文化活動の創造・推進のため 400,000 円を、また老朽救急車更新（相楽中部消防組合負担金）による安心・安全なまちづくりのため 2,000,000 円の繰入を行った。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 特別会計繰入金	19,320,000	19,318,076	0
	前年度決算額	27,403,885	前年度比 増減額
			△ 8,085,809

特別会計繰入金としての、介護保険特別会計繰入金 10,015,291 円、国民健康保険特別会計繰入金 6,720,488 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 2,582,297 円は、いずれも前年度繰出金の精算に伴うものである。

19 款 繰越金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 繰越金	602,106,000	602,106,522	0
	前年度決算額	656,368,712	前年度比 増減額
			△ 54,262,190

前年度決算に伴う剰余金としての純繰越金 387,229,522 円、繰越事業の財源としての繰越明許費繰越金 214,877,000 円である。

20款 諸収入

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 延滞金、加算金及び過料	18,786,000	18,906,542	0	
	前年度決算額	13,410,623	前年度比 増減額	5,495,919

延滞金 18,906,542 円の収入があった。

(単位:円)

(単位:円)			
区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 貸付金元利収入	0	0	0
	前年度決算額	0	前年度比増減額
			0

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3 項 受託事業収入	1, 647, 000	1, 647, 160	0
	前年度決算額	774, 378	前年度比 増減額
			872, 782

雑草等除去事業費受託事業収入として 1,567,160 円、農業中間管理事業費受託事業収入として 80,000 円の収入があった。

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
4 項 雑入	189,284,000	191,432,066	0	
	前年度決算額	181,740,208	前年度比 増減額	9,691,858

雑入としては、公有建物災害共済金 1,236,276 円、広域連合京都地方税機構からの人件費負担金 42,587,982 円、後期高齢者医療広域連合からの人件費負担金 7,642,079 円、コミュニティ助成事業助成金 9,100,000 円、オータムジャンボ宝くじ市町村交付金 10,952,773 円、地域公共交通総合連携協議会から前年度の負担金の精算金として 4,897,443 円、生活保護費返還金 16,938,675 円、廃棄物処理引取金 16,428,438 円、ため池の調査・点検のための京土連会員支援事業交付金 1,500,000 円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の前年度の精算による返還金 11,742,407 円、消防団員退職報償金受入金 9,381,000 円、熊本地震被災地への給水活動費受入金 500,581 円、有害鳥獣対策協議会負担金精算金 4,927,081 円、生きがい大学社会見学参加者負担金 1,743,500 円、保育所運営費にかかる国・府負担金の過年度収入 25,010,867 円などが主な収入である。

2 1 款 市債

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 市債	4, 100, 628, 000	3, 254, 228, 000	846, 100, 000
	前年度決算額	3, 715, 324, 000	前年度比 増減額
			△ 461, 096, 000

目	節	事業	起債額 (千円)	起債名	借入先 借入期間 (うち据置) 利率
総務債	総務管理債	情報セキュリティ強化 対策事業 (繰越分)	10,700	一般補助施設整備等 事業 (補正予算債)	民間金融機関 5 年 (1 年) 0. 189%
民生債	児童福祉債	児童福祉施設整備事業	11,700	社会福祉施設整備 事業	民間金融機関 20 年 (3 年) 0. 330%
衛生債	清掃債	クリーンセンター整備 事業	544,100	合併特例事業	地方公共団体金融機構 15 年 (3 年) 0. 200%
		クリーンセンター整備 事業 (繰越分)	550,300	合併特例事業	民間金融機関 15 年 (3 年) 0. 398%
	上水道 債	水道事業出資	29,500	水道事業 (一般会 計出資債)	地方公共団体金融機構 30 年 (5 年) 0. 600%
農林水 産業債	農林水 産業債	農道整備事業 (府営基幹農 道整備事業)	6,300	公共事業等	民間金融機関 10 年 (2 年) 0. 254%
		農業水利施設保全合理 化事業	2,000	公共事業等	民間金融機関 10 年 (2 年) 0. 254%
		農業水利施設保全合理 化事業	3,900	公共事業等 (補 正予算債)	民間金融機関 10 年 (2 年) 0. 254%
土木債	道路橋 りょう 債	道路新設改良事業 (市道 舗装改良事業)	6,200	公共事業等	民間金融機関 10 年 (2 年) 0. 254%
		道路新設改良事業 (市道 舗装改良事業)	1,400	公共事業等 (補 正予算債)	民間金融機関 10 年 (2 年) 0. 254%
		道路新設改良事業 (木津 中ノ川線道路改良事業)	1,100	公共事業等	民間金融機関 10 年 (2 年) 0. 254%
		橋りょう改修事業 (橋り ょう長寿命化改修事業)	2,200	公共事業等	民間金融機関 10 年 (2 年) 0. 254%
		橋りょう改修事業 (橋り ょう長寿命化改修事業)	500	公共事業等 (補 正予算債)	民間金融機関 10 年 (2 年) 0. 254%
	都市計 画債	街路事業 (東中央線整備事 業)	120,200	公共事業等	民間金融機関 10 年 (2 年) 0. 010%
		街路事業 (東中央線整備事 業)	49,100	公共事業等 (補 正予算債)	民間金融機関 10 年 (2 年) 0. 010%
		里地里山保全推進事業	135,200	地域活性化事業	民間金融機関 10 年 (2 年) 0. 292%
消防債	消防債	消防施設整備事業	6,900	防災対策事業	民間金融機関 5 年 (1 年) 0. 189%

消防債	消防債	防災備蓄倉庫整備事業	1,000	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.010%
		防災行政無線整備事業	252,200	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.010%
教育債	教育総務債	教育施設非構造部材耐震改修事業	52,100	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.010%
	小学校債	恭仁小学校耐震補強事業(交付金事業)	8,200	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年(3年) 0.500%
		恭仁小学校耐震補強事業(単独事業)	84,900	学校教育施設等整備事業	民間金融機関 10年(2年) 0.254%
		棚倉小学校校舎改築事業(交付金事業)	38,300	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年(3年) 0.500%
		棚倉小学校校舎改築事業(単独事業)	19,600	学校教育施設等整備事業	民間金融機関 10年(2年) 0.254%
		上粕小学校校舎改築事業	77,300	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.010%
		小学校改修事業(木津小学受水槽等改修事業)	36,300	学校教育施設等整備事業	民間金融機関 10年(2年) 0.254%
		小学校改修事業(加茂小学校防水等改修事業)	37,500	学校教育施設等整備事業	民間金融機関 10年(2年) 0.254%
		小学校改修事業(トイレバリアフリー化改修事業)	9,300	地域活性化事業	民間金融機関 10年(2年) 0.254%
		中学校改修事業(トイレバリアフリー化改修事業)	2,500	地域活性化事業	民間金融機関 10年(2年) 0.254%
	中学校債	木津南中学校建設事業	51,700	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年(3年) 0.500%
		南加茂台公民館屋根等改修事業	18,600	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.010%
	社会教育債	文化財保護事業	15,400	地域活性化事業	民間金融機関 10年(2年) 0.254%
		体育施設改修事業	5,400	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.010%
	保健体育債	学校給食センター整備事業	127,200	合併特例事業	地方公共団体金融機構 15年(3年) 0.200%
災害復旧事業債	農林水産業施設災害復旧事業債	農林水産業施設災害復旧事業	500	単独災害復旧事業	財政融資資金 10年(2年) 0.010%
	公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業	6,000	単独災害復旧事業	財政融資資金 10年(2年) 0.010%
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	550,358	臨時財政対策債	財政融資資金 20年(3年) 0.040%
			378,570	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構 20年(3年) 0.040%

✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱

歳出の概要

✕ ✕

歳出の概要における記載内容の説明

区 分	説 明 事 項
「 科 目 」 欄	予算書及び決算書における歳出科目を記載している。
「 所 管 」 欄	事業を所管する部署を記載している。なお、組織等変更に伴い所管部署が変更となった場合は、括弧書きで新たな所管部署を併記している。
「 事 業 」 欄	財務会計システム上の事業番号及び事業名称を記載している。また、決算書の掲載ページを記載している。
「市総合計画(基本計画)の位置付け」欄	第1次木津川市総合計画 後期基本計画における事業の位置付けを記載している。
「事業期間」及び「新規・継続」欄	事業期間が定まっている場合には、事業期間を記載している。また、新規事業又は継続事業の区分を原則、記載している。
「決算額の概要」欄	事業の決算額及び事業にかかる国庫、府、市債を特定財源として記載している。なお、分担金及び負担金、使用料などについては、その他一般財源等を含めて記載している。また、参考として、前年度決算額及び増減額を記載している。
「本年度決算額の主な内訳・成果」欄	本年度において実施した主な内容、特色、成果などを記載している。
「主な特定財源」欄	事業にかかる主な特定財源として、原則、国庫、府、市債の名称及び金額を記載している。

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	1	議員人件費				決算書 P74
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	162,597,450					162,597,450
			(参考)前年度決算額・増減額		183,361,955	△ 20,764,505
本年度決算額の 主な内訳・成果	議員の報酬など(報酬・期末手当・共済負担金)を支出した。 地方公務員等共済組合法施行規則などの一部改正により、議員共済負担金率が63.7／100から 41.0／100となった。					
	主な支出は、次のとおりである。 議員報酬:94,800,000円 議員期末手当: 29,526,250円 議員共済負担金:37,884,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	9	職員給与費	決算書			P74
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	39,481,558					39,481,558
	(参考)前年度決算額・増減額			40,667,613		△ 1,186,055
本年度決算額の 主な内訳・成果	議会事務局長、議会事務局(3人)の一般職 計4人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費																																																								
所 管	議会事務局																																																													
事 業	2866	議会運営事業費				決算書 P74																																																								
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進																																																													
事 業 期 間				新規・継続	継続																																																									
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																																																								
	15,578,822					15,578,822																																																								
			(参考)前年度決算額・増減額		14,710,838	867,984																																																								
本年度決算額の 主な内訳・成果	広報編集委員会の編集による「議会だより」を定例会ごとに発行するとともに、インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信や会議録検索システムにより議会活動の状況を公開した。また、6月からスマートフォンなどからでも視聴できるように議会インターネット中継をマルチ配信対応とし、市民により広く、手軽に公開できるようにした。																																																													
	市民との意見交換の場として、議会報告会を5月と11月(市内3会場)で開催した。また、議会会議録を作成し、関係機関に配付した。																																																													
	主な支出は、次のとおりである。																																																													
	定例会および委員会の会議録作成:2,939,470円																																																													
	議会だより(第36号～第39号)の発行:3,628,231円																																																													
	研修旅費:1,164,010円																																																													
	議長会負担金:563,000円																																																													
	政務活動費交付金:2,455,256円																																																													
	議会中継システム等委託料:2,495,143円																																																													
	(内、マルチ配信対応:302,400円)																																																													
会派室におけるインターネット回線費用:90,708円																																																														
(ア) 定例会開催状況			(イ) 付議事件件数																																																											
<table><tr><td></td><td>区分</td><td>会期</td><td>本会議日</td></tr><tr><td rowspan="5">定例会</td><td>6月定例会</td><td>20</td><td>6</td></tr><tr><td>9月定例会</td><td>31</td><td>7</td></tr><tr><td>12月定例会</td><td>21</td><td>6</td></tr><tr><td>3月定例会</td><td>30</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>102</td><td>26</td></tr></table>				区分	会期	本会議日	定例会	6月定例会	20	6	9月定例会	31	7	12月定例会	21	6	3月定例会	30	7	合計	102	26	<table><tr><td rowspan="11">提出者別</td><td>会議別</td><td>定例会</td><td>163</td></tr><tr><td></td><td>臨時会</td><td>0</td></tr><tr><td rowspan="6">市長提出</td><td>条例</td><td>41</td></tr><tr><td>予算</td><td>33</td></tr><tr><td>決算</td><td>11</td></tr><tr><td>専決処分</td><td>13</td></tr><tr><td>その他</td><td>57</td></tr><tr><td>計</td><td>155</td></tr><tr><td rowspan="5">議員提出</td><td>条例</td><td>1</td></tr><tr><td>意見書</td><td>7</td></tr><tr><td>決議</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>8</td></tr><tr><td colspan="2">請 願</td><td>7</td></tr><tr><td colspan="2">年間延件数</td><td>170</td></tr></table>			提出者別	会議別	定例会	163		臨時会	0	市長提出	条例	41	予算	33	決算	11	専決処分	13	その他	57	計	155	議員提出	条例	1	意見書	7	決議	0	その他	0	計	8	請 願		7	年間延件数		170
	区分	会期	本会議日																																																											
定例会	6月定例会	20	6																																																											
	9月定例会	31	7																																																											
	12月定例会	21	6																																																											
	3月定例会	30	7																																																											
	合計	102	26																																																											
提出者別	会議別	定例会	163																																																											
		臨時会	0																																																											
	市長提出	条例	41																																																											
		予算	33																																																											
		決算	11																																																											
		専決処分	13																																																											
		その他	57																																																											
		計	155																																																											
	議員提出	条例	1																																																											
		意見書	7																																																											
		決議	0																																																											
その他		0																																																												
計		8																																																												
請 願		7																																																												
年間延件数		170																																																												
(ウ) 常任委員会																																																														
委員会名		開催延日数			付託件数																																																									
		開 会 中	閉 会 中	計	条 例	予 算	そ の 他	請 願	決 算	計																																																				
総務文教常任委員会		5	0	5	23	9	7	5	4	48																																																				
厚生常任委員会		4	0	4	9	10	1	1	3	24																																																				
産業建設常任委員会		4	0	4	8	7	8	1	3	27																																																				
計		13	0	13	40	26	16	7	10	99																																																				

本年度決算額の 主な内訳・成果	(エ)特別委員会			
	特別委員会名	開催延日数		
		開会中	閉会中	計
	予算特別委員会	3	0	3
	補正予算特別委員会	4	0	4
	決算特別委員会	4	0	4
	クリーンセンター建設特別委員会	4	0	4
	計	15	0	15
	(オ)広報編集委員会			
	特別委員会名	開催延日数		
開会中	閉会中	計		
広報編集委員会	4	21	25	
(カ)議会運営委員会				
議会運営委員会	開催延日数			
	開会中	閉会中	計	
	8	6	14	
主な特定財源				

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	17	特別職人件費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,691,151					40,691,151
	(参考)前年度決算額・増減額			39,671,493		1,019,658
本年度決算額の 主な内訳・成果	市長および副市長の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	21	職員給与費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	594,018,203					594,018,203
			(参考)前年度決算額・増減額		602,900,693	△ 8,882,490
本年度決算額の 主な内訳・成果	政策監、市長室長、会計管理者、総務部長、行政委員会事務局長、総務部理事、市長室長付次長、マチオモイ部次長、人事秘書課(18人)、会計課(4人)、学研企画課(10人)、総務課(9人)、危機管理課(5人)、財政課(11人)、行政委員会事務局(2人)の一般職および嘱託職員(3人) 計70人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	29	一般管理庶務事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,449,477		75,000	763,718		9,610,759
			(参考)前年度決算額・増減額		10,281,014	168,463
本年度決算額の 主な内訳・成果	一般管理庶務事業費として、コピー料金(8,637,890円)やインク・マスター代(512,028円)、新聞購読料(457,716円)、印刷機のリース料(783,720円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	自衛官募集事務国庫委託金:75,000円 京都市市町村事務処理特例交付金:763,718円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	33	職員研修事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,160,432					3,160,432
			(参考)前年度決算額・増減額		2,928,756	231,676
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方自治体を取り巻く情勢は依然として厳しく、今後一層の地方分権が進んでいく中で、職員の地方公務員としての知識と資質向上を図るため、京都府市町村振興協会等が実施する研修への参加や、市独自研修(新規採用職員研修、法制研修、AED研修、人事評価研修、セキュリティ研修、ストレスチェック導入研修)の実施など、各種研修に積極的に取り組んだ。財源として、京都府市町村振興協会から研修開催にかかる補助金405,800円の交付を受けた。					
	平成28年度研修実績 開催回数:延べ 78プログラム 研修参加者数:延べ 2,982人 また、一般社団法人地域経営推進センターが主催する「人材マネジメント部会」を職員3人が受研し、地域創生時代が求める自治体職員の育成を図った。 さらに、新規採用職員を対象に、危機管理意識の向上および同期の絆を醸成することを目的として、自衛隊で危機管理研修を実施し、31,647円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	37	職員労務管理事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,581,160					25,581,160
	(参考)前年度決算額・増減額			27,715,044		△ 2,133,884
本年度決算額の 主な内訳・成果	労働安全衛生法および労働安全衛生規則に基づき、職員の健康管理のために健康診断を実施した。また、特定事業従事者(保育士など)については、業務が身体に与える影響が大きいことから、特殊健康診断も実施した。平成28年度からは、ストレスチェックを導入した。職員健康診断等の実施経費は、5,028,970円であった。 また、メンタルヘルス不調による長期病気休務者の復職支援および所属長へのフォローアップを行うことにより、職員の心の健康の保持増進、長期休務の再発防止を図るため、復職支援カウンセリング事業を実施した。カウンセリングの実施経費は、672,380円であった。 その他、平成28年度の育休・病休等に伴う代替職員の賃金と社会保険料を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	41	行政相談事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,000					30,000
			(参考)前年度決算額・増減額		30,480	△ 480
本年度決算額の 主な内訳・成果	国の行政処理に関する苦情などの相談を受け付ける行政相談日を毎月3会場(木津・加茂・山城)設定し、定例相談を実施した。京都行政相談委員協議会負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費		
所 管	市長直轄組織 人事秘書課							
事 業	45	人事給与事務費				決算書 P78		
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	7,296,740					7,296,740		
	(参考)前年度決算額・増減額			9,263,138		△ 1,966,398		
本年度決算額の 主な内訳・成果	チャレンジ枠および一般枠の平成29年度採用試験を実施し、試験実施の経費として273,888円を支出した。 また、昨年度に引き続き職員1人を総務省へと派遣した。その他、駐車場の借地料3,794,156円、職員用事務机・椅子等の購入費786,071円を支出した。							
	◎一般枠実施分			◎チャレンジ枠実施分				
	職種	申込者	合格者	採用者数	職種	申込者	合格者	採用者数
	一般事務	70	4	3	一般事務	45	9	8
	一般事務 (身体障がい者)	1	0	0				
	土木技師	2	1	1	計	45	9	8
	文化財技師	8	2	2				
	保育士・幼稚園教諭	29	3	3				
	計	110	10	9				
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	49	秘書事務事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,519,544					4,519,544
			(参考)前年度決算額・増減額		3,463,140	1,056,404
本年度決算額の 主な内訳・成果	市長、副市長等の執務および対外的な交際が円滑に行われるよう努めた。 サンタモニカ市と友好都市盟約の締結にあたり、サンタモニカ市への表敬訪問(交流事業負担金709,840円)、協定書作成(印刷製本費8,640円)、記念品(5,960円)などを支出した。 市制10周年記念式典において、名誉市民2人、自治功労者2人、功績者28人に対して表彰を行った(221,552円)。 また、宇治木津線や北陸新幹線の要望活動など、臨時的な旅費交通費に742,110円を支出した。					
	◎交際費支出状況					
	区 分	件数	金額(円)			
	慶 弔	22	164,300			
	会 費	20	132,000			
	その他	1	7,560			
	計	43	303,860			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	3357	物品管理事務事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,427,018					4,427,018
			(参考)前年度決算額・増減額		4,396,852	30,166
本年度決算額の 主な内訳・成果	共通物品の購入経費を支出し、一括購入することで、経費の削減に努めた。 平成28年度は、文具品、コピー用紙、偽造防止用紙、ゴミ袋、封筒を購入した。 なお、文具品については文具品ごとの単価契約により購入し、一層の経費削減を図っている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3493	国際交流員招致事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	410,990					410,990
			(参考)前年度決算額・増減額		167,340	243,650
本年度決算額の 主な内訳・成果	関西文化学術研究都市として、窓口業務等における外国人に対するサービスの拡充を図り、国際化に対応することを目的に、国際交流員1人を任用し、主に、広報およびホームページの英語版の作成、外国人の転入・転出等の窓口業務、市観光事業の啓発業務を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3645	市制10周年記念事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,139,464					2,139,464
			(参考)前年度決算額・増減額		0	2,139,464
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>木津川市制がスタートし、10年を迎えた平成29年3月12日に、山城総合文化センター(アスピアやましろ)において「木津川市制施行10周年記念式典」を開催し、市民の更なる郷土愛を育み、市内外へ向けて木津川市をアピールした。</p> <p>また、この式典に合わせて、平成11年から中学生海外ホームステイ事業で交流のあったアメリカ合衆国カリフォルニア州のサンタモニカ市と友好都市盟約を締結し披露した。</p> <p>(主な支出) 式典パンフレット印刷費:97,200円 ホール利用舞台関係委託料:320,000円 記念講演講師派遣委託料:300,000円 友好都市盟約関連業務委託料:919,993円</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3659	行政不服審査事務事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	82,720					82,720
			(参考)前年度決算額・増減額		0	82,720
本年度決算額の 主な内訳・成果	行政不服審査法が、平成26年6月13日に改正、平成28年4月1日に施行されたことに伴い、行政不服審査会を設置した。 主な支出は、審査会の開催に伴う委員報酬(74,000円)である。 【委員構成】 5人 【開催回数】 2回 【答申件数】 1件 【審議内容】 市民税・府民税減免申請に対する処分についての審査請求を受け、審議を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	53	例規事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,459,230					3,459,230
	(参考)前年度決算額・増減額			3,445,159		14,071
本年度決算額の 主な内訳・成果	例規整備に関する業務委託および法令関係図書の購入に要した費用である。市の例規集の単行本を発行し各所属に備え置くとともに、ホームページ上に公開することにより広く一般の閲覧に供し、情報提供に努めている。 また、法制執務研修会の開催に加え、社会保障・税番号制度に関する研修会等、年9回の研修を開催し、延べ639人の職員が受講した。 データベース更新回数:4回／年 単行本発行部数:140部／年					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費																															
所 管	総務部 総務課																																				
事 業	57	情報公開・個人情報保護事務事業費				決算書 P80																															
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進																																				
事 業 期 間				新規・継続		継続																															
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																															
	10,990					10,990																															
			(参考)前年度決算額・増減額		85,160	△ 74,170																															
本年度決算額の 主な内訳・成果	情報公開の総合的な推進を図るとともに、個人情報の保護の徹底に努めた。 平成28年度の情報公開制度・個人情報保護制度の運用状況は次のとおりである。																																				
	<div><div>○情報公開請求</div><table><tr><td>開示請求件数</td><td>72 件</td></tr><tr><td>開示状況</td><td>91 件</td></tr><tr><td>開示</td><td>55 件</td></tr><tr><td>部分開示</td><td>31 件</td></tr><tr><td>不開示</td><td>2 件</td></tr><tr><td>却下</td><td>0 件</td></tr><tr><td>取り下げ</td><td>3 件</td></tr><tr><td>不服申立</td><td>2 件</td></tr></table></div> <div><div>○個人情報開示請求</div><table><tr><td>開示請求件数</td><td>7 件</td></tr><tr><td>開示状況</td><td>7 件</td></tr><tr><td>開示</td><td>2 件</td></tr><tr><td>部分開示</td><td>5 件</td></tr><tr><td>不開示</td><td>0 件</td></tr><tr><td>却下</td><td>0 件</td></tr><tr><td>取り下げ</td><td>0 件</td></tr><tr><td>不服申立</td><td>0 件</td></tr></table></div> <p>※1件の請求につき、複数の処理を行っているものがあり、件数が一致していない。</p>						開示請求件数	72 件	開示状況	91 件	開示	55 件	部分開示	31 件	不開示	2 件	却下	0 件	取り下げ	3 件	不服申立	2 件	開示請求件数	7 件	開示状況	7 件	開示	2 件	部分開示	5 件	不開示	0 件	却下	0 件	取り下げ	0 件	不服申立
開示請求件数	72 件																																				
開示状況	91 件																																				
開示	55 件																																				
部分開示	31 件																																				
不開示	2 件																																				
却下	0 件																																				
取り下げ	3 件																																				
不服申立	2 件																																				
開示請求件数	7 件																																				
開示状況	7 件																																				
開示	2 件																																				
部分開示	5 件																																				
不開示	0 件																																				
却下	0 件																																				
取り下げ	0 件																																				
不服申立	0 件																																				
主 な 特 定 財 源																																					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	61	ホームページ管理事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	842,400					842,400
	(参考)前年度決算額・増減額			842,400		
本年度決算額の 主な内訳・成果	情報化社会に対応する双方向、随時情報提供手段として、ホームページやSNSの活用による市の情報や魅力発信を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	65	広報発行事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,057,666		28,000	14,000		27,015,666
			(参考)前年度決算額・増減額		26,741,935	315,731
本年度決算額の 主な内訳・成果	行政情報や政策に関する特集記事、市民から寄せられた情報などを発信するために、毎月1回広報紙を発行し、市内全世帯および関係機関等に配布した。 平成28年度の広報発行部数は、約29,600部／月である。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:28,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:14,000円 後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:19,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	2545	文書管理事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,173,218					8,173,218
	(参考)前年度決算額・増減額			7,903,148		270,070
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>郵便料金、文書管理業務および文書リサイクル処理業務の委託料などが主な支出である。庁内一般文書の郵便料5,690,000円、文書の整理保存の適正化に資するため、文書ファイリングシステム委託料1,134,000円などを支出した。</p> <p>また、職員自らが廃棄期限到来文書の分別作業を行うことで、個人情報保護およびゴミの減量化の意識啓発を推進し、庁内で発生した古紙のリサイクルに積極的に取り組んだ。</p> <p>古紙文書リサイクル量:65,180kg 機密文書リサイクル量:10,030kg</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	69	財政管理事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,158,214					6,158,214
			(参考)前年度決算額・増減額		11,383,734	△ 5,225,520
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市財政管理にかかる庶務的経費である。支出内容としては、平成29年度一般会計予算書および附属資料(当初予算)、平成27年度一般会計主要施策成果の報告書、予算・決算概要版の印刷製本費で1,076,711円、京都府自治体情報化推進協議会への決算統計システム共同利用負担金56,000円、参考図書等消耗品費、職員出張旅費などである。</p> <p>平成28年度は、「今後の地方公会計の整備促進について」(平成26年5月23日総務大臣通知)を受け、総務省から示された統一的な基準に基づく新たな公会計制度に対応するため、前年度に引き続き市が所有する固定資産の棚卸しや、台帳の管理・運用マニュアルを作成し、平成27年度から継続してきた固定資産台帳の整備を完了した(固定資産台帳整備業務委託料4,837,320円)。</p> <p>また、住民協働のまちづくりに資するため、平成20年度から継続して発行している予算概要版『平成28年度木津川市予算のあらまし』と決算概要版『平成27年度木津川市決算のあらまし(木津川市の家計簿)』については、よりわかりやすく親しみやすい内容となるように紙面づくりに努めてそれぞれ作成し(694,715円)、全戸配布を行うとともに、予算・決算のあらましにおいて、有料広告掲載に取り組み、自主財源の確保に努めた(広告掲載料:8枠80,000円)。</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73	基金管理事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	554,814,588					554,814,588
			(参考)前年度決算額・増減額		1,018,877,437	△ 464,062,849
本年度決算額の 主な内訳・成果	財政調整基金や各種特定目的基金の運用による利子収入などについて、基金積立を行った。元金積立では、前年度決算剰余金の積立金として減債基金に194,000,000円、合併算定替通減対策基金に135,000,000円、個人等からのふるさと寄附金をふるさと応援基金に13,088,821円、準財産区等事業基金に10,399,649円の積立などを行った。					
	また、平成28年度に供用開始となった市営墓地の使用料を財政調整基金(43,035,000円)と公共施設等整備基金(52,870,000円)に元金積立を行い、また、公用車、土地など市有財産の売払収入を財政調整基金(981,865円)と公共施設等整備基金(19,482,686円)に元金積立を行った。					
学研都市京都土地開発公社保有土地(道路事業等用地取得事業、不知田および三所塚)と内垣外内田山線他道路事業用地を、市土地開発基金にて取得するため、基金保有現金不足分72,833,364円の繰出を行った。						

本年度決算額の
主な内訳・成果

【基金積立額一覧】

(単位:円)

基金名	元金積立額	利子積立額	合計額
財政調整基金	44,016,865	4,795,250	48,812,115
	公用車売払収入分 481,865		
	市有バス売払収入分 500,000		
	市営墓地使用料 43,035,000		
減債基金	27年度決算による剰余金 194,000,000	0	194,000,000
合併算定替通減対策基金	135,000,000	0	135,000,000
公共施設等整備基金	74,952,597	3,560,343	78,512,940
	法定外公共物売払収入分 143,686		
	市有地売払分(普通財産) 19,339,000		
	関西電力地役権設定補償金 813,760		
	土地貸付収入分 1,786,151		
	市営墓地使用料 52,870,000		
準財産区等事業基金	10,399,649	19,760	10,419,409
	土地貸付収入分 7,144,602		
	関西電力地役権設定補償金 3,255,047		
地域福祉基金※	153,781	0	153,781
ふるさと応援基金	個人等からの寄附金321件分 13,088,821	1,053	13,089,874
清掃センター建設整備基金	0	836,886	836,886
森林公園施設整備基金	800,000	0	800,000
学研木津北地区里地里山保全基金	0	510,000	510,000
合計	472,411,713	9,723,292	482,135,005

※地域福祉基金元金積立額153,781円については、(款)民生費、(項)社会福祉費、(目)社会福祉総務費、地域福祉基金事業費において積み立てた。

主な特定財源

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課 行財政改革推進室					
事 業	3395	行財政改革事務事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	280,964					280,964
			(参考)前年度決算額・増減額		293,827	△ 12,863
本年度決算額の 主な内訳・成果	行財政改革を推進するための経費であり、主な支出は、行財政改革推進委員会4回分の委員報酬244,000円、職員の出張旅費19,080円などである。 また、主な取組みとしては、市が行っている行政サービスについて、施策そのものの必要性や仕事の進め方を議論し、現状における問題点や今後のあり方を考えていくために、行財政改革推進委員会を仕分け人として、4事業(職員労務管理事業費、職員研修事業費、公園維持管理事業費、街路樹等管理事業費)の事業仕分けを行い、その結果を市長に提言した。あわせて広報紙とホームページにより、市民の皆様に、その結果をお知らせした。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費
所 管	市長直轄組織 会計課					
事 業	77	会計管理事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,097,917					1,097,917
			(参考)前年度決算額・増減額		1,374,102	△ 276,185
本年度決算額の 主な内訳・成果	予算の執行状況等を明らかにするため作成した、平成27年度一般会計歳入歳出決算書等の印刷製本費413,208円、支払い内容を確認できるよう送付していた口座振込支払通知書郵送料366,000円が主な支出である。 なお、口座振込支払通知書については平成28年10月から廃止し、事務の効率化や経費節減に努めた。 この廃止に伴い、債権者の通帳に印字される振込人名を「キヅガワシ」から「キヅガワ〇〇〇カ」(キヅガワの後に所属課名)とするよう変更した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	81	財産管理事務事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,570,370					13,570,370
			(参考)前年度決算額・増減額		8,423,414	5,146,956
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>公有財産を適正に管理するため、市有建物の災害共済保険料、普通財産等の維持管理経費などを支出した。</p> <p>市有建物災害共済保険料:2,969,829円 普通財産等草刈工事費:1,351,080円</p> <p>平成27年度から進めてきた公共施設等総合管理計画の策定が完了した。</p> <p>策定業務委託料:2,644,920円</p> <p>平成28年度から市有財産の新たな売却方法として、官公庁オークションによる市有財産の売却を始め、市有地1筆と公用車2台を出品した。土地については入札は成立しなかったが、先着順受け付けに切り替えた後に申し込みがあつて契約が成立し、9,302,000円の収入を得た。また、公用車については2台ともに入札があり、計498,000円で売却、事業者への手数料16,135円を支出した。</p> <p>平成28年度から公共施設から排出する事業系産業廃棄物と一般廃棄物の収集運搬および処分業務の委託を始めた。業務委託料5,850,912円を支出した。</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	128,328,386			1,200,000		127,128,386
			(参考)前年度決算額・増減額		115,287,371	13,041,015
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>本庁舎にかかる維持管理経費で、光熱水費（電気・ガス・水道、北別館・第2北別館含む。）、修繕料、電話料金、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費、NHK放送受信料、駐車場土地賃借料などが主な支出である。</p> <p>庁舎照明器具LED化など省電力化を行ったことによって、電気料金が前年度に比べて926,605円の削減ができた。さらに、庁舎中央監視装置、CO2濃度発信機、誘導灯などの設備類の部品修繕や更新を行うとともに、1階トイレ床改修(712,800円)および駐車場ゲート設置(1,589,760円)によって、適正な庁舎管理に努めた。また、自家発電用燃料ポンプ電源を移設することで、災害発生時の拠点となる庁舎機能の確保を図った(3,996,000円)。</p> <p>電気料金:18,588,180円 ガス料金:3,067,945円 上下水道料金:1,329,129円 修繕料:6,170,069円 電話料金:5,900,598円 清掃業務委託料:11,335,680円 3庁舎間IP電話ネットワーク機器保守業務委託料:362,880円 宿日直業務委託料:3,481,280円 本庁舎建築保全業務委託料:16,189,200円 機械警備業務委託料:659,664円 NHK放送受信料:113,940円 駐車場土地賃借料:3,600,000円 市役所周辺整備にかかる土地購入費:44,447,560円、駐車場施設工事費:2,406,240円</p>					
主 な 特 定 財 源	京都市府市町村未来づくり交付金:1,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	93	公用車管理事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,826,987					24,826,987
			(参考)前年度決算額・増減額		27,005,854	△ 2,178,867
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>公用車にかかる維持管理経費と市有バスの運行にかかる業務委託経費であり、燃料費3,257,723円、修繕料3,069,126円、自動車損害保険料3,224,600円、バス運行業務委託料11,800,628円、自動車購入費(3台)2,629,152円が主な支出である。</p> <p>【市有バス運行実績】4時間未満(9,500円/回):262回、4時間以上8時間未満(14,500円/回):193回、8時間以上(14,500円/回+1,800円/超過1時間当たり):127回</p> <p>【購入車両】ワンボックス2WD 2台、ワゴン2WD 1台 計3台</p> <p>初年度登録から20年以上が経過している車両、初年度登録から10年以上経過かつ走行距離が10万キロを超える車両および経年劣化により業務での使用に耐えられない車両を計画的に更新しており、今年度においては3台を更新した。</p> <p>【廃棄・売却車両】軽貨物車(年経過、不具合、廃棄)、小型貨物車(年経過、万キロ走行、不具合、廃棄)、小型貨物車(年経過、万キロ走行、売却)、中型バス(年経過、万キロ走行、売却)、小型乗用車(年経過、万キロ走行、売却) 計5台</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	101	企画事務事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,780,925					5,780,925
	(参考)前年度決算額・増減額			5,556,420		224,505
本年度決算額の 主な内訳・成果	【時事行政情報の収集】 官庁総合情報サイトである時事通信社 i JAMPを活用し、官庁関連の動きや、全国の自治体の施策などについて情報収集を行った。 ライセンス使用料:907,200円/年(50ライセンス)					
	【コミュニティ助成】 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、自治会の備品整備を図った。 ※梅美台6丁目自治会:2,400,000円、州見台六丁目2番自治会:2,300,000円					
主 な 特 定 財 源	コミュニティ助成事業助成金:4,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	105	各種負担金事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実 7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	45,528,127					45,528,127
			(参考)前年度決算額・増減額		24,092,000	21,436,127
本年度決算額の 主な内訳・成果	JR奈良線・片町線・関西本線の整備を促進するため、各同盟会に参画した。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業にかかる構造物詳細設計および京都駅ホーム拡幅工事等として西日本旅客鉄道(株)に43,682,000円を支出した。また、奈良線120周年記念式典負担金(116,127円)を支出した。 相楽地域の広域振興を促進するため、相楽郡広域事務組合に参画した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	109	コミュニティバス運行事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	52,005,104			5,631,000		46,374,104
	(参考)前年度決算額・増減額			52,565,848		△ 560,744
本年度決算額の 主な内訳・成果	【きのつバス】					
	木津地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。					
	・市負担額:33,973,637円					
	・路線数:3路線 梅谷高の原線、鹿背山高の原線および木津川台高の原線					
	・便数:平日20便/日、土日祝日16便/日					
本年度決算額の 主な内訳・成果	・利用者数:年間224,573人					
	【かもバス 当尾線】					
	加茂地域で、民間路線バスの廃止代替措置として、実証運行を実施した。					
	・市負担額: 9,343,690円					
	・便数:17便/日					
本年度決算額の 主な内訳・成果	・利用者数:年間17,029人					
	【かもバス 当尾線以外】					
	加茂地域において、実証運行を実施した。					
	○定時定路線運行					
	・市負担額:5,246,564円					
本年度決算額の 主な内訳・成果	・路線数:2路線(平日運行) 奥畑線および加茂通学線					

本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・便数:8便/日(加茂通学線除く) ・利用者数:年間4,635人 <p>○予約型路線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市負担額:751,004円 ・路線数:6路線(平日運行) 山田線、大畑線、南加茂台線、観音寺線、銭司線および西線 ・便数:8便/日(予約制で運行) ・利用者数:年間1,397人 <p>【やましるバス】</p> <p>山城地域において、実証運行を実施した。また、木津川アート2016の開催に伴い、山城線の臨時運行を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市負担額: 2,599,149円(山城線2,579,842円、神童子線19,307円) ・路線数:2路線(平日運行) 山城線および神童子線 ・便数:16便/日(神童子線のみ予約制で運行) ・利用者数:年間12,241人(山城線12,201人、神童子線40人)
	主 な 特 定 財 源

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	121	JR駅舎再生業務委託事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,500,000					4,500,000
	(参考)前年度決算額・増減額			4,740,000		△ 240,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	昭和57年から無人となっているJR棚倉・上粕両駅を利便性と快適性のある安全な明るい駅とするため、(公財)木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に委託して両駅を有人化し、JR利用者の安全性の確保と駅周辺の環境美化、活性化を図った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3331	地域公共交通サービス再編検討事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,981,160					9,981,160
			(参考)前年度決算額・増減額		6,452,000	3,529,160
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民にとって使いやすく満足度の高い地域公共交通を目指し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、木津川市地域公共交通総合連携協議会を運営するとともに、利用促進等の内容を含めた「公共交通だより」の発行を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,332,742					2,332,742
			(参考)前年度決算額・増減額		223,821	2,108,921
本年度決算額の 主な内訳・成果	ふるさと納税を促進する取組みとして、寄附者に記念品の贈呈を行うとともに、ふるさと納税ポータルサイトの利用とクレジットカードによる納税を開始するなど、申請・納付の利便性向上に努めた結果、寄附件数が増加した。					
	【寄附件数】 平成27年度:81件 平成28年度:321件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3632	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,412,460		19,069,400			2,343,060
			(参考)前年度決算額・増減額		42,329,072	△ 20,916,612
本年度決算額の 主な内訳・成果	まち・ひと・しごと創生法に基づく、木津川市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」および「総合戦略」を推進するため、総合戦略推進委員会の運営および「ふるさと応援事業補助金」を創設し、市民協働によるまちづくりなどに取り組んだ。 【主な支出】 《地方創生加速化交付金事業》 関西本線車両ラッピング事業「山城列茶」:1,499,400円 ふるさと応援事業補助金:15,320,000円(婚活事業:1,420,000円、キチキチプロジェクト:2,500,000円、南加茂台発きつがわ魅力発見・発信事業:2,500,000円、KIZU-NA紡ぐプロジェクト:2,500,000円、梅谷から魅力・情報発信事業(梅谷カフェ):2,500,000円、山城ごはん(サイト維持管理および流通体系確立事業):1,400,000円、京都やましろ古寺巡礼秘宝バスツアー:2,500,000円) 《地方創生推進交付金事業》 ふるさと応援事業補助金:4,500,000円(京都大学と南陽高校および地域住民との連携による観光など創出事業:2,000,000円、旧KIOSKを活用した観光情報・魅力発信事業:2,500,000円)					
主 な 特 定 財 源	地方創生加速化交付金:16,819,400円 地方創生推進交付金:2,250,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3670	子ども農山漁村交流推進事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	100,220		94,220			6,000
			(参考)前年度決算額・増減額		0	100,220
本年度決算額の 主な内訳・成果	都市部の児童が農山村(笠置町)で宿泊体験を行うことで、農山村の自然・生活習慣や、都市環境に対する児童の理解・関心が深まるとともに、児童の自主性・協調性等、豊かな人間性の育成に繋がった。 参加者数:児童 6人、サポーター 4人 施設使用料:97,100円 交通費:3,120円 事業参加料として、参加者から計6,000円を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	子ども農山漁村交流推進モデル事業国庫委託金:94,220円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	137	西部出張所職員給与費				決算書 P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,370,976					25,370,976
			(参考)前年度決算額・増減額		18,949,579	6,421,397
本年度決算額の 主な内訳・成果	西部出張所(3人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市民部 加茂支所					
事 業	141	加茂支所管理運営事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,417,373					5,417,373
	(参考)前年度決算額・増減額			5,949,206		△ 531,833
本年度決算額の 主な内訳・成果	所管する旧加茂町域をはじめとする市民の利便性の向上を図ることを目的に、加茂支所において窓口業務をはじめとする各種業務を行うとともに、本庁関係課との連携・連絡・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。 加茂支所における戸籍・住民票等の交付件数は、次のとおり。 戸籍謄抄本:1,608件 住民票謄抄本:3,546件 印鑑登録証明:3,249件 住民基本台帳カード:0件 個人番号カード:102件 税関係証明:2,056件 その他:63件 合計:10,624件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市民部 山城支所					
事 業	145	山城支所管理運営事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,294,370					5,294,370
			(参考)前年度決算額・増減額		5,625,652	△ 331,282
本年度決算額の 主な内訳・成果	所管する旧山城町域等の市民の利便性の向上を図ることを目的に、山城支所において窓口業務をはじめとする各種業務を行うとともに、本庁関係課との連携・連絡・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。 山城支所における戸籍・住民票等の交付件数は、次のとおり。 戸籍謄抄本:1,011件 住民票謄抄本:2,053件 印鑑登録証明:1,771件 住民基本台帳カード:4件 個人番号カード:54件 税関係証明:1,128件 その他:403件 合計:6,424件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費	
所 管	市民部 市民課						
事 業	149	西部出張所管理運営事業費				決算書 P90	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,328,295					3,328,295	
			(参考)前年度決算額・増減額		2,484,665	843,630	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	サントウプラザこすもす館(イオンモール高の原)に移転後10年が経過し、市民への認知度も高まった。所管区域(兜台・相楽台・木津川台地域)以外からの利用者が年々増加している。土・日曜日および平日も午後6時まで業務を行うことにより、市民の利便性の向上を図っている。						
	○証明書交付業務						
	交付件数	内 訳			平成28年度計	前年度	増減
		旧木津	旧加茂	旧山城			
	戸籍謄抄本	1,090	193	75	1,358	1,295	63
	住民票謄抄本	5,870	249	110	6,229	5,829	400
	印鑑証明	4,526	247	97	4,870	4,994	△ 124
	無料証明分	72	0	0	72	66	6
	税関係証明	2,626	107	51	2,784	2,562	222
	合計	14,184	796	333	15,313	14,746	567
○印鑑登録業務							
処理件数	内 訳			平成28年度計	前年度	増減	
	旧木津	旧加茂	旧山城				
	412	22	30	464	392	72	

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3252	加茂支所管理事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,046,475			2,600,000		14,446,475
			(参考)前年度決算額・増減額		22,370,030	△ 5,323,555
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂支所庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直などの業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。 加茂支所屋上の非常用発電機劣化のため、更新を実施した。 庁舎樹木等管理業務委託料:379,302円 庁舎周辺清掃業務委託料:222,780円 庁舎清掃業務委託料:2,107,296円 各種設備保守点検業務委託料:2,300,400円 宿日直業務委託料:3,481,280円 機械警備業務委託料:324,000円 NHK放送受信料:21,817円 加茂支所屋上非常用発電機更新:8,208,000円					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:2,600,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3253	山城支所管理事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,712,589					4,712,589
			(参考)前年度決算額・増減額		4,711,549	1,040
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城支所庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直などの業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。 庁舎清掃業務委託料:232,200円 宿日直業務委託料:3,481,280円 機械警備業務委託料:259,200円 なでしこコミュニティセンター機械警備業務委託料:90,720円 各種設備保守点検業務委託料:594,000円 NHK放送受信料:21,817円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3613	山城支所別館管理事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	978,048					978,048
			(参考)前年度決算額・増減額		966,168	11,880
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城支所別館庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃などの業務委託経費が主な支出である。 庁舎清掃業務委託料:232,200円 機械警備業務委託料:259,200円 各種設備保守点検業務委託料:356,400円 防犯カメラ借上料:130,248円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	153	公平委員会事務事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	148,518					148,518
	(参考)前年度決算額・増減額			142,103		6,415
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方公務員法の規定による公平委員会の職務の遂行に要する経費。主な支出は、公平委員会委員報酬50,000円、全国公平委員会連合会等の負担金46,000円である。 ○平成28年度委員会開催回数 2回 ○平成28年度措置請求等件数 ・職員措置請求件数 0件 ・職員不服申立件数 0件 ・職員苦情相談件数 1件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	157	交通安全施設整備事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,139,180					11,139,180
			(参考)前年度決算額・増減額		11,186,329	△ 47,149
本年度決算額の 主な内訳・成果	交通安全施設の新設および修繕にかかる経費で、カーブミラー・交差点改良・区画線などの工事費4,249,311円、カーブミラー等の修繕料2,679,388円を支出した。 木津駅東、木津駅西、西木津駅自転車駐輪場の防犯カメラ借上料659,256円を支出した。また、近鉄山田川駅の自転車駐輪場に防犯カメラを設置(借上料30,390円)し、盗難等の発生抑止を図った。 木津駅前地区への商業施設誘致に伴い、木津駅西側の自転車駐輪場の移設工事等を行った(1,970,481円)。					
	(参考) 木津川市内における平成29年3月の自転車・オートバイ盗難件数と前年および前々年同月の件数比較 平成29年3月 5件 平成28年3月 10件 平成27年3月 13件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	161	防犯灯整備事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	59,973,321					59,973,321
	(参考)前年度決算額・増減額			63,605,711		△ 3,632,390
本年度決算額の 主な内訳・成果	防犯灯や道路照明灯などの電気料金53,941,782円、防犯灯などの新設等工事請負費5,967,387円 (既存の防犯灯修繕料666,550円を含む。)および低圧電気引下手数料64,152円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	165	交通安全啓発事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,075,855					2,075,855
			(参考)前年度決算額・増減額		1,566,916	508,939
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の交通安全の推進と交通事故の抑止のため、木津川市交通安全対策協議会を中心に木津警察署や各種団体の協力を得て、市域全体にわたり啓発活動を実施した。交通安全対策協議会活動啓発物品や啓発看板など476,577円、放置自転車等対策業務委託料984,960円が主な支出である。 また、平成28年度から、住民基本台帳カード交付手数料無料にかえて、新たな運転免許証自主返納支援として、木津川市コミュニティバス1日フリー乗車券(10枚4,000円分)の交付を行い、高齢者の移動手段の確保と高齢者による交通事故防止に努めた。					
主 な 特 定 財 源	平成28年度運転免許証自主返納者支援品交付者数:119人					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	193	その他諸費事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,799,979					7,799,979
	(参考)前年度決算額・増減額			7,646,134		153,845
本年度決算額の 主な内訳・成果	市が行う業務の遂行に起因する不測の事故に対し、市民に対する賠償・補償の確実な履行と市財政の安定に寄与するとともに、市民が安心して活動に参加できる環境を整え、より多くの市民参加と活動の活性化を図ることを目的に加入している総合賠償補償保険料6,501,719円、および顧問弁護士委託料1,296,000円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3127	防犯事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,857,260			700,000		9,157,260
			(参考)前年度決算額・増減額		4,436,484	5,420,776
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民生活の安全・安心を守るため、木津防犯協会および関係機関との連携を図りながら、防犯意識の向上・啓発に努めた。また、子ども達の見守りと安全確保を目的として、各小学校区の通学路に防犯カメラを30台設置した。 歳出の主なものとして、防犯協会負担金371,160円、木津南交番周辺除草委託料330,804円、防犯カメラ購入費6,839,964円、防犯カメラ設置工事費2,198,640円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都市府市町村未来づくり交付金:700,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3343	自治振興事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	65,809,265					65,809,265
	(参考)前年度決算額・増減額			29,588,444		36,220,821
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市内の地域全体の均衡ある発展と地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に33の行政地域を設定し、平成28年度末現在、33人の地域長、80人の副地域長の委嘱(地域長報酬7,590,000円、副地域長報酬3,465,000円)を行い、行政と地元地域との連絡調整を担っていただいている。</p> <p>地域コミュニティの醸成や更なる発展のため、地域のコミュニティ活動への一助として地域長が設置された地域に対して地域活動支援交付金を交付(13,255,280円)した。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の維持管理に資するため、集会所の修繕に要する経費の一部として4,100,000円の補助を行った。</p> <p>また、前年度から繰越した(仮称)梅美台4・5・6丁目集会所新築設計業務(5,433,480円)の完了を受け、新築工事に着手し、工事請負費(前金払31,665,000円)、建築確認申請手数料(38,000円)、水道加入分担金(205,200円)を支出した。</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	
所 管	総務部 財政課						
事 業	3358	準財産区財産事務事業費				決算書 P96	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	8,813,556					8,813,556	
			(参考)前年度決算額・増減額		7,085,565	1,727,991	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	各準財産区に対する事業補助金および準財産区等事業基金の状況は下記のとおり。また、城山台管理地の維持管理として、草刈工事費2,560,680円を支出した。						
	準財産区等事業 (円)			準財産区等事業基金の状況 (円)			
		事業名	補助金額		平成27年度末 残高	平成28年度中増減額 取崩額 積立額	平成28年度末 残高
	市坂区	集会所・体育館・防犯灯の維持管理事業等	4,070,000				
	梅谷区	揚水ポンプ維持事業	349,000				
	大里区	大里会館照明LED化等事業	393,876				
	曽根山区	曽根山会館維持管理等事業	1,440,000				
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3558	やすらぎコミュニティセンター管理事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,846,361					5,846,361
			(参考)前年度決算額・増減額		5,036,800	809,561
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年度から、やすらぎコミュニティセンターの管理運営に指定管理者制度を導入し、指定管理者である木津川市社会福祉協議会に山城保健センターを含めた施設の一体的な管理運営を委託し、指定管理料として4,173,000円を支出した。					
	また、老朽化によるエレベーター部品取替え修繕工事費 638,928円、屋外廊下天井修繕費 770,040円、調理室および事務室の空調機の修繕費 264,393円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	201	庁内LAN維持管理事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	95,141,415		10,750,000		10,700,000	73,691,415
			(参考)前年度決算額・増減額		65,123,386	30,018,029
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>耐用年数を経過した情報系ネットワーク機器、情報系端末の更新およびファイルサーバシステムの再構築を行った。</p> <p>また、総務省から提示された自治体情報セキュリティ対策の指針に従い、情報系ネットワークからインターネットを分離し、京都セキュリティクラウドへ移行するとともに、統合ネットワーク監視の強化、外部セキュリティ監査を実施し、情報セキュリティの強化に努めた。</p> <p>その他、情報系システムにかかる消耗品費、回線利用料、システムおよび機器保守委託料、リース料などの経費を支出した。</p> <p>【主な支出】</p> <p>ネットワーク回線利用料:9,450,569円 情報系ネットワーク機器更新委託料:6,272,100円</p> <p>ファイルサーバシステム再構築業務委託料:9,161,640円</p> <p>統合ネットワーク監視強化委託料:2,435,400円 外部セキュリティ監査委託料:2,894,400円</p> <p>セキュリティ強化委託料:14,572,980円 セキュリティ強化機器購入費:12,607,539円</p> <p>情報系パソコン購入費(業務用端末機の更新):8,430,480円</p>					
主 な 特 定 財 源	地方公共団体セキュリティ強化対策費補助金:10,750,000円 情報セキュリティ強化対策事業債:10,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	205	LGWAN維持管理事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,298,974					2,298,974
	(参考)前年度決算額・増減額			2,298,974		
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方公共団体を相互に結ぶ総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続にかかる、回線利用および機器保守などに要した経費を支出した。 【主な支出】 京都府デジタル疎水回線利用料:1,678,320円 京都府デジタル疎水機器保守委託料: 544,320円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	143,837,864		6,223,889			137,613,975
			(参考)前年度決算額・増減額		134,377,033	9,460,831
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>基幹業務システムにかかる消耗品費、システムおよび機器保守委託料、機器リース料、法令・制度改正に伴うシステム開発・改修などに要した経費を支出した。</p> <p>昨年度に引き続き、社会保障・税番号制度に対応するため、団体内統合宛名システムの構築および中間サーバ接続のための環境設定、各システムの改修を行った。</p> <p>また、基幹系システムの機器更新に合わせてサーバのクラウド化を行った。</p> <p>【主な支出】</p> <p>基幹系システム保守委託料:32,372,194円</p> <p>基幹系システム改修等委託料:16,845,600円(うち社会保障・税番号制度対応改修等9,713,520円)</p> <p>基幹系システム機器更新:38,295,126円 人事給与システム更新:16,524,000円</p> <p>財務会計システム:5,000,400円 地方公会計システム導入:961,200円</p> <p>システム機器等賃借料:24,179,148円</p> <p>京都府・市町村共同開発システム運用費等市町村負担金:4,747,666円</p>					
主 な 特 定 財 源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:4,050,000円 子どものための教育・保育事業国庫補助金:364,000円 介護保険事業費国庫補助金:514,000円 国民年金事務国庫委託金(物件費):1,295,889円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	213	学研まち振興事務事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,366,810		2,124,583			1,242,227
			(参考)前年度決算額・増減額		3,323,210	43,600
本年度決算額の 主な内訳・成果	学研都市の情報発信を一層促進するため、京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会への負担金(1,000,000円)等を支出した。 また、平成28年度は地方創生加速化交付金を活用して、けいはんな学研都市活性化促進協議会に対して、負担金(2,250,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地方創生加速化交付金:2,124,583円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課 企業立地推進室					
事 業	233	企業立地促進事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章1 【地域力を活かした産業・事業の創造】 関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創造					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	38,392,483		4,000,000			34,392,483
			(参考)前年度決算額・増減額		57,428,861	△ 19,036,378
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づく助成制度を積極的に活用して戦略的に企業誘致活動を展開した。 また、地方創生加速化交付金を活用して、木津川市のPRに努めるとともに、市内立地企業の5社に対して32,936,000円の助成金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	地方創生加速化交付金:4,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	433	職員給与費				決算書 P100
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	188,076,509		107,723,057			80,353,452
			(参考)前年度決算額・増減額		199,352,179	△ 11,275,670
本年度決算額の 主な内訳・成果	税務課(25人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	府民税徴収委託金:107,723,057円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	2923	固定資産評価審査委員会事務事業費				決算書 P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	80,199					80,199
			(参考)前年度決算額・増減額		144,260	△ 64,061
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方税法の規定による固定資産評価審査委員会の職務の遂行に要する経費で、主な支出の内容は、固定資産評価審査委員会委員報酬50,000円、普通旅費18,260円である。 ○平成28年度委員会開催回数 2回 ○平成28年度審査申出件数 1件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 税務課					
事 業	3549	税務事務事業費				決算書 P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	648,000					648,000
	(参考)前年度決算額・増減額			1,767,813		△ 1,119,813
本年度決算額の 主な内訳・成果	固定資産税の土地の評価について提訴された案件に対する弁護士への訴訟終結謝金として648,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 税務課					
事 業	3557	広域連合京都地方税機構負担金事業費				決算書 P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	63,833,393					63,833,393
			(参考)前年度決算額・増減額	60,534,585		3,298,808
本年度決算額の 主な内訳・成果	広域連合「京都地方税機構」負担金として63,833,393円を支出し、滞納整理事務に努めた。 前年度より増加した要因は、軽自動車申告システム経費1,057,800円皆増と運営負担金一般財源分 (人口割、滞納繰越額按分計算:人口規模、税収額が大きいほど負担額が大きくなる)の増加によるもの。 納付のない滞納者に催告書、差押予告を送付し、それでも納付がない場合、財産等を調査し、不動産 や銀行預金、給与、生命保険などの債権の差押を実施した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所 管	総務部 税務課					
事 業	441	課税事務事業費				決算書 P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	92,345,163					92,345,163
	(参考)前年度決算額・増減額			71,023,029		21,322,134
本年度決算額の 主な内訳・成果	市税・現年分の課税事務遂行に要した主な経費は、次のとおり。 市民税等課税に要した経費:27,954,603円 資産税課税に要した経費:54,455,001円 共通経費(賃金、旅費、消耗品、負担金等):9,098,441円					
	市民税課税に要した経費が前年度から減額となった主な要因は、平成27年分の配当所得・株式譲渡所得割控除の件数が減少したため、過誤納還付金が約13,000千円減少したことである。 資産課税に要した経費が前年度から増額となった主な要因は、平成30年度評価替えにかかる固定資産関係委託料が増加したこと、また償却資産において過誤納還付金として約19,000千円の支出をしたことである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費
所 管	総務部 税務課					
事 業	445	徴収事務事業費				決算書 P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,829,539					5,829,539
			(参考)前年度決算額・増減額		7,226,503	△ 1,396,964
本年度決算額の 主な内訳・成果	市税および国民健康保険税の滞納解消に向けて、納税に対する積極的なPRなどを行い、自主納付の推進を図るとともに、市税等負担の公平性を確保し、自主財源である市税等の確実な収納を図るため、滞納整理を徹底し、納期内納付の促進に向けた収納環境の整備充実に努めた。					
	【支出の主な内容】					
	軽自動車税口座振替者の納税証明書や督促状発送等にかかる郵便料金					
	市税、国民健康保険税のコンビニエンスストア納付手数料 51,091件、対前年度 3,994件増					
	金融機関への口座振替手数料 市・府民税(全期分) 5,624件、対前年度 △483件					
	固定資産税(全期分) 29,473件、対前年度 △ 18件					
主 な 特 定 財 源	国民健康保険税(全期分) 38,657件、対前年度 △2,194件					
	軽自動車税 5,134件、対前年度 △368件					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	453	職員給与費				決算書 P102
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	76,790,890					76,790,890
	(参考)前年度決算額・増減額			63,482,135		13,308,755
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民課(11人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費		
所 管	市民部 市民課							
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費				決算書 P104		
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	12,618,158		4,767,000	63,780		7,787,378		
			(参考)前年度決算額・増減額		31,256,195	△ 18,638,037		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、個人番号カード関連事務、中長期在留者居住地届出等事務などの執行に要した経費である。 主な支出は、証明書発行用複合機およびレジスターの借上料1,580,004円、事務書籍追録や消耗品代等の854,403円、窓口用申請書、記念用婚姻届の印刷製本費201,960円。 また、個人番号カード関連事務を含む、臨時職員賃金9,049,782円、社会保険料730,054円などである。							
	○証明書等交付件数および取扱件数							
	交付件数	内 訳		平成28年度計	前年度	増減		
		市民課	西部出張所					
	戸籍謄抄本	12,027	1,358	13,385	13,030	355		
	住民票謄抄本	32,786	6,229	39,015	39,312	△ 297		
	印鑑証明等	16,077	5,334	21,411	20,474	937		
	個人番号カード	5,732	0	5,732	81	5,651		
	無料証明分等	356	72	428	319	109		
	税関係証明	6,847	2,784	9,631	7,903	1,728		
	合計	73,825	15,777	89,602	81,119	8,483		
	(取扱割合)	82.4%	17.6%	100.0%				
	○戸籍取扱件数							
	取扱件数	平成28年度			平成27年度			増減
		窓口届出	他市町村から送付	合計	窓口届出	他市町村から送付	合計	
出生	680	223	903	693	238	931	△ 28	
死亡	570	104	674	518	102	620	54	
婚姻	288	404	692	278	371	649	43	
離婚	122	58	180	100	60	160	20	
その他	668	233	901	654	250	904	△ 3	
合計	2,328	1,022	3,350	2,243	1,021	3,264	86	
主 な 特 定 財 源	個人番号カード交付事務費補助金:4,505,000円 中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:262,000円 人口動態事務府委託金:63,780円							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,707,862		11,123,000			10,584,862
			(参考)前年度決算額・増減額		14,240,284	7,467,578
本年度決算額の 主な内訳・成果	住民基本台帳ネットワーク、コンビニ交付のシステム運営および個人番号カード関連業務に要した経費である。 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守等委託料5,135,184円、通知カード・個人番号カードへの裏書印字プリンター購入費993,600円、通知カード用トリミングカッターの購入費84,240円。 個人番号カード関連業務として、マイナンバー専用ナビダイヤル利用料250,158円と、地方公共団体情報システム機構へのコンビニ交付運営負担金3,000,000円および通知カード・個人番号カード関連事務委託費11,355,000円などである。					
主 な 特 定 財 源	通知カード・個人番号カード受託事務交付金:11,123,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	3126	戸籍情報システム管理事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,141,429					5,141,429
			(参考)前年度決算額・増減額		5,123,600	17,829
本年度決算額の 主な内訳・成果	戸籍を電算システムで管理することにより、戸籍事務の効率化や正確性の向上、戸籍証明書発行時間の短縮を図っている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	469	職員給与費	決算書			P104
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,485,704					30,485,704
			(参考)前年度決算額・増減額		31,047,152	△ 561,448
本年度決算額の 主な内訳・成果	総務部次長、総務課(3人)の一般職 計4人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所 管	総務部 総務課					
事 業	473	選挙管理委員会事務事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	632,538			8,170		624,368
	(参考)前年度決算額・増減額			639,611		△ 7,073
本年度決算額の 主な内訳・成果	選挙管理委員会に要する経費で、選挙管理委員会委員および補充員の報酬等520,000円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源	在外選挙事務費府委託金:8,170円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
所 管	総務部 総務課					
事 業	477	選挙啓発事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	546,369					546,369
			(参考)前年度決算額・増減額		553,020	△ 6,651
本年度決算額の 主な内訳・成果	選挙に対する市民の意識向上と公正な選挙の執行に関する啓発事業として、新成人に向けた啓発(記念品 159,408円)を行った。また、市内の小中学生および一般市民向けに、明るい選挙啓発ポスターと標語の募集を行い、優秀作品の表彰や参加者への記念品(149,580円)を贈呈するなどの啓発を行った。 啓発ポスター応募数:591点 啓発標語応募数:183点					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	参議院議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3639	参議院議員選挙事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,926,466			28,379,155		547,311
			(参考)前年度決算額・増減額	0		28,926,466
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>平成28年7月10日執行の第24回参議院議員通常選挙にかかる支出である。公職選挙法の改正により選挙権年齢が18歳に引き下げられ、若い世代に政治や選挙を身近に感じてもらうために木津高等学校と南陽高等学校にも期日前投票所を設置した。2日間、計6時間の開設であったが、112人の方が高校の期日前投票所を利用された。</p> <p>また、人口増加が続く城山台地区に第32投票所(城山台小学校)を新設し、有権者の投票機会の向上に努めた(第32投票所資機材購入費468,072円のうち市負担分208,032円)。</p> <p>その他、経年により不調であった投票用紙計数機6台を更新することにより、開票事務をより一層迅速かつ正確に行うよう努めた(計数機購入費用680,076円のうち市負担分302,256円)。</p> <p>【当日の有権者数】 59,167人 【投票者数(うち期日前投票者数)】 33,203人(7,635人) 【投票率(うち期日前投票率)】 56.12%(12.90%)</p>					
主 な 特 定 財 源	参議院議員選挙事務費府委託金: 28,379,155円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3640	瓶原土地改良区総代選挙事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,209					1,209
			(参考)前年度決算額・増減額		0	1,209
本年度決算額の 主な内訳・成果	土地改良法および同法施行令の規定により、土地改良区総代選挙を執行した。 瓶原土地改良区(平成28年12月6日執行) 無投票により当選者が決定された。 財源として瓶原土地改良区からの事務費1,209円を充当した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費
所 管	総務部 総務課					
事 業	505	統計調査事務事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	102,276			82,360		19,916
			(参考)前年度決算額・増減額		120,133	△ 17,857
本年度決算額の 主な内訳・成果	市の登録調査員に『調査員だより』を送付するとともに、今後の統計調査の実施に向け、新たな統計調査員を確保するため、市広報紙やホームページを通じて調査員の募集を実施した。 また、京都府都市統計協議会や近畿都市統計協議会の負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源	統計調査員確保対策事業費府委託金:82,360円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	工業統計調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3641	工業統計調査事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,034			6,000		34
			(参考)前年度決算額・増減額		0	6,034
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成29年工業統計調査の実施に向け、市町村説明会への出席等の準備事務を行った。					
主 な 特 定 財 源	工業統計調査事務費府委託金:6,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	学校基本調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	517	学校基本調査事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	31,411			31,000		411
			(参考)前年度決算額・増減額		31,319	92
本年度決算額の 主な内訳・成果	毎年実施している調査で、学校教育行政上の基礎資料とするため、学校に関する基本的事項を調査した。					
主 な 特 定 財 源	学校基本調査事務費府委託金:31,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス調査区管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3465	経済センサス活動調査区管理事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,023			5,000		23
			(参考)前年度決算額・増減額		5,458	△ 435
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済センサスの円滑な調査実施に向け、事業所と調査区の同定作業等を行った。					
主 な 特 定 財 源	経済センサス調査区管理事務費府委託金:5,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス活動調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3643	経済センサス活動調査事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,463,155			2,463,000		155
	(参考)前年度決算額・増減額			0		2,463,155
本年度決算額の 主な内訳・成果	5年ごとに実施している調査。平成28年6月1日を基準日として、木津川市内のすべての事業所および企業を対象に、従業員数、事業の内容および売上金額等の経理項目について調査を実施した。					
主 な 特 定 財 源	経済センサス活動調査事務費府委託金:2,463,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	569	監査委員事務事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	722,127					722,127
			(参考)前年度決算額・増減額		671,089	51,038
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方自治法第199条他の規定による監査委員の職務の遂行に要する経費で、毎月の例月出納検査および定期監査、決算審査の監査等を実施した。主な支出は、監査委員報酬540,000円、普通旅費100,340円、全国都市監査委員会等の負担金50,000円である。 ○平成28年度監査等の取組状況 ・例月出納検査 10回 ・定期監査 7回 ・随時監査 1回 ・平成27年度の決算審査 8日間実施 ○平成28年度住民監査請求件数 1件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	573	職員給与費				決算書 P110
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	208,414,533		3,635,373			204,779,160
			(参考)前年度決算額・増減額		204,916,536	3,497,997
本年度決算額の 主な内訳・成果	健康福祉部長、国保年金課(8人)、社会福祉課(13人)、くらしサポート課(2人)および高齢介護課(3人)の一般職並びに嘱託職員(2人) 計29人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:3,635,373円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	577	社会福祉庶務事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,872,301			114,000		1,758,301
			(参考)前年度決算額・増減額		1,961,238	△ 88,937
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉課および福祉事務所運営の庶務経費などとして1,807,501円、自殺予防に関する普及・啓発事業費(こころの体温計を市ホームページに継続設置)として64,800円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府自殺対策事業補助金:32,000円 援護事務府委託金:82,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	581	戦没者追悼式事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	855,325					855,325
	(参考)前年度決算額・増減額			991,974		△ 136,649
本年度決算額の 主な内訳・成果	平和を祈念し、祖国のため犠牲となられた戦没者を弔い、遺族の労をねぎらうため、加茂文化センターにて追悼式を開催し、210人の参加があった。 支出内容は、消耗品費12,619円、追悼式案内郵送料48,006円、クリーニング手数料1,300円、祭壇設営等にかかる委託料351,000円、送迎バス借上料291,600円、音響技術者等にかかる施設使用料150,800円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	585	民生児童委員活動事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,903,389			8,484,827		4,418,562
			(参考)前年度決算額・増減額		12,722,600	180,789
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	民生児童委員の地域福祉活動の推進にかかる民生児童委員協議会活動費補助金12,696,327円、研修旅費156,444円を支出した。					
	民生児童委員協議会活動費補助金内訳 (単位:円)					
		委員数 (人)	木津川市 民生児童委員協議会 活動推進事業費	単位 民生児童委員協議会 活動推進事業費	民生委員 活動推進事業費	計
	木津東部民生児童委員協議会	37		1,073,000	123,500	1,196,500
	木津西部民生児童委員協議会	41		1,189,000	139,300	1,328,300
	加茂民生児童委員協議会	35		1,015,000	123,500	1,138,500
	山城民生児童委員協議会	25		725,000	100,600	825,600
	木津川市民生児童委員協議会		209,500		7,997,927	8,207,427
	合 計	138	209,500	4,002,000	8,484,827	12,696,327
主 な 特 定 財 源	民生児童委員活動費府補助金:7,950,247円 民生児童委員協議会会長活動費府補助金:47,680円 民生委員地域福祉活動促進費府補助金:486,900円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	589	地域福祉基金事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	153,781					153,781
	(参考)前年度決算額・増減額			100,000		53,781
本年度決算額の 主な内訳・成果	福祉事業への活用というご意向の寄附金(2件)を、地域福祉基金に積み立てた。					
	【内訳】					
	木津川市建設業協会 100,000円 木津川市社会福祉協議会下川原区支部 53,781円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	593	くらしの資金貸付事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	452,000					452,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,000,000	△ 548,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	くらしの資金貸付業務を社会福祉協議会へ委託した。貸付金原資を含む委託料として、1,000,000円を支出した。					
	社会福祉協議会委託事業 7月・12月(年2回実施) 貸付実績 4人 貸付実績額272,000円と事務費180,000円の残余548,000円は年度内に戻入した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	601	各種団体助成事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	954,600					954,600
			(参考)前年度決算額・増減額		954,450	150
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉の増進を図るための事業を実施している社会福祉団体に対して活動費の助成を行った。 遺族会6団体:717,600円 保護司会:57,000円 更生保護女性会:27,000円 相楽地区保護司会:153,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	609	社会福祉協議会補助事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	65,174,745					65,174,745
			(参考)前年度決算額・増減額		64,732,000	442,745
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉協議会の活動に不可欠な人件費をはじめ諸事業に対する補助を行った。 補助金として、社会福祉協議会職員給与補助金59,348,745円、地域福祉推進事業費補助金 2,841,000円、社会福祉協議会運営補助金(加茂ふれあいセンター管理分)2,985,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	617	災害時地域支援事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	363,513					363,513
	(参考)前年度決算額・増減額			732,599		△ 369,086
本年度決算額の 主な内訳・成果	避難行動要支援者の避難支援プランに基づき、避難行動要支援者名簿・個別計画書の整備を実施した。広報掲載等で登録促進を行い、登録内容変更の受付も随時行うこととした。消耗品費4,542円、通信運搬費56,571円、木津川市要支援者台帳システムの保守委託料302,400円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2677	民生委員推薦会事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	537,000			22,400		514,600
			(参考)前年度決算額・増減額		154,000	383,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	民生委員一斉改選に伴い、市推薦会2回、木津準備会3回、加茂準備会2回、山城準備会2回を開催し、委員報酬 537,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	民生委員推薦会事業費府補助金:22,400円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2681	心配ごと相談事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	231,000					231,000
			(参考)前年度決算額・増減額		231,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉協議会へ心配ごと相談事業を委託した(委託料231,000円)。民生児童委員が相談員になり、3地域で毎月各1回実施している。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2685	社会を明るくする運動事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	122,143					122,143
			(参考)前年度決算額・増減額		109,091	13,052
本年度決算額の 主な内訳・成果	「社会を明るくする運動」は、社会全体で犯罪の防止と犯罪者の矯正および更生保護についての正しい理解を深めるための全国的な啓発活動である。 本市推進委員会では、7月の強調月間にあわせ、市内各所へのぼり旗の設置やポスターの掲示を行うとともに、駅前で社明名入り制汗シート(2,100個)を配布し啓発活動を実施した。啓発物品購入費等として、122,143円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3438	ふれあいセンター管理事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	254,772					254,772
	(参考)前年度決算額・増減額			199,044		55,728
本年度決算額の 主な内訳・成果	自動火災報知機保守点検委託料57,780円、機械警備委託料119,232円、消火器更新料64,800円、消火器リサイクル手数料12,960円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3524	犯罪被害者等支援事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,000					30,000
			(参考)前年度決算額・増減額		30,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	犯罪被害者への支援を円滑に進めるため、公益社団法人 京都府犯罪被害者支援センターと「犯罪被害者等支援の連携協力に関する協定」を平成27年度から締結しており、協定書に表記されている「財政的支援」である賛助会費(30,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3602	臨時福祉給付金事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,175,000					4,175,000
	(参考)前年度決算額・増減額			62,848,402		△ 58,673,402
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成27年度臨時福祉給付金の実績額に基づき、国庫支出金返還金4,175,000円を支出した。 【内訳】 臨時福祉給付金事業費国庫補助金 3,498,000円 臨時福祉給付金事務費国庫補助金 677,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	3610	生活困窮者自立支援事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,987,628		3,086,130			4,901,498
			(参考)前年度決算額・増減額	2,693,316		5,294,312
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成27年度に施行された、生活困窮者自立支援法に基づき各事業を実施。 法に基づき木津川市が実施した事業は以下のとおり。 必須事業:自立相談支援事業、住居確保給付金給付事業。 任意事業:就労準備支援事業、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業。 生活困窮者の平成28年度新規相談件数48件。うち就職自立者17件の成果があった。 住居確保給付金給付事業:4人に支給。(支出額:950,200円) 子どもの学習支援事業:5人の中学生が利用。(委託額:1,290,600円) 就労準備支援事業:就職困難者支援(委託額:714,736円)					
	支出内訳 単位:円					
	旅費	219,460	研修旅費等			
	需用費	159,958	消耗品費・印刷製本費			
	役務費	120,000	通信運搬費			
	委託料	2,005,336	生活困窮者支援委託料(子どもの学習支援他)			
	扶助費	950,200	住居確保給付金			
	償還金、利子及び割引料	4,532,674	生活困窮者就労準備事業等補助金国庫返納金			
	計	7,987,628				
	主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:1,545,130円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:1,541,000円				

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3661	低所得の高齢者向け臨時福祉給付金事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	113,608,984		113,608,000			984
			(参考)前年度決算額・増減額		0	113,608,984
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成28年度前半の個人消費の下支えをするために、賃上げの恩恵が及びにくく、所得の少ない高齢者(昭和27年4月1日以前生)を対象として、申請のあった支給該当者(3,571人)へ30,000円/人の臨時福祉給付金(高齢者向け)107,130,000円を給付した。それに伴う事務費の主な支出内容は、電算システム委託料2,527,200円、臨時職員賃金1,432,470円、職員手当638,893円、通信運搬費939,503円である。					
主 な 特 定 財 源	低所得者の高齢者向け臨時福祉給付金事業費国庫補助金:107,130,000円 低所得者の高齢者向け臨時福祉給付金事務費国庫補助金:6,478,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3662	臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	37,087,202		37,087,000			202
			(参考)前年度決算額・増減額		0	37,087,202
本年度決算額の 主な内訳・成果	消費税が8%に引き上げられたことに伴い、前年度に引き続き、国の低所得者負担軽減策として申請のあった支給該当者(6,111人)へ3,000円/人の平成28年度臨時福祉給付金(18,333,000円)を給付した。また、平成28年度臨時福祉給付金の支給該当者の内、賃上げの恩恵が及びにくく、所得の少ない障害・遺族基礎年金受給者(216人)へ30,000円/人の臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者向け)6,480,000円を給付した。それに伴う2つの給付金の事務費として、電算システム等委託料3,013,200円、臨時職員賃金4,735,416円、職員手当1,533,959円、通信運搬費1,126,331円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	低所得者及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費国庫補助金:24,813,000円 低所得者及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費国庫補助金:12,274,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	629	重度心身障害老人健康管理事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	71,461,942			24,007,500		47,454,442
			(参考)前年度決算額・増減額		70,764,958	696,984
本年度決算額の 主な内訳・成果	65歳以上の重度心身障害老人を対象とし、後期高齢者医療制度における自己負担分の医療費について、この制度で給付を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数: 828人 受診件数:23,492件 医療費:70,691,828円 審査支払手数料:567,996円					
主 な 特 定 財 源	重度心身障害老人健康管理事業費府補助金:24,007,500円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	633	福祉医療費(障害者)助成事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	123,923,805			42,236,000		81,687,805
			(参考)前年度決算額・増減額		126,410,105	△ 2,486,300
本年度決算額の 主な内訳・成果	心身障害者(身障1・2級、療育判定A、療育判定Bに該当しかつ身障3級。身障3級と療育判定Bのみは所得制限あり。)に対して医療費の助成などを行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数: 1,018人 受診件数: 23,693件 医療費:122,475,415円 審査支払手数料:1,225,510円					
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):42,236,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	637	福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	57,313,711			28,275,000		29,038,711
			(参考)前年度決算額・増減額		55,495,492	1,818,219
本年度決算額の 主な内訳・成果	ひとり親家庭の親および児童に対して医療費の助成などを行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数: 1,738人 受診件数:21,102件 医療費:55,933,167円 審査支払手数料:1,217,580円					
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(ひとり親家庭):28,275,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	641	福祉医療費(子育て)助成事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	320,737,965			86,105,000		234,632,965
			(参考)前年度決算額・増減額		291,958,729	28,779,236
本年度決算額の 主な内訳・成果	子どもたちの健康を守り、子育て世代の経済的負担を軽減するため、小学校卒業までの乳幼児および児童に加え、平成27年9月診療分から中学校卒業までに対象者を拡充した。医療費の助成などを行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数: 12,740人 受診件数:166,148件 医療費:310,281,538円 審査支払手数料:10,023,732円					
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(子育て):86,105,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金事務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	645	職員給与費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,644,185		15,644,185			
			(参考)前年度決算額・増減額		23,104,728	△ 7,460,543
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民年金業務に従事する国保年金課(1人)の一般職および嘱託職員(2人) 計3人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(人件費):8,620,817円 国民年金事務国庫委託金(物件費):2,656,027円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:4,346,629円 特別障害者給付金事務国庫委託金:20,712円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金事務費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	649	国民年金事務事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	115,609		110,609			5,000
			(参考)前年度決算額・増減額	193,749		△ 78,140
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>高齢者人口の増加や年金制度の成熟化に伴って受給者が増加しており、老後の生活保障の基本部分を占める本制度の普及促進と、住民の年金受給権の確保に向けての指導を行った。また、学生など保険料納付困難者に対して適切な免除勧奨を行うとともに、口座振替や前納制度をはじめとする納付勧奨、年金制度を広く周知するため広報紙による広報活動を行い、受給権の確保に向け、追納・後納・年金記録の確認など、他部署と連携・協力し保険料納付推奨を行った。その他、在日外国人高齢者特別給付金支給要綱に基づく給付金の支給により、受給資格者の福祉の向上を図っているが、本年度は受給資格者が無かった。</p> <p>主な支出内容は、旅費 61,000円、消耗品費 49,609円、全国協議会負担金 5,000円である。</p> <p>○国民年金被保険者の状況 第1号:8,304人 第3号:7,045人 任意加入:145人</p> <p>○在日外国人高齢者特別給付金受給資格者の状況 受給資格者:0人</p>					
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(物件費):110,609円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	653	老人福祉事務事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	733,883					733,883
			(参考)前年度決算額・増減額		758,943	△ 25,060
本年度決算額の 主な内訳・成果	ふれあい健康グラウンドの上下水道料金の支出や、市内各施設(4か所)に設置している電位治療器の保守点検を行った。主な支出内容は、ふれあい健康グラウンド・天神川北広場の光熱水費56,053円、電位治療器保守点検委託料186,624円、社会福祉協議会へのひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業補助金400,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	657	敬老会事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,871,315					11,871,315
			(参考)前年度決算額・増減額		11,788,338	82,977
本年度決算額の 主な内訳・成果	数え歳75歳以上の高齢者を招待し、長寿のお祝いと社会発展に貢献された功績に感謝し、式典、祝品の贈呈、アトラクション、演芸を行った。中央体育館、加茂文化センターおよび山城総合文化センターの3会場で開催し、参加の便宜向上を図った。主な支出内容は、祝品および祝金4,607,732円、演芸等委託料1,907,000円、施設舞台関係等委託料1,927,880円、バス借上料2,102,760円である。 対象者 8,266人、出席者 1,622人					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:270,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	661	老人クラブ活動助成事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,429,488			4,286,000		2,143,488
			(参考)前年度決算額・増減額		6,297,296	132,192
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の生きがいと健康づくりのため、老人クラブ連合会に対して補助金の交付を行った。1連合会、101老人クラブが対象となっている。支出内訳は、老人クラブ連合会活動促進事業補助金526,928円、老人クラブ活動費補助金4,702,560円、老人クラブ連合会健康づくり事業補助金1,200,000円である。					
主 な 特 定 財 源	老人クラブ活動費助成事業費府補助金:4,286,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	673	緊急通報システム事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,160,196					1,160,196
			(参考)前年度決算額・増減額		1,620,218	△ 460,022
本年度決算額の 主な内訳・成果	概ね65歳以上の虚弱な独居高齢者および高齢者のみの世帯に対して、緊急事態が発生した時に速やかに消防署や協力者へ緊急通報メッセージを自動的に伝えることができる機器の取付を行った。新規設置4台、累計108台となった。平成28年度の利用状況は、89件の通報があり、そのうち救急搬送件数は14件であった。 主な支出は、相楽中部消防組合への負担金694,000円、機器購入費54,000円、交換用電池代122,007円、システム設置委託料253,189円(既設装置の電池交換217,877円を含む。)である。 また、緊急通報システムの電池交換にかかる利用者からの実費負担金として、112,158円を徴収した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	677	シルバー人材センター事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,115,000					16,115,000
	(参考)前年度決算額・増減額			17,183,000		△ 1,068,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を生かすことができる就業機会の提供や活躍できる場の創出を図るため、木津川市シルバー人材センターが行う事業の経費の一部について補助金の交付を行った。支出内容は、シルバー人材センター事業補助金16,015,000円、京都府シルバー人材センター連合会負担金50,000円、全国シルバー人材センター事業協会負担金50,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	689	老人ホーム入所措置事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,196,391					17,196,391
			(参考)前年度決算額・増減額		17,491,181	△ 294,790
本年度決算額の 主な内訳・成果	在宅での生活が困難になった高齢者を、養護老人ホームに入所措置することにより生活支援を行った。5施設で10人分(平成28年度中に1人退所)を支出した。支出内容は、各施設への入所措置費(扶助費)17,196,391円である。					
主 な 特 定 財 源	老人保護措置事業費負担金:2,380,200円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	721	高齢者福祉センター建設事業補助金				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成32年度まで			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,246,000					18,246,000
	(参考)前年度決算額・増減額			18,246,000		
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者福祉センター建設にかかる借入金償還の一部を補助した。「加茂の里」への補助金 6,092,000円、「山城ぬくもりの里」への補助金12,154,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3263	ゲートボール場管理事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	179,870					179,870
			(参考)前年度決算額・増減額		156,650	23,220
本年度決算額の 主な内訳・成果	ゲートボール場管理補助金として、4地域107,820円、加茂町里ひろばの除草作業委託料として、72,050円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3297	在宅福祉支援事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,618,560					1,618,560
	(参考)前年度決算額・増減額			1,617,822		738
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>【軽度生活援助ヘルパー事業】 社会福祉協議会へ軽度生活援助ヘルパー事業を委託し、日常生活に援助が必要な独居高齢者等にヘルパーを派遣し、在宅生活の援助を行った。利用者は13人で、延べ525回の利用があった。支出内容は、社会福祉協議会への委託料1,230,600円である。</p> <p>【ふとん水洗い乾燥サービス事業】 要介護度3以上の者で、日常的に寝具の衛生管理が困難な者の寝具のクリーニングを実施して在宅生活の支援を行った。利用者は34人で、延べ114回の利用があった。支出内容は、委託業者への委託料330,720円である。</p> <p>【高齢者日常生活用具給付事業】 在宅で生活する火気使用が困難な高齢者の生活支援のため、電磁調理器等の給付を行う事業。28年度は2件の申請があった。支出内容は、扶助費57,240円である。</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	753	障害福祉事務事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	31,730,100			119,550		31,610,550
			(参考)前年度決算額・増減額		35,921,656	△ 4,191,556
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者週間の啓発事業として、京都府視覚障害者協会理事による講演会を行い、報償費30,000円を支出した。市内外から59人の参加があった。その他の主な支出は、国庫支出金返還金27,968,910円、身体障害者団体などへの事業補助金470,000円(うち150,000円は、5年に1回、本市で開催される相楽郡ろうあ協会分)、障害者ふれあい広場器材借上料30,456円である。 また、障害者施策の検討のための基礎資料を得るため、生活のしづらさに関する調査(厚生労働省所管)を実施し、調査協力謝礼68,000円と事務用品費36,550円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:15,000円 生活のしづらさなどに関する調査府委託金:104,550円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	757	障害者スポーツ大会事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	113,405		41,000	20,000		52,405
			(参考)前年度決算額・増減額		75,818	37,587
本年度決算額の 主な内訳・成果	スポーツを通じて、体力の増強を図り、障害児・者の親睦を図ることを目的に、11月5日木津川市中央体育館において、第10回木津川市障害児・者スポーツ大会を実施(参加障害児・者104人)し、記念品68,300円、傷害保険料1,800円、その他事務経費43,305円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:41,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:20,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	777	障害者補装具費支給事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,206,741		10,267,500	3,801,685		1,137,556
			(参考)前年度決算額・増減額		15,837,510	△ 630,769
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条に基づき、障害者等の身体機能を補完または代替する福祉用具である補装具の購入または修理に要する費用を助成した。 支給件数:購入 延べ89件、修理 延べ90件					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:10,267,500円 障害者自立支援給付費府負担金:3,801,685円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	801	障害者自立支援医療(更生)費支給事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	52,116,945		24,180,366	14,169,903		13,766,676
			(参考)前年度決算額・増減額		45,118,185	6,998,760
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に基づき、身体障害者の障害程度の軽減、除去、あるいは障害の進行防止を目的として、自立支援医療費を支給した。 障害者自立支援医療(更生)費:51,995,167円 (給付人数)肢体不自由障害 延べ33人、心臓機能障害 延べ93人、 じん臓機能障害 延べ2,269人、その他障害 延べ35人					
主 な 特 定 財 源	障害者医療費国庫負担金:24,180,366円 障害者医療費府負担金:11,799,903円 障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:2,370,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	813	障害者福祉タクシー利用券交付事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,880,260					3,880,260
			(参考)前年度決算額・増減額		3,969,160	△ 88,900
本年度決算額の 主な内訳・成果	外出が困難な障害者に対し、タクシー利用券を交付することにより、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図った。支出内容は利用券印刷製本費120,960円、障害者福祉タクシー利用券交付助成費3,759,300円で、577人に交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	857	障害者福祉サービス等利用支援事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	838,948			103,000		735,948
	(参考)前年度決算額・増減額			787,884		51,064
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にかかる利用者負担について、京都府と協調して軽減措置を行った。 【軽減措置利用者数】 補装具費 11人、精神通院医療 808人					
主 な 特 定 財 源	障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:103,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	989,732,958		491,187,699	247,115,018		251,430,241
			(参考)前年度決算額・増減額		912,404,737	77,328,221
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害福祉サービスにかかる費用を支給した。 また、木津川市心身障害者サービス利用支援事業費補助金交付要綱に基づき、心身障害者サービス利用支援事業費補助金(973,680円)を交付した。 自立支援給付等審査事務手数料:1,240,201円 審査事務サポートシステム使用料:648,000円 障害福祉サービス費:986,871,077円 支給対象者数および支給額は、次のとおり。					
		対象者延人員(人)	実績額(円)			
	居宅介護	1,712	133,570,779			
	重度訪問介護	114	15,780,942			
	同行援護	78	1,831,637			
	行動援護	144	6,490,975			
	特定障害者特別給付費	906	9,460,573			
	生活介護	2,142	425,864,975			
	施設入所支援	413	55,907,568			
	短期入所	707	25,607,091			
	療養介護(医療費分除く)	131	33,856,870			
	共同生活援助	489	102,396,985			
	自立訓練(機能訓練)	23	1,315,181			
	自立訓練(生活訓練)	160	16,728,924			
	就労移行支援	177	28,884,689			
	就労継続支援(A型)	414	52,390,335			
	就労継続支援(B型)	698	61,077,773			
	療養介護医療費	131	8,495,398			
	相談支援給付費等	454	7,044,209			
	高額障害福祉サービス費等	11	166,173			
	計	8,904	986,871,077			
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:486,935,809円 障害者医療費国庫負担金:4,251,890円 障害者自立支援給付費府負担金:244,593,919円 障害者医療費府負担金:2,123,849円 心身障害者サービス利用支援事業費府補助金:397,250円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	925	障害者地域生活支援事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	101,974,454		31,964,000	15,982,000		54,028,454
			(参考)前年度決算額・増減額		100,986,331	988,123
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害者が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、その有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう各種支援を行った。					
	手話通訳者設置業務委託料 5,861,199円、手話奉仕員養成業務委託料 868,555円、					
	手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料 166,753円、障害者相談支援業務委託料 13,654,734円、					
	地域活動支援センター事業委託料 8,314,279円					
	障害者日常生活用具助成費		16,460,242円	支給件数	1,464件	
	障害者一時支援助成費		16,545,267円	支給実人数	121人	
	障害者移動支援助成費		33,907,065円	支給実人数	142人	
	障害者訪問入浴支援助成費		6,025,000円	支給実人数	3人	
主 な 特 定 財 源	障害者自動車改造助成費		158,400円	支給実人数	2人	
	障害者自動車運転免許取得助成費		0円	支給実人数	0人	
	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:31,964,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:15,982,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	933	認定調査等事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,075,826					1,075,826
	(参考)前年度決算額・増減額			1,790,557		△ 714,731
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第20条に基づき、介護給付費の支給申請をされた障害者の障害支援区分を決定するため、主治医意見書の作成にかかる手数料364,846円を支出した。作成対象者は、新規認定者・更新者をあわせて75人である。訪問調査の委託料として238,000円を支出した。 また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条に基づき設置した、障害者介護給付費等支給認定審査会の委員8人に対し、報酬384,000円および費用弁償(交通費)6,900円を支出した。 平成28年度 審査会開催回数 12回、審査件数 79件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	949	相楽デイセンター施設整備償還金補助事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成29年度まで			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,645,050					1,645,050
			(参考)前年度決算額・増減額		1,645,050	
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成11年に社会福祉法人相楽福祉会が整備した障害者施設「相楽デイセンター」にかかる償還金に対し、補助を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2709	特別障害者手当等支給事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,841,050		18,903,045			5,938,005
			(参考)前年度決算額・増減額		24,510,540	330,510
本年度決算額の 主な内訳・成果	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令で定める日常生活において常時特別の介護を必要とする障害者に対し、手当を支給した。 特別障害者手当:支給対象者数 延べ667人、支給額 17,872,090円 障害児福祉手当:支給対象者数 延べ478人、支給額 6,968,960円					
主 な 特 定 財 源	特別障害者手当等給付費国庫負担金:18,903,045円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3330	成年後見制度利用支援事業費(障害者)				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	311,040		113,000	57,000		141,040
			(参考)前年度決算額・増減額		420,000	△ 108,960
本年度決算額の 主な内訳・成果	判断能力が十分でない精神および知的障害者の生活の自立の援助などのために、成年後見制度の利用にあたり必要となる費用を負担することが困難である1人について、成年後見制度利用支援事業助成金を支給した。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:113,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:57,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3488	重度障害児(者)在宅生活支援事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,110,912			554,040		556,872
			(参考)前年度決算額・増減額		920,146	190,766
本年度決算額の 主な内訳・成果	医療的なケアが必要な重度障害児(者)の在宅生活を支援するため、通所施設が看護師などを設置するための経費などに対して補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	重度障害児(者)在宅生活支援事業費府補助金:554,040円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3546	障害者自立支援医療(育成)費支給事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,205,831		1,645,298	550,265		10,268
			(参考)前年度決算額・増減額		10,834,936	△ 8,629,105
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に基づき、身体上の障害を有する児童(18歳未満)で現存する疾患が、医療を行わないと将来において障害を残すと認められるものであって、確実な治療効果が期待できるものを対象として、自立支援医療費を支出した。 障害者自立支援医療(育成)費:2,195,563円 (給付人数)心臓機能障害 延べ1人、肢体不自由障害 延べ33人、 音声言語そしゃく機能障害 延べ95人、その他障害 延べ45人					
主 な 特 定 財 源	障害者医療費国庫負担金:1,645,298円 障害者医療費府負担金:548,265円 障害者福祉サービス等 利用支援事業費府補助金:2,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3547	難聴児補聴器購入費助成事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	73,918			36,000		37,918
			(参考)前年度決算額・増減額		0	73,918
本年度決算額の 主な内訳・成果	身体障害者手帳(聴覚)の交付対象とならない軽・中等度の難聴児の健全な発育を支援するため、補聴器の購入(修理)時に必要な費用の一部を支給した。 支給件数:購入 延べ 1件					
主 な 特 定 財 源	軽・中等度難聴児支援事業費府補助金:36,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費																	
所 管	健康福祉部 社会福祉課																						
事 業	3554	障害児通所サービス事業費				決算書 P126																	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実																						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続																	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																	
	224,755,240		109,940,174	56,018,300		58,796,766																	
			(参考)前年度決算額・増減額		187,219,230	37,536,010																	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童福祉法第21条の5の3に基づき、支給決定を受けた障害児の保護者の障害児通所給付費にかかる費用を支給した。 審査支払手数料:682,036円、障害児通所サービス費:224,073,204円 支給対象者数および支給額については、次のとおり。																						
	<table><tr><td></td><td>対象者延人員(人)</td><td>対象経費の 支出済額(円)</td></tr><tr><td>障 害 児 通 所 給 付 費</td><td>3,959</td><td>218,693,922</td></tr><tr><td>高 額 障 害 児 通 所 給 付 費</td><td>20</td><td>494,560</td></tr><tr><td>障 害 児 相 談 支 援 給 付 費</td><td>302</td><td>4,870,657</td></tr><tr><td>肢 体 不 自 由 児 通 所 医 療 費</td><td>6</td><td>14,065</td></tr><tr><td>計</td><td>4,287</td><td>224,073,204</td></tr></table>							対象者延人員(人)	対象経費の 支出済額(円)	障 害 児 通 所 給 付 費	3,959	218,693,922	高 額 障 害 児 通 所 給 付 費	20	494,560	障 害 児 相 談 支 援 給 付 費	302	4,870,657	肢 体 不 自 由 児 通 所 医 療 費	6	14,065	計	4,287
	対象者延人員(人)	対象経費の 支出済額(円)																					
障 害 児 通 所 給 付 費	3,959	218,693,922																					
高 額 障 害 児 通 所 給 付 費	20	494,560																					
障 害 児 相 談 支 援 給 付 費	302	4,870,657																					
肢 体 不 自 由 児 通 所 医 療 費	6	14,065																					
計	4,287	224,073,204																					
主 な 特 定 財 源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:109,940,174円 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金:56,018,300円																						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	老人医療費
所 管	市民部 国保年金課						
事 業	957	老人医療助成事業費					決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	92,764,666			45,782,449		46,982,217	
			(参考)前年度決算額・増減額		106,969,820		△ 14,205,154
本年度決算額の 主な内訳・成果	満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件、世帯状況などの審査により該当となった者に対し、医療費にかかる自己負担金(一部負担金分を除く。)を助成することにより、高齢者の健康維持と福祉の向上に努めた。						
	受給者数: 2,649人 受診件数:53,516件 医療費:85,261,871円 審査支払手数料:2,912,599円						
	なお、平成26年度に実施された老人医療臨時特例助成事業にかかる助成はなかった。						
主 な 特 定 財 源	老人医療助成事業費府補助金:44,104,449円 老人医療助成事業施行事務費府補助金:1,678,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	965	木津老人福祉センター運営事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,946,440		610,000			12,336,440
			(参考)前年度決算額・増減額		7,973,817	4,972,623
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進およびレクリエーションの拠点としての木津老人福祉センターの運営費を支出した。 木津川市社会福祉協議会に対し、指定管理委託料7,000,000円を支出した。 また、木津老人福祉センターの建物耐震診断を行い、建物耐震診断委託料5,562,000円、建物耐震診断等判定手数料162,000円を支出した。 利用実績 サークル・事業等利用回数 計1,009回／年 延べ9,920人					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:610,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	2914	山城老人福祉センター運営事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,854,989					3,854,989
			(参考)前年度決算額・増減額		2,357,692	1,497,297
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進およびレクリエーションの拠点としての山城老人福祉センターの運営費を支出した。 主な支出内容は、受付管理業務委託料554,400円、清掃業務委託料337,920円、山城老人福祉センター空調機修繕料(教養娯楽室、健康相談室)1,296,000円である。 利用実績 サークル・事業等利用回数 計729回／年 延べ6,249人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3265	職員給与費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,349,677					2,349,677
			(参考)前年度決算額・増減額		2,348,697	980
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城老人福祉センター運営業務に従事する嘱託職員(1人)の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3658	老人憩の家管理事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,448,941					3,448,941
			(参考)前年度決算額・増減額		2,892,913	556,028
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進およびレクリエーションの拠点としての老人憩いの家の運営費を支出した。 主な支出内容は、受付管理業務委託料2,049,583円、清掃業務委託料113,400円、照明器具LED化工事費538,920円である。 利用実績 サークル・事業等利用者数 延べ6,747人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	981	職員給与費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	75,141,107					75,141,107
			(参考)前年度決算額・増減額		78,088,207	△ 2,947,100
本年度決算額の 主な内訳・成果	国保年金課(10人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	556,411,140		65,394,035	197,412,819		293,604,286
			(参考)前年度決算額・増減額		410,965,683	145,445,457
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険特別会計へ、次のとおり繰出を行った。 ・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)は、低所得者の保険税軽減分の公費補填(うち3／4が府負担金)として繰出(219,621,070円)。 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分)は、低所得者数に応じ、保険税の一定割合の公費補填(うち1／2が国負担金、1／4が府負担金)として繰出(130,788,070円)。 ・出産育児一時金分は、総給付額の2／3を繰出(22,400,000円)。 ・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出(24,602,000円)。 ・精神結核医療付加金分は、総給付額から府調整交付金分を差引いた額を繰出(4,254,000円)。 ・職員給与費等分は、国民健康保険事務にかかる経費を繰出(23,507,000円)。 ・その他一般会計分は、特定健康診査や人間ドック助成など、健康、保健事業にかかる経費の一部と福祉医療費助成事業における地方単独事業波及分にかかる経費を繰出(131,239,000円)。					
主 な 特 定 財 源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):65,394,035円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):164,715,802円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):32,697,017円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	615,721,105		3,731,200	1,865,600		610,124,305
			(参考)前年度決算額・増減額		545,222,969	70,498,136
本年度決算額の 主な内訳・成果	介護保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。 介護給付費繰入金:524,698,647円 地域支援事業繰入金(介護予防事業):3,925,887円 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業):16,781,171円 その他一般会計繰入金(事務費繰入金):62,853,000円 低所得者保険料軽減繰入金:7,462,400円					
主 な 特 定 財 源	低所得者保険料軽減国庫負担金:3,731,200円 低所得者保険料軽減府負担金:1,865,600円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3078	職員給与費	決算書			P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	156,162,720					156,162,720
			(参考)前年度決算額・増減額		159,070,340	△ 2,907,620
本年度決算額の 主な内訳・成果	健康福祉部次長、介護保険業務に従事する高齢介護課(19人)の一般職 計20人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3435	介護予防安心住まい推進事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	271,000			271,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		190,000	81,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	要介護認定を受けていないが、要介護状態になる可能性の高い高齢者(二次予防事業対象者)で非課税世帯に対し、日常生活において自己の居住の用に供する家屋の住宅改修にかかった費用のうち、2／3(上限16万円)を支援するもの。 平成28年度の申請件数は4件、うち交付決定件数は3件。					
主 な 特 定 財 源	介護予防安心住まい推進事業費府補助金:271,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3457	山城病院介護老人保健施設負担金事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	56,359,000					56,359,000
			(参考)前年度決算額・増減額		55,848,000	511,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設やましろの運営に対し、平成22年の覚書に基づく負担金55,723,000円および組合職員の児童手当にかかる普通交付税措置見合額の負担金636,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3648	認知症対応型カフェ事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	589,539			589,000		539
			(参考)前年度決算額・増減額		0	589,539
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	認知症の方や認知症の不安のある方およびその家族が専門職と交流できる居場所として、木津・加茂・山城それぞれの地域で「認知症カフェ」を開催し、認知症の早期発見・早期対応できる環境づくりを図った。 認知症カフェを通して、介護サービスを受けるまでの初期の対応として、閉じこもりがちな人に対して外出と楽しみの機会を提供することができた。 木津圏域(ひといきカフェ) 年10回開催 126人参加 加茂圏域(くにカフェ) 年6回開催 60人参加 山城圏域(つながり処ほっと) 年6回開催 38人参加					
主 な 特 定 財 源	地域包括ケア総合交付金:589,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3649	認知症初期集中支援事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	211,209			211,000		209
			(参考)前年度決算額・増減額		0	211,209
本年度決算額の 主な内訳・成果	複数の専門職が、認知症が疑われる方や認知症の方およびその家族を訪問し、アセスメントや家族支援など包括的、集中的に支援を行い、自立生活のサポートを行うチームの設置・運営を行う。 木津川市認知症初期集中支援事業実施要綱の制定、支援マニュアルの作成、ちらし・認知症ケアパスの作成を行った。 ワーキング会議・・・年4回開催 研修・・・ワーキング会議メンバーの一部が受講(10月15日・16日) チーム員に対して伝達研修(3月30日) 普及啓発活動・・・医療・介護等関係機関および市民を対象に認知症講演会を実施 (1月21日:249人参加)					
主 な 特 定 財 源	地域包括ケア総合交付金:211,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3650	在宅医療・介護連携推進事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	500,000			500,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		0	500,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>住みなれた生活の場で医療や介護を継続的に受けられる体制が市町村単独では地域資源の不足などから十分でないため、在宅療養コーディネーターを活用し、山城南園域(木津川市・精華町・和束町・笠置町・南山城村)単位の取組とする在宅医療・介護連携推進事業の合同実施について協議する場を設けた。既存の実施事業について意見集約を中心とした検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・ホームページ「山城南つながるねっと」作成・多職種連携ファイルの整理・集約とホームページへの掲載。・在宅療養コーディネーター等多職種と行政スタッフ等が協働する取組体制の構築(ワーキンググループ) <p>木津川市・精華町・和束町・笠置町・南山城村 各500,000円 合計2,500,000円を相楽医師会への委託料として支出した。</p>					
主 な 特 定 財 源	地域包括ケア総合交付金:500,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3651	介護予防サポーター養成事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	770,800			770,000		800
			(参考)前年度決算額・増減額		0	770,800
本年度決算額の 主な内訳・成果	介護保険法制度改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業の中で、地域住民運営の「通いの場」に派遣し、参加者や「通いの場」が継続的に拡大していくような地域づくりの推進として、介護予防の担い手となる介護予防サポーターを養成した。 ・介護予防サポーター58人を養成 ・体操教室開催にむけてスキルアップ講座および説明会の実施 4回 ・市内3か所の会場にて、週1回ペースの体操教室の開催。(参加延べ人数303人) ・市内3か所、月2回ペースの市民主体の体操教室開催。					
主 な 特 定 財 源	地域包括ケア総合交付金:770,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3669	介護ロボット等導入支援事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,901,000		3,901,000			
			(参考)前年度決算額・増減額	0		3,901,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	介護従事者の負担軽減を図る取り組みが推進されるよう、介護サービス事業者の費用負担が大きい介護ロボットの導入を支援するため、介護保険施設や事業所に介護ロボット導入費用について補助金を交付した。 ・フレンド平城山・山城:796,000円 ・エバホーム:796,000円 ・デイサービスセンターみかのはら:456,000円 ・特別養護老人ホーム木津芳梅園:927,000円 ・特別養護老人ホーム山城ぬくもりの里:926,000円 合計3,901,000円					
主 な 特 定 財 源	地域介護・福祉空間整備等交付金:3,901,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1025	職員給与費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	50,835,453			6,062,000		44,773,453
			(参考)前年度決算額・増減額		51,007,201	△ 171,748
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民部次長、人権推進課(2人)および女性センター(2人)の一般職 計5人並びに人権推進課の業務に従事する嘱託職員(2人)、女性センターの業務に従事する嘱託職員(1人) 計3人 合計8人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:6,062,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1029	人権啓発事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,405,372			1,640,000		4,765,372
	(参考)前年度決算額・増減額			6,045,673		359,699
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市における人権啓発を推進するため、市内の各種団体・組織・企業や市民などで組織する木津川市人権啓発協議会の年間を通じた活動をはじめとし、各種啓発活動を行った。					
	人権啓発映画上映会については、バリアフリー映画会とし、視覚や聴覚に障がいのある方にも楽しめるイベントとして開催した。また、前年度に引き続き、「人権文化のつどい」と「キラリさわやかフェスタ」を同時開催とし、より効率的で効果的な事業実施を図った。その他、特設人権相談を毎月1回、市内3か所で開設し、人権週間・人権強調月間には街頭啓発を実施した。					
	なお、山城人権フェスタ開催や人権情報紙の年2回発行などを実施している、山城地区市町村等で組織された山城人権ネットワーク推進協議会に対し、分担金を支出した。					
	人権啓発講演会の開催 講演会 1回:講師謝礼 30,000円					
	2回:講師派遣委託料 140,400円					
	人権啓発協議会管外視察研修の開催 視察委託料 39,960円					
	人権啓発研修会の開催 研修会 16回:講師謝礼 330,000円					
	人権文化のつどいの開催 講師派遣委託料 324,000円					
	人権啓発映画上映会の開催 映画上映業務委託料 237,600円					
	山城人権ネットワーク推進協議会分担金 944,000円					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:1,093,000円 人権啓発活動事業費府委託金:547,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1033	男女共同参画推進事業費				決算書 P134
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	857,392			349,000		508,392
			(参考)前年度決算額・増減額		959,355	△ 101,963
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>木津川市男女共同参画推進条例および「木津川市男女共同参画計画(後期計画)～新・キラリさわやかプラン～」に基づき、男女の個性と能力を十分発揮できる社会形成促進のための事業を行った。</p> <p>講演会については、法律・男女共同参画社会をテーマに開催した。また、DV(ドメスティック・バイオレンス)防止啓発事業として、市内小学校の保護者を対象に、「男女の対等な関係・望ましい関係」を築くため、家庭における意識を育てることを目的に、講演会を開催した。</p> <p>また、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、「木津川市女性活躍推進計画」を策定した。</p> <p>男女共同参画講座等(3講座)講師謝礼 90,000円 キラリさわやかフェスタ・講師派遣委託料 349,920円</p>					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:349,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1037	女性センター運営事業費				決算書 P134
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,756,800					5,756,800
			(参考)前年度決算額・増減額		5,838,142	△ 81,342
本年度決算額の 主な内訳・成果	就業支援(女性就業支援を含む。)および生活技術援助並びに健康と福祉の増進などのために、講座・セミナーの開催や自主サークルの育成、情報の収集・提供などの事業を行った。また、女性のかかえる様々な問題や、心とからだに関する悩み事、家庭内でのトラブル、離婚問題やDVなどに関する相談に応じ、助言し、関係各課と連携をとりながら、専門機関への紹介なども行った。 また、自主サークルの日頃の活動成果の発表と利用者間の交流や新たな利用者の拡大を図るため、「女性センターまつり」を開催し、350人の参加を得た。 生活技術援助、就業支援等講座(15講座)講師謝礼 217,000円 女性センターまつり講師謝礼 25,000円 相談件数 92件(うちDV32件、離婚等20件、家族・家庭関係17件、心の不安10件、その他13件)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1041	職員給与費				決算書 P136
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	33,294,136			8,797,000		24,497,136
			(参考)前年度決算額・増減額	32,898,229		395,907
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津人権センター(1人)および加茂人権センター(2人)の一般職 計3人並びに加茂人権センターの業務に従事する嘱託職員(1人) 合計4人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:8,797,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1046	木津人権センター運営事業費				決算書 P136
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,368,546		353,000			5,015,546
			(参考)前年度決算額・増減額		5,023,384	345,162
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉法および基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。また、周辺の環境改善のために、清水駐車場の運営管理を行った。 また、人権センターの建物耐震診断を行った。					
	清水駐車場管理委託料 314,928円 建物耐震診断委託料 1,533,600円 建築物耐震診断等判定手数料 162,000円 施設用備品購入費(会議用机、会議用椅子 459,972円、2階相談室エアコン 187,380円)					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:353,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1047	加茂人権センター運営事業費				決算書 P138
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,363,304			639,000		2,724,304
			(参考)前年度決算額・増減額		4,607,319	△ 1,244,015
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉法および基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的にを行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。					
	高齢者を対象に高齢者交流事業を行い、介護予防や生活改善などを図った。また、周辺の環境改善のために、小谷駐車場の運営管理を行った。					
本年度決算額の 主な内訳・成果	小谷駐車場管理委託料		379,339円			
	高齢者交流事業委託料		853,360円			
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:639,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1049	成人生活学級事業費				決算書 P138
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,879,265			778,000		1,101,265
	(参考)前年度決算額・増減額			1,832,804		46,461
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津人権センターにおいて、各種講座など(生け花、料理、編物、絵画、手芸、パソコン)を開催することにより、住民相互の交流を図った。また、高齢者を対象とした日常生活訓練、スポーツ・レクリエーションなどを取り入れた「いきいき倶楽部」を開催し、介護予防や生活改善などを図った。 講師謝礼 395,000円(生け花・料理・編物・絵画・手芸、各講座) 事業委託料 547,160円(パソコン講座、高齢者交流事業「いきいき倶楽部」)					
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:408,000円 隣保館運営等事業費府補助金:370,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	相楽療育教室施設費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2878	障害児通所支援(児童発達支援)事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,978,792			182,070		6,796,722
			(参考)前年度決算額・増減額		6,931,573	47,219
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽療育教室は、木津川市および相楽郡4町村により、利用者に対して児童福祉法に規定する児童発達支援のサービスを提供している。平成28年度は50人(木津川市32人、精華町17人、笠置町1人)の児童が通所した。 主な支出内容は、嘱託医報酬320,000円、臨時職員2人分の賃金3,543,649円・共済費539,876円、消耗品・光熱水費等需用費1,130,638円、施設機械警備業務等委託料728,892円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	心身障害者サービス利用支援事業費府補助金:182,070円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	相楽療育教室施設費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3082	職員給与費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,336,909					11,336,909
			(参考)前年度決算額・増減額		11,428,230	△ 91,321
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽療育教室運営業務に従事する嘱託職員(4人)の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	648,508,425			85,330,014		563,178,411
			(参考)前年度決算額・増減額	647,088,990		1,419,435
本年度決算額の 主な内訳・成果	後期高齢者医療特別会計への繰出金(事務費繰出金6,102,000円、保険基盤安定繰出金113,773,354円、健診事業費繰出金15,451,000円)と京都府後期高齢者医療広域連合への市負担金(療養給付費負担金496,354,545円、事務費負担金16,827,526円)の支出を行った。					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:85,330,014円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1065	職員給与費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	110,102,927		1,485,429	1,118,000		107,499,498
			(参考)前年度決算額・増減額		112,439,008	△ 2,336,081
本年度決算額の 主な内訳・成果	こども宝課(15人)の一般職およびこども宝課業務に従事する嘱託職員(1人) 計16人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	特別児童扶養手当事務国庫委託金:418,429円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:1,067,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:1,118,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1069	児童福祉事務事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,883,438		2,747,000	855,000		8,281,438
			(参考)前年度決算額・増減額		5,154,323	6,729,115
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童福祉事務にかかる事業費として、保育所入所に関する事務および児童手当入力事務などに従事する臨時職員賃金、備品購入費、委託料などを支出した。 主な支出は、市民が各種子育て支援制度を円滑に利用できるように、国の利用者支援事業を活用して保育コンシェルジュを平成28年7月からこども宝課に設置するための、カウンターデスクやベビーベッドなどの備品購入費1,275,954円、地方創生推進交付金を活用して、子育て支援施策の内容が見やすい市ホームページとするための子育て支援特設サイト開設委託料4,644,000円、保育所、児童クラブ、児童館の非構造部材耐震対策のための蛍光灯飛散防止カバー購入費1,673,546円である。 また、平成27年度子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金551,000円、平成27年度子ども・子育て支援交付金府補助金返還金80,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:2,322,000円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:425,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:355,000円 京都市府町村未来づくり交付金:500,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1077	児童遊園維持事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,114,283					1,114,283
	(参考)前年度決算額・増減額			1,727,352		△ 613,069
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的として、児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する屋外型の児童厚生施設である児童遊園21か所の維持管理を行った。 主な支出は、遊具等の修繕料559,980円、隔年実施の遊具点検委託料215,460円、除草などの管理業務の委託料289,480円で、除草などの管理業務は、17遊園を地元区へ、4遊園を木津川市シルバー人材センターへ委託した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1081	母子福祉推進事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,599,660		4,370,878	538,252		1,690,530
			(参考)前年度決算額・増減額		9,240,464	△ 2,640,804
本年度決算額の 主な内訳・成果	ひとり親家庭などの自立促進と福祉の増進を図るための事業を実施した。 主な支出は、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦が利用した5件の助産施設入所費用2,153,010円、ひとり親の経済的自立支援を目的に、就職に有利で生活の安定に資する資格取得を促進するための高等技能訓練促進費給付金を3人に3,014,000円、自立支援給付金を2人に99,120円を給付した。 また、平成27年度児童入所施設措置費等国庫負担金返還金743,070円、平成27年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金437,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	児童入所施設措置費等国庫負担金:1,614,758円 母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:2,756,120円 児童入所施設措置費等府負担金:538,252円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	2573	子育て短期支援事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	154,400		64,000	42,000		48,400
			(参考)前年度決算額・増減額		0	154,400
本年度決算額の 主な内訳・成果	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育することが一時的に困難となった児童や、保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間または休日に不在となり、家庭において養育することが困難となった児童を、児童養護施設において一定の期間養育および保護する子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)を実施した。ショートステイの利用児童実人数4人、延べ利用日数22日間で、委託料154,400円を支給した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:64,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:42,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3369	つどいのひろば事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成21年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,166,000		2,389,000	2,482,000		2,295,000
			(参考)前年度決算額・増減額		7,166,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行える場として、つどいのひろば事業を実施した。 わくわくひろば(平和堂アル・プラザ木津店)では、登録組数435組、親子延べ人数7,621人、かるがもひろば(ガーデンモール木津川店)では、登録組数660組、親子延べ人数12,025人の利用があった。 運営委託料5,777,432円、施設賃借料1,388,568円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:2,389,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:2,482,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3453	病児・病後児保育事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,166,176					1,166,176
	(参考)前年度決算額・増減額			1,366,443		△ 200,267
本年度決算額の 主な内訳・成果	病児・病後児保育事業を精華町と共同で学研都市病院に委託して実施した。法改正により、対象児童を「満1歳から小学校3年生まで」を「満1歳から小学校6年生まで」に拡大し、保育サービスの充実を図った。平成28年度中の登録人数は298人で利用延べ人数は23人であった。事業委託料のうち木津川市負担分として1,166,176円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3480	要保護児童対策地域協議会運営事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	60,000		20,000	20,000		20,000
			(参考)前年度決算額・増減額		60,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	要保護児童の早期発見および適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を設置している。同協議会の実務者等を対象として、児童虐待等に対応するスキルアップとして研修を2回行った。また、職員を対象とした児童虐待の研修を行った。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:20,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:20,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3559	子ども・子育て新システム事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	273,340					273,340
	(参考)前年度決算額・増減額			214,680		58,660
本年度決算額の 主な内訳・成果	子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育てに関する施策の総合的な推進などに関して、保護者や事業主、子育て支援事業従事者の意見を幅広く取り入れることを目的として、子ども・子育て支援法に基づき、市の附属機関として「子ども・子育て会議」(委員数25人)を開催した。 子ども・子育て会議委員報酬267,000円、費用弁償6,340円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3592	ファミリー・サポート・センター事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,407,000		786,000	786,000		835,000
			(参考)前年度決算額・増減額		2,000,000	407,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	子育て家庭の援助および地域における支え合いの子育て機能の充実を図るため、育児の援助を受けたい者と育児の援助を行いたい者との会員相互の運営によるファミリー・サポート事業を平成26年10月から実施している。平成28年度末で、おねがい会員100人、まかせて会員48人、両方会員15人の登録があった。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:786,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:786,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1101	児童扶養手当支給事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	275,857,214		91,351,210			184,506,004
			(参考)前年度決算額・増減額		262,510,178	13,347,036
本年度決算額の 主な内訳・成果	ひとり親家庭の母または父等の611人(年度末実人数)に、児童の健やかな成長と、家族の生活の安定および自立促進のため児童扶養手当274,018,540円を支給した。 平成28年8月から児童扶養手当法の一部が改正され、第2子以降の加算額が引き上げられた。また、これまでは加算額は所得の多少に関わらず定額だったが、8月分からは加算額についても所得に応じて決定されることとなった(平成28年12月支給分より適用)。					
主 な 特 定 財 源	児童扶養手当国庫負担金:91,351,210円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1105	遺児福祉手当支給事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	974,000					974,000
			(参考)前年度決算額・増減額		856,000	118,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	遺児となった児童が心身ともに健やかに育成されるよう、義務教育修了前の遺児を養育する保護者34人に対し、遺児福祉手当974,000円を支給した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3449	児童手当支給事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,485,273,861		1,031,236,666	225,486,666		228,550,529
			(参考)前年度決算額・増減額		1,466,351,589	18,922,272
本年度決算額の 主な内訳・成果	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、0歳から中学校修了前までの子どもを養育する保護者に対して、児童手当1,484,770,000円を支給した。					
主 な 特 定 財 源	児童手当国庫負担金:1,031,236,666円 児童手当府負担金:225,486,666円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1113	職員給与費				決算書 P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	706,766,148		6,164,000	6,408,000		694,194,148
			(参考)前年度決算額・増減額		707,268,869	△ 502,721
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽保育園(9人)、清水保育園(5人)、木津保育園(10人)、相楽台保育園(11人)、木津川台保育園(11人)、いづみ保育園(13人)、南加茂台保育園(9人)およびやましろ保育園(13人)の一般職計81人並びに相楽保育園(2人)、清水保育園(2人)、木津保育園(4人)、相楽台保育園(3人)、木津川台保育園(3人)、いづみ保育園(5人)、南加茂台保育園(5人)およびやましろ保育園(6人)の保育業務に従事する嘱託職員 計30人 合計111人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:6,164,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:6,408,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1117	保育所運営事務事業費				決算書 P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	343,444,707		2,762,000	17,829,000		322,853,707
			(参考)前年度決算額・増減額		349,604,695	△ 6,159,988
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育所(主に公営保育所)の管理・運営を行った。兜台保育園において、消防設備点検で指摘のあった火災報知器受信機取替工事、いづみ保育園において保護者要望による駐車場区画線工事、清水保育園において使用に支障の出ている幼児用便器の取替工事、相楽保育園において保守点検で経年劣化により不適合と指摘のあった高圧受電設備の改修工事を行った。また、計画的に市立保育園において、老朽化した空調機(エアコン)の改修、取替工事を行った。その他、園児の安全面および衛生面から早急に改善が必要であった設備の修繕工事等を行った。					
	主な支出は、次のとおり。 嘱託医等報酬:5,654,000円 公営保育所臨時職員賃金、社会保険料:300,940,897円 バス運行委託料:7,179,490円 補足給付補助金:122,986円 兜台保育園建設関連償還金:14,371,022円 相楽保育園高圧受電設備改修工事:1,500,000円 兜台保育園火災報知器受信機取替工事:194,400円					

本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>いづみ保育園駐車場区画線工事:234,360円 清水保育園幼児用便器取替工事:486,000円 清水保育園ボイラー設備等撤去工事:309,960円 相楽保育園遊戯室床張替え工事:399,600円 兜台保育園床暖房器具修繕工事:216,000円 木津川台保育園非常階段・南加茂台保育園フェンス等塗装工事:361,800円 南加茂台保育園ガスファンヒーター取替工事:199,930円 いづみ保育園空調室外機修繕工事:261,456円 相楽台保育園トイレ修繕工事:43,200円 清水保育園建具取替工事:287,798円 梅美台保育園トイレタイル張替修繕工事:57,240円 やましろ保育園空調機取替設置工事:872,640円 兜台・木津川台保育園空調機取替設置工事:1,206,360円 木津川台保育園空調機取替設置工事:680,400円 相楽保育園空調機取替設置工事:604,800円 その他保育所諸修繕:732,042円</p>
主な特定財源	<p>子ども・子育て支援事業国庫交付金:2,762,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:2,868,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:14,961,000円</p>

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1121	保育所児童入所委託事業費				決算書 P148
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	979,521,780		199,873,570	114,073,785		665,574,425
			(参考)前年度決算額・増減額		927,224,373	52,297,407
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童を民間保育所および市外保育所へ入所委託し、国の基準に基づき委託料を支払った。また、市外の認定こども園へ施設型給付費を支払った。 愛光保育園 86,257,620円 兜台保育園 96,034,150円 梅美台保育園 172,733,510円 州見台さくら保育園 138,368,630円 なごみ保育園 199,676,510円 愛光みのり保育園 156,136,960円 木津さくらの森保育園 121,396,940円 市外保育所 8,434,090円 市外認定こども園 483,370円					
主 な 特 定 財 源	保育所運営費国庫負担金:199,873,570円 保育所運営費府負担金:99,936,785円 第3子以降保育料免除事業府補助金:14,137,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1125	保育所運営補助事業費				決算書 P148
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	122,722,702		16,803,000	21,455,410		84,464,292
			(参考)前年度決算額・増減額		128,153,753	△ 5,431,051
本年度決算額の 主な内訳・成果	民間保育所の運営や、各種事業(延長保育、障害児保育等)に対し、補助を行った。 愛光保育園(障害児保育事業など) 8,420,841円 兜台保育園(障害児保育事業など) 7,860,295円 梅美台保育園(一時保育、延長保育、地域子育て支援拠点事業など) 22,889,906円 梅美台保育園分園(一時保育事業など) 3,300,980円 州見台さくら保育園(一時保育、延長保育、障害児保育事業など) 17,541,181円 なごみ保育園(一時保育、延長保育、障害児保育事業など) 21,208,279円 愛光みのり保育園(一時保育、延長保育、障害児保育事業など) 19,620,403円 木津さくらの森保育園(一時保育、延長保育、障害児保育事業など) 17,809,817円 また、保育所におけるICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図るため、補助(1,000,000円/園)を行った。 保育業務支援システム導入経費補助金4,000,000円 (梅美台保育園、州見台さくら保育園、なごみ保育園、木津さくらの森保育園)					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:13,803,000円 保育対策総合支援事業費国庫補助金:3,000,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:11,884,000円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金:1,686,488円 福祉施設人材確保・サービス向上府補助金:7,884,922円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1129	木津保育園管理事業費				決算書 P148
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,034,142			564,000		15,470,142
			(参考)前年度決算額・増減額		16,163,599	△ 129,457
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、木津保育園の運営・施設管理などを行った。 定員120人の施設で、延べ1,496人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:564,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1133	相楽保育園管理事業費				決算書 P150
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,708,418			573,000		16,135,418
			(参考)前年度決算額・増減額		17,317,137	△ 608,719
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、相楽保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,484人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:573,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1137	清水保育園管理事業費				決算書 P150
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,903,773			197,000		5,706,773
			(参考)前年度決算額・増減額		5,095,148	808,625
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、清水保育園の運営・施設管理などを行った。 定員30人の施設で、延べ361人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:197,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1141	相楽台保育園管理事業費				決算書 P152
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,966,121			620,000		16,346,121
			(参考)前年度決算額・増減額		15,465,023	1,501,098
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、相楽台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員140人の施設で、延べ1,453人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:620,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1145	木津川台保育園管理事業費				決算書 P154
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,894,698			618,000		16,276,698
			(参考)前年度決算額・増減額		16,968,657	△ 73,959
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、木津川台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員120人の施設で、延べ1,386人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:618,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1153	いづみ保育園管理事業費				決算書 P154
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,382,634			1,036,000		27,346,634
			(参考)前年度決算額・増減額		27,353,723	1,028,911
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、いづみ保育園の運営・施設管理などを行った。 定員230人の施設で、延べ2,190人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:1,036,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1157	南加茂台保育園管理事業費				決算書 P156
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,454,248			672,000		17,782,248
			(参考)前年度決算額・増減額		16,751,583	1,702,665
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、南加茂台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,702人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:672,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1165	やましろ保育園管理事業費				決算書 P158
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	29,726,314			1,105,000		28,621,314
			(参考)前年度決算額・増減額		30,382,101	△ 655,787
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、やましろ保育園の運営・施設管理などを行った。 定員277人の施設で、延べ2,844人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:1,105,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	2561	民間保育所等施設整備補助事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成28年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	249,902,000			215,468,000		34,434,000
			(参考)前年度決算額・増減額		0	249,902,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成29年4月開園した幼保連携型認定こども園藍咲学園整備のうち保育施設部分の整備に対し、事業者である社会福祉法人楽慈会へ補助を行った。当該事業については、本市子ども・子育て支援事業計画の教育・保育見込量に基づき、定員の増員を図ったもので、教育認定児童定員15人、保育認定児童定員204人、合計219人の受入枠を確保した。					
主 な 特 定 財 源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:215,468,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3312	木津子育て支援センター事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	784,600					784,600
			(参考)前年度決算額・増減額		798,410	△ 13,810
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津子育て支援センター（木津保育園）において、子育て講座や親子教室など各種子育て支援事業を行った。 また、すべての子育て支援センターが共同でキッズフェスタを開催した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3313	加茂子育て支援センター事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	118,293					118,293
			(参考)前年度決算額・増減額		99,161	19,132
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂子育て支援センター(いづみ保育園)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3314	山城子育て支援センター事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	194,022					194,022
			(参考)前年度決算額・増減額		50,554	143,468
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城子育て支援センター(やましろ保育園)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3666	地域型保育給付事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,785,780		632,080	313,540		840,160
			(参考)前年度決算額・増減額		0	1,785,780
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業所内保育事業を利用する子どもに保育の提供を行う保育施設に対し、地域型保育給付費1,785,780円を支払った。					
主 な 特 定 財 源	地域型保育給付費国庫負担金:632,080円 地域型保育給付費府負担金:313,540円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1201	職員給与費				決算書 P162
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	43,623,825					43,623,825
			(参考)前年度決算額・増減額		49,687,165	△ 6,063,340
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津児童館(2人)および小谷児童館(1人)の一般職 計3人並びに木津児童館(2人)および小谷児童館(3人)の児童館業務に従事する嘱託職員 計5人 合計8人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1206	木津児童館運営事業費				決算書 P162
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,798,662					3,798,662
			(参考)前年度決算額・増減額		3,921,599	△ 122,937
本年度決算額の 主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 また、経年劣化に伴う図書コーナーの椅子張替修繕を行い、172,800円を支出した。 来館者数は、延べ7,564人で、来館登録者数は、180人であった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1207	小谷児童館運営事業費				決算書 P162
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,897,063					2,897,063
			(参考)前年度決算額・増減額		2,580,531	316,532
本年度決算額の 主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 また、経年劣化により和室の壁が落下したため、緊急修繕を行い、113,724円を支出した。 来館者数は、延べ3,907人であった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1210	木津地域交流活性化支援事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,010,019			720,000		1,290,019
			(参考)前年度決算額・増減額		1,932,524	77,495
本年度決算額の 主な内訳・成果	体験学習や人権学習を通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 体験学習(農業・食体験、カヌー体験など) 年間 7回 料理、工作教室 年間 各2回 トールペイント、クレイスイーツ、染色教室、人権学習 年間 各1回					
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:720,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1211	加茂地域交流活性化支援事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	595,502			270,000		325,502
			(参考)前年度決算額・増減額		570,199	25,303
本年度決算額の 主な内訳・成果	自立支援・健全育成・仲間作りを目的に、児童交流活動事業を実施した。 連続事業（絵画造形・英語・トールペイント、料理(お菓子づくり)教室など）年間37回 休日事業（夏休み工作教室、園芸教室、書き初め教室、クリスマス工作教室など）年間18回					
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:270,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1213	職員給与費	決算書			P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	91,998,316		20,965,000	25,031,000		46,002,316
			(参考)前年度決算額・増減額		84,705,765	7,292,551
本年度決算額の 主な内訳・成果	放課後児童健全育成事業に従事する、木津児童クラブ(3人)、相楽児童クラブ(3人)、高の原児童クラブ(2人)、相楽台児童クラブ(3人)、木津川台児童クラブ(3人)、梅美台児童クラブ(4人)、州見台児童クラブ(4人)、城山台児童クラブ(2人)、加茂児童クラブ(2人)、恭仁児童クラブ(2人)、南加茂台児童クラブ(2人)、上粕児童クラブ(2人)、棚倉児童クラブ(3人)の嘱託職員 計35人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:20,965,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:25,031,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	134,252,148		39,855,000	36,142,000	11,700,000	46,555,148
			(参考)前年度決算額・増減額		169,657,272	△ 35,405,124
本年度決算額の 主な内訳・成果	保護者の就労等により昼間監護に欠ける児童に対し、小学校の放課後等における児童の健全な育成を図ることを目的に、公立19か所の児童クラブの共通事業運営費として50,537,810円を支出した。 主な費用としては、臨時職員賃金、施設修繕料、備品購入費である。 相楽台児童クラブ空調機取替修繕工事(635,040円)や南加茂台児童クラブ汚水桝改修工事(356,211円)、第2城山台児童クラブ開設用備品購入(434,268円)、高の原児童クラブでの防犯対策として警備委託料(203,040円)を行った。 また、民間児童クラブ(4か所)に運営補助金22,310,938円(うち環境改善事業費として、かるがもクラブ912,406円、第2かるがもクラブ1,004,400円、こむぎクラブ235,872円)を支出した。 恭仁児童クラブの、恭仁小学校改修工事完了に伴う移転費用として253,260円を支払った。 建築を行った上粕児童クラブにおいて設計委託料3,959,712円(繰越)、監理委託料として1,516,320円、建築工事費32,809,012円、備品購入費125,280円、移転に伴う費用などに275,816円を支出した。 同じく建築を行った棚倉児童クラブにおいて建築確認申請手数料90,000円、設計委託料3,240,000円、建築工事費19,134,000円を支出した。なお、棚倉児童クラブの完成が平成29年度に繰越したため建築工事費は前払金のみを支払っている。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援整備国庫交付金:14,699,000円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:25,156,000円 子ども・子育て支援整備府交付金:14,699,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:21,443,000円 児童福祉施設整備事業債:11,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1221	木津児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	727,706					727,706
	(参考)前年度決算額・増減額			734,900		△ 7,194
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、上下水道、電話代および機械警備委託料などを支出した。 第1・第2木津児童クラブでは、延べ1,143人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1225	相楽児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	283,969					283,969
			(参考)前年度決算額・増減額		260,232	23,737
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電話代などを支出した。 第1・第2相楽児童クラブでは、延べ1,131人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1229	高の原児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	608,621					608,621
	(参考)前年度決算額・増減額			562,252		46,369
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、電話代などを支出した。 高の原児童クラブでは、延べ841人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1233	相楽台児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	324,865					324,865
			(参考)前年度決算額・増減額		397,256	△ 72,391
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、電話代などを支出した。 第1・第2相楽台児童クラブでは、延べ713人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1237	木津川台児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	769,288					769,288
			(参考)前年度決算額・増減額		784,405	△ 15,117
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、電話代などを支出した。 第1・第2木津川台児童クラブでは、延べ980人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1241	梅美台児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	290,162					290,162
			(参考)前年度決算額・増減額		560,753	△ 270,591
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 第1・第2・第3梅美台児童クラブでは、延べ1,689人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1245	加茂児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	479,606					479,606
	(参考)前年度決算額・増減額			529,461		△ 49,855
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、電話代などを支出した。 加茂児童クラブでは、延べ819人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1249	南加茂台児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	100,687					100,687
			(参考)前年度決算額・増減額		103,405	△ 2,718
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 南加茂台児童クラブでは、延べ523人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1253	恭仁児童クラブ運営事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	184,507					184,507
	(参考)前年度決算額・増減額			215,516		△ 31,009
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 恭仁児童クラブでは、延べ231人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1257	棚倉児童クラブ運営事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	678,223					678,223
			(参考)前年度決算額・増減額		574,328	103,895
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、上下水道、電話代などを支出した。 第1・第2棚倉児童クラブでは、延べ946人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1261	上粕児童クラブ運営事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,162,467					1,162,467
	(参考)前年度決算額・増減額			1,192,550		△ 30,083
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、上水道、電話代、くみとり手数料、機械警備委託料などを支出した。 上粕児童クラブでは、延べ501人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	2565	州見台児童クラブ運営事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	502,478					502,478
			(参考)前年度決算額・増減額		361,617	140,861
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 第1・第2・第3州見台児童クラブでは、延べ1,669人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3654	城山台児童クラブ運営事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	106,083					106,083
	(参考)前年度決算額・増減額			0		106,083
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 城山台児童クラブでは、延べ482人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	1269	生活保護運営管理事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,841,563		570,000			22,271,563
			(参考)前年度決算額・増減額		69,651,328	△ 46,809,765
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	生活保護業務を公平・適正に執行するための運営管理費である。 契約期間満了によるレセプト管理システム機器の更新を行い、2,235,600円を支出した。					
	支出内訳 単位:円					
	報酬	980,640	生活保護嘱託医報酬			
	旅費	470,002	研修旅費等			
	需用費	487,060	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	1,738,424	保護決定に係る調査、医療、介護券通信運搬費及び医療・介護審査手数料			
	委託料	3,612,954	診療報酬点検、生活保護システム保守等			
	使用料及び賃借料	60,920	有料道路			
	負担金、補助及び交付金	137,800	社会福祉主事資格認定通信教育課程受講料等			
	償還金、利子及び割引料	15,353,763	生活保護費国庫負担金返還金			
	計	22,841,563				
	主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫補助金:570,000円				

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3086	職員給与費				決算書 P172
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	77,285,808		5,678,000			71,607,808
			(参考)前年度決算額・増減額		67,648,566	9,637,242
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活保護業務に従事するくらしサポート課(9人)の一般職およびくらしサポート課の生活保護業務に従事する嘱託職員(3人) 合計12人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:3,420,000円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:2,258,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	2774	生活保護費支給事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	867,147,470		625,689,000	20,464,000		220,994,470
			(参考)前年度決算額・増減額		761,523,946	105,623,524
本年度決算額の 主な内訳・成果	法定受託事務である生活保護扶助費を支出した。 保護費の内訳は生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・施設事務費・就労自立給付金で、保護費支出の約5割が医療扶助となるが、入院件数・手術等の 施術により、年度間において大きく増減するものである。 被保護世帯は、平成28年度末現在390世帯・629人であり、前年度末379世帯・615人と比較して約2.9%の伸びを示しており、当該世帯の増に比例して、生活扶助、住宅扶助等にかかる給付額も増加している。					
	各扶助費の内訳 単位:円					
	区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比(%)		
	生活扶助費	255,197,584	250,716,813	1.8		
	住宅扶助費	132,991,334	130,339,787	2.0		
	教育扶助費	9,702,132	9,356,201	3.7		
	介護扶助費	13,473,041	15,246,302	△ 11.6		
	医療扶助費	434,562,669	340,227,665	27.7		
	出産扶助費	321,920	246,260	30.7		
	生業扶助費	7,951,099	7,338,844	8.3		
	葬祭扶助費	1,840,876	402,280	357.6		
	施設事務費	10,247,683	7,649,794	34.0		
	就労自立給付金	859,132	-	皆増		
	計	867,147,470	761,523,946	13.9		
主 な 特 定 財 源	生活保護費国庫負担金:625,689,000円 生活保護費府負担金:20,464,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1281	職員給与費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	263,049,939		857,000	507,000		261,685,939
			(参考)前年度決算額・増減額		260,182,737	2,867,202
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民部長、市民部次長、まち美化推進課(11人)および健康推進課(20人)の一般職 計33人並びにリサイクル研修ステーション業務に従事する嘱託職員(1人)、まち美化推進課業務に従事する嘱託職員(2人)、健康推進課業務に従事する嘱託職員(4人) 計7人 合計40人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:857,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:507,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1285	保健衛生事務事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,925,446		223,000	534,000		9,168,446
			(参考)前年度決算額・増減額		8,772,067	1,153,379
本年度決算額の 主な内訳・成果	保健衛生業務のため、市医46人分(うち1人は月割り支給)の報酬 457,233円、健診等保健事業に従事する臨時雇用者の賃金 7,646,553円、保健事業の啓発のための保健だよりの印刷製本費 895,050円、食生活改善推進員協議会への補助金 700,000円などを支出した。 また、保健だよりにおいて、有料広告掲載に取り組み、自主財源(広告掲載料3件、30,000円)の確保に努めた。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:223,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:522,000円 住み たい都の健康づくり事業府委託金:12,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1289	精神保健事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	204,300					204,300
			(参考)前年度決算額・増減額		233,600	△ 29,300
本年度決算額の 主な内訳・成果	地域で生活する精神障害者に対して社会参加の促進および外出場所の確保など、日常生活の質の向上を図ることを目的として、集団指導活動(グループワーク)を実施した。年12回、木津保健センターを主な会場として、調理実習、レクリエーションおよび講演会・相談などを行い、延べ42人の参加があった。 企画および運営については、地域活動支援センターに委託し、204,300円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1297	献血推進事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	340,000			70,000		270,000
			(参考)前年度決算額・増減額		340,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	献血を推進するため協議会を設置し、また継続した協力を得るため粗品を配布するなど、献血の広報・啓発に努めた。年15日、延べ19会場で実施し、200mlおよび400ml合わせて778人の協力が得られた。 献血推進協議会委託料200,000円を支出した。 移植に用いる骨髄・末梢血幹細胞の適切な提供の推進を図り、骨髄等移植の推進に資するため、公益財団法人日本骨髄バンクが行う骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業において骨髄・末梢血幹細胞の提供を行った者に対し助成する京都府の制度を活用して、男性1人に対して140,000円を助成した。					
主 な 特 定 財 源	骨髄ドナー助成事業費府補助金:70,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	2669	健康まつり事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	282,980					282,980
			(参考)前年度決算額・増減額		275,079	7,901
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市商工会との共催によるイベントとして、市民の健康づくりの一層の推進を図るために、「健康まつり」を実施した。 歯科医師による健診などを行う「歯のひろば」329人、山城南保健所との共催による健康相談23人、献血79人の参加があり、併せて食生活改善推進事業も実施した。 歯科健診・歯科指導委託料180,000円、歯ブラシなどの消耗品購入費90,020 円、健診票印刷製本費12,960円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3671	きづがわスマートウエルネスシティプロジェクト事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,326,252		3,521,391			3,804,861
			(参考)前年度決算額・増減額		0	7,326,252
本年度決算額の 主な内訳・成果	きづがわスマートウエルネスシティプロジェクトの一環として、市の健康課題等の分析と将来予測、分析結果をもとに健康づくりの取り組みを推進していくこととして、健幸クラウドシステムを導入した。 健幸クラウドシステム委託料3,636,360円、健幸クラウドシステム等使用料2,964,351円、健幸クラウド専用ノートパソコン・プリンター購入費397,440円、通信運搬費(専用光回線使用料) 50,088円等を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:3,521,391円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3673	健康づくりPR等研究事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,188,000			1,188,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		0	1,188,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	きづがわスマートウェルネスシティプロジェクト推進のため、健幸づくり研究会を5回開催し、健康づくり事業のより効果的なPR方法や市内の企業等との事業連携等について研究を行った。 なお、健幸づくり研究会の運営支援、スマートウェルネスシティの研究成果を踏まえた情報提供等、健幸づくり研究会支援業務について、株式会社つくばウェルネスリサーチに委託し1,188,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	住みたい都の健康づくり事業府委託金:1,188,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1305	予防接種事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	204,158,538			99,000		204,059,538
			(参考)前年度決算額・増減額		187,372,809	16,785,729
本年度決算額の 主な内訳・成果	乳幼児、学童、高齢者を対象とした各種予防接種事業を実施した。かかりつけの医療機関で接種する個別接種を基本とし、予防接種委託料 102,345,370円、ワクチン等医薬材料費 99,889,788円等を支出した。 接種者数 BCG 708人、ヒブ 2,741人、小児用肺炎球菌 2,577人、ポリオ 44人、四種混合 2,811人 二種混合 674人、麻しん・風しん混合 1,545人、日本脳炎 3,551人、水痘 1,343人 高齢者インフルエンザ 8,668人、高齢者肺炎球菌 1,699人 B型肝炎 1,106人(平成28年10月から定期接種化) また、風しんの拡散防止と先天性風しん症候群の発生を防止するため、風しん抗体価が低い妊娠を希望する女性、または風しん抗体価が低い妊婦の同居者で、かつ同居者本人も風しん抗体価が低い場合の予防接種費用を助成する京都府制度を活用して、木津川市風しん予防接種緊急助成事業を実施し、女性36人、男性10人に対して199,400円を助成した。					
主 な 特 定 財 源	京都府風しん予防接種助成事業補助金:99,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1317	総合がん検診事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	120,513,305		664,000	378,766		119,470,539
			(参考)前年度決算額・増減額		113,913,981	6,599,324
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を実施した。申込にあたって、対象者には個人通知を実施した。また、新たなステージに入ったがん検診総合支援事業については、対象者に、自己負担金が無料となるクーポン券を配付し、医療機関による検診を行った。新たなステージに入ったがん検診総合支援事業の対象者のうち総合がん検診における受診済みの者に対して、申請により自己負担金を還付した。</p> <p>通信運搬費:5,538,000円、住民がん検診委託料:110,710,290円、発送業務等委託料:3,584,509円、がん検診助成費:27,700円等を支出した。</p> <p>総合がん検診（集団検診期間:4月14日～5月17日、個別検診期間:4月1日～11月30日） 集団検診:胃がん 3,979人、肺がん6,236人、大腸がん6,507人、前立腺がん2,203人 個別検診:乳がん 2,218人、子宮がん 4,830人 新たなステージに入ったがん検診総合支援事業（期間:10月1日～翌年2月28日） 個別検診:乳がん 220人、子宮がん 108人 / 還付:乳がん 32人、子宮がん 13人</p>					
主 な 特 定 財 源	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金:664,000円 休日総合がん検診支援事業費府補助金:378,766円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1321	健康教育相談事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	384,674			240,000		144,674
			(参考)前年度決算額・増減額		386,832	△ 2,158
本年度決算額の 主な内訳・成果	40～64歳の市民を対象に生活習慣病予防等を内容とした健康教育を年間55回実施し、340人が参加された。また、40歳以上の市民を対象とした健康相談を市内3か所の保健センターで54回実施し、2,721人の参加があった。 希望者に健康手帳を配布し、血圧測定値や検診結果などの記録に活用している。健康手帳購入にかかる消耗品費として 384,674円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	健康増進事業費府補助金:240,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3328	健康増進事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,660,120			2,268,000		2,392,120
			(参考)前年度決算額・増減額	4,630,208		29,912
本年度決算額の 主な内訳・成果	40歳以上の生活保護受給者を対象にメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした生きいき健診(個別)、骨密度測定を主とした骨粗しょう症検診(イベント時)、歯周疾患検診(個別)および肝炎ウイルス検診(集団)を実施した。 受診者数は、生きいき健診42人、歯周疾患検診350人、骨粗しょう症検診340人、肝炎ウイルス検診455人であった。対象者への通知を行った通信運搬費 236,250円、検診等委託料 4,327,334円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	健康増進事業費府補助金:2,268,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3553	すこやか木津川21プラン実施事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度～平成33年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	102,198					102,198
	(参考)前年度決算額・増減額			138,697		△ 36,499
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成23年度に策定した「すこやか木津川21プラン」に基づいた事業として、食育事業、防煙・禁煙事業、歯科教育、運動推進教室を実施し、レシピコンテスト受賞者への賞品代 58,998円を支出した。 参加者数 食育事業：レシピ配布 797人、レシピコンテスト 467人、体験型食育 69人 防煙・禁煙事業：防煙教室 332人、禁煙指導760人 歯科教育：1,340人、運動推進教室：104人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3628	健康増進計画策定事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,133,280					2,133,280
			(参考)前年度決算額・増減額		3,976,622	△ 1,843,342
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成23年度に策定した「すこやか木津川21プラン」について、前年度に実施した住民アンケートの分析、計画書作成等の業務を委託し、中間評価と目標値の見直しを行った。業務委託料 1,939,680円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1357	乳幼児健診事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,855,720					7,855,720
			(参考)前年度決算額・増減額		7,879,514	△ 23,794
本年度決算額の 主な内訳・成果	母子保健法に基づき、対象月齢に応じた健康診査を実施した。健やかな心身の成長発達促進を目的とし、医師の診察、保健指導、栄養指導などを併せて実施し、主に健診医師委託料 4,416,000円、歯科健診医師委託料 1,920,000円などを支出した。 受診者数 乳児前期健診 679人、乳児後期健診 669人、幼児健診 664人、 幼児歯科健診 666人、3歳児健診 797人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1361	乳幼児発達相談事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	160,208					160,208
			(参考)前年度決算額・増減額		212,730	△ 52,522
本年度決算額の 主な内訳・成果	5か月～就学前の乳幼児を対象とした乳幼児相談を3会場、延べ36回実施し、1,149人の相談があった。 市内の15保育所および3幼稚園をそれぞれ年2回巡回して、743人の発達などの相談を行った。また、臨床心理士による専門的な発達相談を実施し、626人の利用があった。 主に、個人通知のための通信運搬費 84,000円、知育玩具等消耗品費 65,678円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1365	妊婦健康診査事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,178,220					53,178,220
			(参考)前年度決算額・増減額		54,603,090	△ 1,424,870
本年度決算額の 主な内訳・成果	出産までの定期健康診査にかかる健診費用を助成しており、1回の妊娠につき、基本となる健診14回と子宮頸がん検査、血液検査、4回の超音波検査などの追加健診について助成を行った。 主に、妊婦健康診査の実施医療機関への委託料として 51,055,660円等を支出した。 妊婦健康診査費助成 674人 延べ16,364件(基本健診および追加健診)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1369	母親教室事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	433,586					433,586
			(参考)前年度決算額・増減額		414,027	19,559
本年度決算額の 主な内訳・成果	妊婦とその家族などを対象として、妊娠、出産、育児についての正しい知識の普及と、妊婦間の交流を図ることを目的とした講座を実施、妊婦165人の受講があった。 主に、歯科健診医師委託料 192,000円、妊婦体験スーツの購入費 145,800円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1377	不妊治療給付事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,855,965			2,927,982		2,927,983
	(参考)前年度決算額・増減額			4,707,410		1,148,555
本年度決算額の 主な内訳・成果	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療および不育治療にかかる治療費の一部助成を行った。 一般不妊治療 給付件数:264件(うち人工授精を含む助成は147件) 男性不妊治療 給付件数:2件 不育治療 給付件数:8件					
主 な 特 定 財 源	不妊治療給付事業費府補助金:2,927,982円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3329	母子保健事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	218,235					218,235
			(参考)前年度決算額・増減額		158,220	60,015
本年度決算額の 主な内訳・成果	妊娠の届出のあった妊婦 607人に母子手帳の交付およびマタニティマーク入りキーホルダーの配付を行った。 母子手帳の作成費 105,300円、乳幼児健康管理票の作成費 71,280円、マタニティマーク入りキーホルダーの購入費 37,800円等を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3545	未熟児養育医療給付事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,465,092		3,049,500	2,038,320		3,377,272
			(参考)前年度決算額・増減額		15,058,792	△ 6,593,700
本年度決算額の 主な内訳・成果	権限委譲により平成25年度から市町村の事務となったもので、出生時に身体の発達が未熟な乳児に対し医療費給付を行った。扶助費 8,163,881円、国保連合会および社会保険支払基金に委託した審査支払手数料 2,684円、前年度の国庫負担金精算分として返還金 298,527円を支出した。					
	給付決定:19人、医療券発行延べ件数:21件(継続・転院により複数発行のため)					
主 な 特 定 財 源	未熟児養育医療給付費国庫負担金:3,049,500円 未熟児養育医療給付費府負担金:2,038,320円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3550	未熟児訪問事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,320					5,320
	(参考)前年度決算額・増減額			410		4,910
本年度決算額の 主な内訳・成果	未熟児13人に対して訪問を実施した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1381	墓地管理事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	61,924,757					61,924,757
	(参考)前年度決算額・増減額			38,087,195		23,837,562
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成28年度に開設した市営墓地「思いでの丘霊園」にかかる支出で、主なものは臨時職員賃金および社会保険料1,564,248円、記名板刻字委託料83,380円、墓地管理システム保守委託料129,600円、管理地除草工事費646,920円である。 また、平成27年度からの繰越として、市営墓地敷地造成等整備工事費59,302,920円と、図面印刷のための印刷製本費22,113円を支出した。 ○使用許可件数 一般墓地 244件 合葬墓地 164件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1385	環境衛生事務事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,886,392					1,886,392
			(参考)前年度決算額・増減額		1,737,613	148,779
本年度決算額の 主な内訳・成果	主な支出内容は、臨時職員賃金および社会保険料1,616,937円、環境衛生用消耗品（職員作業用品、図書購入等）にかかる消耗品費218,965円などの支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費		
所 管	市民部 まち美化推進課							
事 業	1389	環境美化事業費				決算書 P180		
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,715,983					4,715,983		
			(参考)前年度決算額・増減額		3,956,215	759,768		
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民との協働によるアダプトプログラムの推進や、「あき地の除草等に関する条例」に基づく10,809㎡の雑草などの除草委託、不法投棄防止パトロール委託(年45回実施)などに要した経費である。 主な支出は、看板・用具や環境美化業務のための消耗品費133,135円、アダプトプログラム活動のための傷害保険料131,100円、あき地の除草および処分委託料1,564,276円、不法投棄防止パトロール委託料874,800円、自治会等による側溝汚泥運搬業務委託料1,593,000円、木津川を美しくする会事業補助金210,000円などである。							
	不法投棄パトロール実績(投棄場所件数)							
	発見件数	収穫量(kg)	道路沿い	河川敷	山林	ごみ拠点	公園等	その他
	123	2,440	37	6	2	67	5	6
	テレビ(台)	冷蔵庫(台)	洗濯機(台)	エアコン(台)				
	10	20	1	0				
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1393	動物管理事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	808,032			156,900		651,132
			(参考)前年度決算額・増減額		1,038,885	△ 230,853
本年度決算額の 主な内訳・成果	犬の放し飼い防止および正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬2,488頭の狂犬病予防注射を実施した。支出の主なもの、犬登録システム保守委託料75,600円、狂犬病予防注射事務委託料610,800円、畜犬登録にかかる鑑札・注射済票や適正飼養啓発看板のための消耗品費113,976円などである。					
主 な 特 定 財 源	動物管理指導費府補助金:156,900円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1413	国保山城病院組合負担金事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	550,984,000					550,984,000
	(参考)前年度決算額・増減額			528,443,000		22,541,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合に負担金を支出した。 平成28年度では、当該年度の病院事業債元利償還金に対する地方交付税措置相当額負担分にかかる構成市町村按分率が、平成27年度国勢調査人口に基づくものに更新された。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3521	相楽休日応急診療所運営事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,806,000					7,806,000
			(参考)前年度決算額・増減額		7,299,000	507,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽郡広域事務組合が開設している相楽休日応急診療所の分担金を支出した。 受診者:市523人、市以外295人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1417	環境保全事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,734,856					3,734,856
			(参考)前年度決算額・増減額		8,448,486	△ 4,713,630
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市内の主な地点における大気汚染・騒音・振動の状況調査(950,400円)、市内の河川20か所および赤田川における水質調査(1,163,160円)、産業廃棄物最終処分場流域水質調査(850,176円)、不燃物処分場流域水質調査(187,920円)、騒音規制法第18条の規定に基づく法定受託事務である「自動車騒音の状況の常時監視」のため、自動車騒音常時監視面的評価(583,200円)を実施した。					
	大気質	曾根山会館、相楽台小学校、市役所(平成28年9月26日,27日,28日)				
	騒音・振動	曾根山会館、相楽台小学校、大仙堂防火水槽(平成28年9月26日,27日,28日) 木津川台(平成28年12月15日,16日)				
	騒音	南加茂台第一集会所、第三集会所(平成28年12月15日,16日)				
	河川等水質	市内20河川(平成28年11月24日,25日・平成29年3月6日,7日) 赤田川(底質調査を含む。)(平成28年6月27日,9月27日,12月26日,平成29年1月24日,2月26日,3月14日) 産業廃棄物最終処分場流域(平成28年6月18日,27日,7月22日,8月19日,11月29日,平成29年2月7日) 不燃物処分場流域(平成28年6月27日,9月27日,平成29年1月18日)				
	自動車騒音常時監視面的評価	国道24号(木津大谷～市坂水干)・国道163号(加茂町井平尾久保～加茂町銭司大久保)・府道奈良加茂線(梅美台8丁目～加茂町高田赤井山)(平成28年12月8日,9日)				
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健施設費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1422	保健センター管理事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,890,605					4,890,605
			(参考)前年度決算額・増減額		4,345,371	545,234
本年度決算額の 主な内訳・成果	保健衛生事業におけるサービス提供の拠点である木津、加茂、山城各保健センターの管理運営を行った。 主な支出 光熱水費 1,975,620円、清掃委託料 1,321,057円 木津保健センターのキュービクル改修電気設備修繕工事 133,920円 加茂保健センター2階集団指導室の照明LED化 48,405円 山城保健センターの空調機の修理 56,700円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1433	リサイクル研修ステーション管理運営事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,982,275					7,982,275
			(参考)前年度決算額・増減額		8,065,890	△ 83,615
本年度決算額の 主な内訳・成果	地球温暖化防止対策から身近なごみ問題まで、研修と実践の場として、リサイクル研修ステーションの施設運営管理を行った。 主な支出内容としては、臨時職員賃金および社会保険料3,938,267円、光熱水費1,994,600円、生ごみ処理機、館内受電設備など修繕料471,180円、施設・設備の管理委託料706,632円、コピー機リース料195,300円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1441	リサイクル実践事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,605,321					1,605,321
			(参考)前年度決算額・増減額		1,993,108	△ 387,787
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市廃棄物減量等推進員を中心として、ごみ減量化推進などを図るため、生ごみ堆肥化、エコ手芸、エコ洋裁、エコバック、古布ぞうり講習会等各種事業を行った。 主な支出内容は、講習会にかかる分として、講師謝礼の報償金90,320円、材料等の消耗品費413,464円、その他、こどもエコクラブのホームページ保守委託料390,000円、廃棄物減量等推進員の会補助金630,000円などである。 また、11月12日、リサイクル研修ステーションにおいて、廃棄物減量等推進員の会を主体に例年の木津高等学校や各種団体で環境まつりを開催し、参加者に環境保護やごみ減量化の啓発に努め、環境まつりにかかわる消耗品費で24,217円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1458	共同浴場いずみ湯運営事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1【まちづくりへの参画と協働の創造】すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,902,227					17,902,227
	(参考)前年度決算額・増減額			15,724,552		2,177,675
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを通じて、あらゆる人権尊重への意識高揚に資するため、共同浴場いずみ湯の運営管理を行った。					
	年間利用者数 大人 20,856人 小人 1,384人 70歳以上 19,953人 合計 42,193人 共同浴場修繕料 2,178,360円 (脱衣場等床修繕 1,290,600円、主浴槽および水風呂用循環濾過器濾材入替 648,000円 温水循環ポンプ修繕 131,760円、給水管漏水修繕 86,400円、入口戸の戸車取替 21,600円) 機器保守点検委託料 324,000円 共同浴場管理委託料 5,947,032円 施設用備品購入費(女湯脱衣場エアコン) 537,840円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1459	共同浴場やすらぎの湯運営事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1【まちづくりへの参画と協働の創造】すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,245,603					17,245,603
			(参考)前年度決算額・増減額		17,775,564	△ 529,961
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを通じて、あらゆる人権尊重への意識高揚に資するため、共同浴場やすらぎの湯の運営管理を行った。					
	年間利用者数 大人 17,440人 小人 2,510人 70歳以上 7,314人 合計 27,264人 共同浴場修繕料 3,252,204円 (女子浴槽循環濾過機入替 2,700,000円、熱交昇温循環ポンプ取替 162,000円、 男子浴室カラン修繕 168,696円、女子浴室カラン修繕 84,348円、 ブローポンプ修繕 68,040円など) 機器保守点検委託料 324,000円 共同浴場管理委託料 6,175,573円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1465	清掃総務事務事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,524,040					1,524,040
	(参考)前年度決算額・増減額			2,007,789		△ 483,749
本年度決算額の 主な内訳・成果	ごみの分別適正化と減量化の促進を図るため、平成29年度版ごみ収集カレンダー(全戸配布)やごみ警告シール増刷など印刷製本費555,660円、ごみ収集日お知らせメールサービス提供の業務委託料140,400円を支出した。 また、石塚処分場跡地、岩船不燃物処分場跡地、旧加茂清掃センター跡地、銭司地区公共用地計7,325㎡の除草工事費718,200円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1469	ごみ処理事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,056,006,228					1,056,006,228
			(参考)前年度決算額・増減額		1,052,086,558	3,919,670
本年度決算額の 主な内訳・成果	各家庭から排出される可燃ごみの収集・運搬業務(264,579,534円)および処理業務(250,559,953円)並びに分別不燃ごみ・粗大ごみの収集・運搬・中間処理業務(370,731,043円)および処分業務(2,694,384円)を委託により行った。また、相楽郡西部塵埃処理組合分担金164,665,135円を支払った。					
	ごみ収集量					
			平成27年度		平成28年度	
	可燃	燃やすごみ	11,722 t	11,565 t		
	不燃	ビニール・プラスチック容器包装	928 t	944 t		
		燃やさないごみ	1,297 t	1,070 t		
		ビニール・プラスチックごみ	383 t	578 t		
		粗大ごみ	743 t	766 t		
		ペットボトル	167 t	174 t		
		乾電池	21 t	21 t		
		古紙類(行政回収)	114 t	98 t		
		生活ガラ	5 t	4 t		
		蛍光灯	2 t	2 t		
	合 計		15,382 t	15,222 t		
	収集・運搬および中間処分の費用内訳					
	<収集運搬費用>		平成27年度		平成28年度	
	可 燃		261,534,532 円	264,579,534 円		
	不 燃		207,816,981 円	210,136,401 円		
	合 計		469,351,513 円	474,715,935 円		
	<処分費用>		平成27年度		平成28年度	
	可燃	燃やすごみ	413,161,212 円	415,225,088 円		
	不燃	ビニール・プラスチック容器包装	30,048,784 円	30,552,225 円		
		燃やさないごみ	46,212,686 円	38,141,212 円		
		ビニール・プラスチックごみ	23,760,257 円	25,873,558 円		
		粗大ごみ	46,703,146 円	47,871,032 円		
ペットボトル		4,510,628 円	4,710,960 円			
蛍光灯		234,855 円	156,978 円			
RPF		11,376,791 円	11,169,717 円			
その他		1,620,003 円	2,118,960 円			
小 計		164,467,150 円	160,594,642 円			
合 計		577,628,362 円	575,819,730 円			
1人あたりのごみ処理費用およびごみ排出量						
		平成27年度		平成28年度		
人口(9月末)		73,926 人	74,960 人			
ごみ処理費用		1,052,086,558 円	1,056,006,228 円			
一人あたりごみ処理費用		14,232 円	14,088 円			
ごみ排出量		15,382 t	15,222 t			
古紙類の集団回収量		2,387 t	2,308 t			
一人あたりのごみ排出量／年		240 kg	234 kg			
一人あたりのごみ排出量／日		657 g	641 g			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,476,299			307,800		13,168,499
			(参考)前年度決算額・増減額		14,416,685	△ 940,386
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	ごみの減量化促進と資源ごみの有効利用を図るため、古紙類回収に対する補助金11,538,535円、家庭用生ごみ処理機および雨水タンクの購入補助金944,300円を支出した。					
	また、家電類の収集運搬・処分などの委託料222,480円、容器包装リサイクル協会負担金485,605円などを支出し、貴金属等を資源として有効活用するため、使用済小型家電の回収を行った。					
	また、廃棄物減量等推進審議会(2回開催)の委員報酬178,000円を支出した。					
	古紙類集団回収事業補助制度					
	団体数		回収量	補助金		
	157団体		2,307,707kg	11,538,535円		
	資源有効利用促進補助制度					
	生ごみ処理器		雨水タンク		合計	
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
	5	18,700円	41	925,600円	46	944,300円
主 な 特 定 財 源	雨水貯留施設設置事業費府補助金:307,800円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課 クリーンセンター建設推進室					
事 業	1481	クリーンセンター整備事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度～平成30年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,042,309,239		1,125,770,000		1,094,400,000	822,139,239
			(参考)前年度決算額・増減額		1,929,515,571	1,112,793,668
本年度決算額の 主な内訳・成果	クリーンセンター建設のため、施設整備工事に3,009,172,000円、施設整備工事にかかる施工監理業務等委託に27,171,936円、木津川の水質調査などの環境調査委託に1,327,320円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	クリーンセンター整備事業費国庫交付金:1,125,770,000円 クリーンセンター整備事業費負担金:713,470,138円 クリーンセンター整備事業債:1,094,400,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	3363	不燃物処分地管理運営事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,315,713					3,315,713
			(参考)前年度決算額・増減額		3,831,150	△ 515,437
本年度決算額の 主な内訳・成果	桜台環境センターの施設維持管理の経費で、主な支出は、光熱水費740,735円、コンデンサー他修繕料648,000円、水質等調査委託料679,320円、処分地整地等の環境整備工事費780,840円、除草委託料307,800円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1501	し尿処理事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	162,526,398					162,526,398
	(参考)前年度決算額・増減額			182,198,368		△ 19,671,970
本年度決算額の 主な内訳・成果	主な支出は、大谷し尿処理場のし尿・浄化槽汚泥の処理維持管理業務に対する相楽郡広域事務組合への分担金161,399,202円、し尿処理手数料還付金911,196円である。					
	相楽郡広域事務組合分担金内訳					
	し尿処理分担金		122,109,000円			
	し尿処理特例分		71,820円			
	し尿処理手数料負担金		39,218,382円			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1505	合併浄化槽事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,265,941		185,000	1,618,000		3,462,941
			(参考)前年度決算額・増減額		6,922,524	△ 1,656,583
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	合併処理浄化槽設置者12人に対し、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金5,256,000円の交付を行った。					
	5人槽:3基 7人槽:8基 10人槽:1基					
	地域別補助設置基数					
		5人槽	7人槽	10人槽	合計	
	木津地域	1(0)	5(0)	-	6(0)	
加茂地域	1(0)	3(1)	1(0)	5(1)		
山城地域	1(1)	-	-	1(1)		
	*括弧内は特定地域設置数					
主 な 特 定 財 源	合併浄化槽設置整備事業費国庫交付金:185,000円 合併浄化槽設置整備事業費府補助金:1,618,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	1509	簡易水道事業特別会計繰出事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	41,332,000					41,332,000
			(参考)前年度決算額・増減額		51,233,000	△ 9,901,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	簡易水道事業特別会計へ、建設改良事業費および市債償還などに充当するため、繰出を行った。					
	繰出金 41,332,000円					
	基幹改良事業 11,069,900円 充当					
	元金償還事業 17,381,812円 充当					
	利子償還事業 7,598,269円 充当					
	一般管理事業 5,282,019円 充当					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	3456	水道事業会計負担事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	31,773,000				29,500,000	2,273,000
			(参考)前年度決算額・増減額		10,504,000	21,269,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	水道事業に携わる職員への児童手当分2,207,000円を水道事業会計に負担金として支出した。 また、老朽化した石綿セメント管および山城高区配水池の耐震化を行うため、29,566,000円を水道事業会計に出資金として支出した。					
	石綿セメント管耐震化事業に対する出資金:4,431,000円 (単独事業費17,727,120円×1／4≒4,431,000円) 山城高区配水池更新事業に対する出資金:25,135,000円 ((補助対象事業費12,096,000円－補助金4,019,000円) ×1／4－前年度精算分884,000円 ≒1,135,000円、 単独事業費96,001,720円×1／4≒24,000,000円)					
主 な 特 定 財 源	水道事業出資債:29,500,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1513	農業者年金事務事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,794					1,794
	(参考)前年度決算額・増減額			21,382		△ 19,588
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、消耗品費1,794円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1517	農業委員会活動事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,650,286			1,857,865		5,792,421
			(参考)前年度決算額・増減額		7,590,540	59,746
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、臨時職員雇用費用として社会保険料7,221円、賃金1,037,190円、農業委員報酬3,886,000円、農地利用最適化推進委員報酬1,206,000円、普通旅費42,640円、消耗品費186,503円、農業委員会だよりなどの印刷製本費294,840円、意向調査用郵送代36,982円、農業委員会会議録作成のための筆耕翻訳料143,910円、農家台帳・農地管理システム保守管理委託料540,000円(農家台帳管理システム保守管理162,000円、農地地図管理システム保守管理378,000円)、農業委員会協議会負担金232,000円、農業委員等公務災害共済制度負担金37,000円である。 参考:平成28年度農地法届出申請等処理件数 3条95件 4条32件 5条77件 18条43件					
主 な 特 定 財 源	機構集積支援事業費府補助金:1,239,865円 農地利用最適化交付金:618,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1521	職員給与費	決算書			P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	78,536,135			2,568,000		75,968,135
			(参考)前年度決算額・増減額		102,094,274	△ 23,558,139
本年度決算額の 主な内訳・成果	マチオモイ部長、農政課(8人)の一般職 計9人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	農業委員会交付金:2,352,000円 京力農場プラン推進事務費府補助金:216,000円 農業中間管理事業費受託事業収入:51,220円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1533	農業振興単費事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	905,016					905,016
			(参考)前年度決算額・増減額		3,136,830	△ 2,231,814
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、普通旅費40,000円、消耗品費10,894円、有料道路通行料9,280円、負担金(6件)194,015円、水田農業確立対策確認事務補助金(農家実行組合)255,827円、学童農園等開設事業費補助金(4件)300,000円である。 また、本市の農産物および観光の知名度向上に向け、三重県熊野市および名古屋市でのイベントに参加した。 なお、スクミン購入補助(95,000円)については、ジャンボタニシ(スクミリンゴカイ)による水稻被害を防止するため平成26年度から3年間補助を行っていたが、農地の流動化に伴う農地の集積が進み、更なる被害拡大が懸念されることから、補助事業期間を平成29年度から3年間延長した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1541	ふれあい農園運営事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1【環境と調和した持続可能なまちの創造】地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,341,950					1,341,950
			(参考)前年度決算額・増減額		1,365,710	△ 23,760
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市公園都市緑化協会への農園管理運営業務委託料 800,000円、土地賃借料(地権者2人) 541,950円である。 参考:165区画利用 延べ利用者113人 使用料収入1,030,500円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1565	農業経営基盤強化資金利子助成事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	157,469			78,734		78,735
			(参考)前年度決算額・増減額		246,162	△ 88,693
本年度決算額の 主な内訳・成果	認定農業者の農業経営基盤強化のための借入金に伴う利子助成を実施、4件157,469円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	農業経営基盤強化措置特別会計府補助金:78,734円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1569	共同茶園借上事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	335,879					335,879
			(参考)前年度決算額・増減額		335,879	
本年度決算額の 主な内訳・成果	茶業振興対策のため、加茂笠置組合等から借り上げている茶園用地借上費用335,879円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1573	茶業振興対策事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,695,506		3,381,698			313,808
			(参考)前年度決算額・増減額		1,337,958	2,357,548
本年度決算額の 主な内訳・成果	事務経費として消耗品費7,970円を、また「お茶の京都」ターゲットイヤーとなる平成29年度に向けて、茶業振興宣伝費負担金30,000円と、茶研修補助金として180,000円を支出した。 宇治茶と観光PRを目的に、台湾での「台感！ニッポン」に出展し、相楽地域におけるインバウンド事業に取り組んだ(旅費95,838円、負担金701,698円)。 観光交流の拡大や地域資源のブランド化により、地域の稼ぐ力を創出し、地域の活性化を図ることを目的に設置した、お茶の京都振興社(お茶の京都DMO)の設立・運営に向け負担金を支出した(2,680,000円)。					
主 な 特 定 財 源	地方創生加速化交付金:3,381,698円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3534	京力農場プラン作成事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,206,973			10,190,973		16,000
			(参考)前年度決算額・増減額		8,725,000	1,481,973
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成24年度から京力農場プランの作成および青年就農給付金制度が実施されるにあたり、プランの作成支援および給付金の給付促進に努めた。支出内容は、消耗品費300,000円、青年就農給付金(6件)9,906,973円である。					
主 な 特 定 財 源	京力農場プラン推進事務費府補助金:84,000円 新規就農確保事業費府補助金:9,906,973円 新規就農確保事業推進事務費府補助金:200,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,601,634			5,780,000		821,634
			(参考)前年度決算額・増減額		9,122,097	△ 2,520,463
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、臨時職員雇用費用として社会保険料177,750円、賃金1,139,872円、農家実行組合長謝礼として580,000円、普通旅費として16,240円、消耗品費として942,772円、実行組合活動事業費補助金として235,000円、地域農業担い手支援事業費補助金(1件)として3,510,000円(ネギ洗浄機)である。					
主 な 特 定 財 源	数量調整円滑化推進事業費府補助金:175,000円 認定農業者等確保・育成事業費府補助金:50,000円 京野菜等生産加速化事業費府補助金:2,808,000円 農業経営基盤強化措置特別会計府補助金:7,000円 経営所得安定対策交付金:2,740,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3608	農地中間管理事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,780					28,780
			(参考)前年度決算額・増減額		0	28,780
本年度決算額の 主な内訳・成果	農地の有効利用に向け、農地中間管理機構を活用した農地の利用集積に取り組んだ。支出内容は、制度説明会出席に伴う普通旅費2,780円、消耗品費26,000円である。					
主 な 特 定 財 源	農業中間管理事業費受託事業収入 :28,780円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3663	地域農業活性化事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,957,472		15,213,732			743,740
			(参考)前年度決算額・増減額	0		15,957,472
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内農業・商業の活性化を図るため「農(みのり)で頑張る協議会」を立ち上げ、農産物や加工品の新たな付加価値づくりをはじめ、シティプロモーションの一環として、京都市内でのイベント出展や、東京都板橋区において「木津川市フェア」を開催した(旅費404,880円、木津川市農で頑張る協議会補助金6,072,732円)。 市内産業の競争力の強化に向け、認証取得・更新、展示会等への出展に対し補助を行った(展示会等出展補助金5,931,000円、認証取得補助金1,078,000円)。 京野菜産地等として木津川市ブランドの確立を推進するため、鮮度保持袋等の作成・購入に際し補助を行った(木津川市ブランド推進補助金2,132,000円)。					
主 な 特 定 財 源	地方創生加速化交付金:15,213,732円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1593	農地事務事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,157,189					1,157,189
			(参考)前年度決算額・増減額		1,187,964	△ 30,775
本年度決算額の 主な内訳・成果	農林土木にかかる庶務的経費として下記の支出を行った。					
	研修等の参加のための旅費:59,820円 図書等の購入:37,121円 長田樋門の電気料:78,424円 農業土木積算システム使用料:166,320円 JR用地の借地料:22,700円 京都府土地改良事業団体連合会への会員賦課金:460,340円 全国土地改良大会参加負担金:18,164円 農道台帳管理分担金:17,300円 市内土地改良区への補助金:297,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,843,784			14,806,000		37,784
			(参考)前年度決算額・増減額		4,521,600	10,322,184
本年度決算額の 主な内訳・成果	老朽化している揚水機・分水施設の補修および取水口の水位低下により不全となった機能回復を行うため、農業水利施設保全合理化事業の制度を活用し、基本設計を行った。 事業費支弁普通旅費:7,760円 事業費支弁需用費:29,224円 木津用水地区施設計画策定調査設計業務:14,806,800円					
主 な 特 定 財 源	団体営農業水利施設保全合理化事業費府補助金:14,806,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1613	土地改良事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,333,431					11,333,431
	(参考)前年度決算額・増減額			11,783,995		△ 450,564
本年度決算額の 主な内訳・成果	土地改良施設の適切な保全を行い、農村環境を守るため事業を推進した。 平成28年度に実施した土地改良工事や施設修繕等は、下記のとおり。 需用費:88,039円(消耗品費:49,489円、印刷製本費:38,550円) 反田川伏越管浚渫工事:270,000円 東光寺谷浚渫関連工事:163,080円 西ノ口川浚渫工事:561,600円 農業用施設用地除草工事(A=17,920㎡):2,948,400円 土地改良施設維持修繕工事(13件):2,705,400円 農業用施設の修繕のための材料支給(5件):988,912円 土地改良事業に対する市単独補助金(17件):3,608,000円 【かんがい排水14か所、農道2か所、ため池1か所】					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1629	府営基幹農道整備事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,004,980				6,300,000	704,980
			(参考)前年度決算額・増減額		20,094,380	△ 13,089,400
本年度決算額の 主な内訳・成果	境界線、附帯工事、井戸補償、農道台帳等の引き継ぎ資料作成などを行い、本年度末で事業が完了した。 事業に伴う旅費:4,980円 府営基幹農道整備事業(山城2期地区)にかかる負担金:7,000,000円					
主 な 特 定 財 源	農道整備事業債:6,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	2653	瓶原親水公園管理事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	178,773					178,773
			(参考)前年度決算額・増減額		179,021	△ 248
本年度決算額の 主な内訳・成果	光熱水費17,173円、遊具保守点検費21,600円、草刈り、花壇づくり等の公園管理委託費140,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2778	多面的機能支払交付金事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,915,543			26,977,871		8,937,672
			(参考)前年度決算額・増減額		35,913,037	2,506
本年度決算額の 主な内訳・成果	地域における農村環境保全のための活動(農地維持支払交付金)および農業用施設の補修・更新など施設の長寿命化のための活動(資源向上支払交付金)の支援を目的とした事業である。吐師、北綺田、観音寺、市坂、瓶原、高田、上狛、大野の8地区における取組を支援した。 説明会等参加のための旅費:13,900円 消耗品購入、印刷代など:205,815円 事業活用による交付金:35,695,828円					
主 な 特 定 財 源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:26,977,871円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3564	農業水利施設保全合理化事業費				決算書： P198
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,375,000				5,900,000	9,475,000
			(参考)前年度決算額・増減額		786,000	14,589,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	大井手水路補修工事(京都府施行)にかかる負担金として、15,375,000円を支出した。また、地元負担金として、瓶原土地改良区から農業水利施設保全合理化事業分担金7,687,500円を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	農業水利施設保全合理化事業債：5,900,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3672	ため池維持管理事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,322,400					7,322,400
			(参考)前年度決算額・増減額		0	7,322,400
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内のため池について定期的な点検を実施し、ため池の安全性や管理状態を把握するため実施するものである。 下流に人家や公共施設が存在し、施設が決壊した場合に影響を与えるおそれがある防災重点ため池の選定とため池点検を実施した。特定財源として京都府土地改良事業団体連合会から会員支援事業交付金1,500,000円を受け入れた。 調査・点検委託料:7,322,400円(防災重点ため池82か所・その他ため池39か所)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1653	林業振興事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,013,323					3,013,323
			(参考)前年度決算額・増減額		3,910,667	△ 897,344
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、指定管理者選定委員報酬16,000円、普通旅費20,160円、消耗品費1,451円、森林公園土地賃借料として751,600円、森林ボランティア活動補助金130,000円、山城町森林公園改修費1,967,112円(バンガローエアコン修繕、駐車場修理、休養施設扉改修、バンガロー「今ヶ谷」階段修理)、市が加盟している組織への負担金127,000円(相楽地方森と緑の振興会負担金114,500円、日本さくらの会負担金10,000円、林道研究会負担金2,500円)である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1669	林業労働者新共済事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	257,185			31,114		226,071
			(参考)前年度決算額・増減額		173,615	83,570
本年度決算額の 主な内訳・成果	林業労働者の社会保障制度の整備、労働条件の改善をもって、林業の振興および森林の公益的機能の維持増進に必要な労働力を確保するため、林業労働者新共済事業を実施した。対象労働者数は3人である。					
主 な 特 定 財 源	林業労働者新共済事業費府補助金:31,114円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1673	松林保全対策事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1【環境と調和した持続可能なまちの創造】地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	449,700			336,750		112,950
			(参考)前年度決算額・増減額		498,000	△ 48,300
本年度決算額の 主な内訳・成果	松林の健全化を図るため、山城町森林公園内高度公益機能森林で健全な松を松くい虫から守るために25本の松(面積3.0ha)に対し樹幹注入剤を150本注入した。					
主 な 特 定 財 源	松林保全対策事業費府補助金:336,750円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1681	放置竹林被害拡大防止事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1【環境と調和した持続可能なまちの創造】地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,566,000			735,000		831,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,278,520	287,480
本年度決算額の 主な内訳・成果	森林の公益的機能の保全のため、放置竹林の整理伐1.49ha(加茂町岩船地区)、刈り払い2.6ha(加茂町西・尻枝・辻地区)を実施した。					
主 な 特 定 財 源	放置竹林被害防止拡大防止事業費府補助金:735,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1685	林道維持管理事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,793,880					1,793,880
			(参考)前年度決算額・増減額		6,469,837	△ 4,675,957
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城町森林公園内の林道や、公園に隣接する林道の維持管理を行うのため、下記の支出を行った。 林道維持管理業務(除草12,033㎡):1,112,400円 林道補修工事費:681,480円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3483	有害鳥獣対策事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,413,980			1,555,000		7,858,980
			(参考)前年度決算額・増減額		17,366,960	△ 7,952,980
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	【有害鳥獣捕獲・駆除】 支出内容は、旅費6,200円、消耗品費300,000円(サル檻用餌代、サル等追払い用爆竹代)、各支部 猟友会への有害鳥獣駆除業務委託料4,205,520円(木津1,450,440円、加茂1,516,320円、山城 1,238,760円)、有害鳥獣協議会負担金3,920,000円、サル檻遠隔操作通信料174,960円である。					
	捕獲実績(平成28年度) カラス197羽、ドバト111羽、キジバト95羽、ムクドリ180羽、ヒヨドリ44羽、シカ73頭、 イノシシ192頭、ヌートリア12頭、サル67頭、アライグマ109頭、アナグマ2頭、ハクビシン7頭 【有害鳥獣防除】 有害鳥獣による農産物の被害防止を図るため、防護柵の設置(計10件)に504,800円の補助金を交 付した。また、アライグマ防除広域協議会負担金40,000円、猟友会狩猟事故共済加入費51,000円、狩 猟免許取得助成金211,500円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金:1,555,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3652	災害に強い森づくり事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成28年度～平成29年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,848,105			4,848,000		105
			(参考)前年度決算額・増減額		0	4,848,105
本年度決算額の 主な内訳・成果	家屋や市道などの安全を確保するために平成26年度より拡充・推進された京都府の「災害に強い森づくり事業」を活用して、山腹工の施工と既設治山ダムの異常堆積土砂を浚渫撤去し、住家に隣接する森林を災害バッファゾーンとして森林整備を実施した。 需用費支弁需用費:117,705円 測量・設計委託料:2,160,000円 治山施設等整備工事費:2,570,400円					
主 な 特 定 財 源	災害に強い森づくり事業費府委託金:4,848,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1689	内水面漁業振興対策事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,133,000			1,133,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		1,138,000	△ 5,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川漁業協同組合を通じて、内水面漁業振興対策事業(河川種苗放流事業)を実施し、1,133,000円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	内水面漁業振興対策事業費府補助金:1,133,000円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1693	職員給与費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	72,559,008					72,559,008
			(参考)前年度決算額・増減額		52,304,222	20,254,786
本年度決算額の 主な内訳・成果	マチオモイ部次長、観光商工課(7人)の一般職および嘱託職員(1人) 計9人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	45,275,712		437,828			44,837,884
			(参考)前年度決算額・増減額		86,668,873	△ 41,393,161
本年度決算額の 主な内訳・成果	商工業の総合的な改善発展および地域住民の利益を図り、地域経済社会の発展と安定化に寄与するために、市商工会への助成、第4回ものづくりフェア、中小企業融資制度に基づく利子および保証料補給などを実施した。 商工会補助金:34,737,828円(うちお茶の京都DMO地域活性化推進事業分437,828円) 第4回ものづくりフェア、L字ポップスタンドレンタル代等:241,207円 中小企業融資制度利子補給事業補助金(H28実績:120件):2,258,000円 中小企業融資制度保証料補給事業補助金(H28実績:50件):4,447,000円 山城茶業組合活動支援補助金:100,000円 市制10周年記念イベントとして開催された商工会青年部主催「日本一フェスタ」の補助(1,000,000円)を行うとともに、京都府制度を活用して、総額33,000,000円(うちプレミアム分3,000,000円)の商品券を発行するために市商工会へ補助(1,442,000円)を行った。 市内の経済活性化を図るため、国・府制度に基づいて木造住宅耐震改修に対する補助を行う際、改修工事請負業者が市内業者である場合、市単独の上乗せ補助を行った。 木津川市木造住宅耐震改修等サポート補助金:1,000,000円(本格改修3件・簡易改修1件)					
主 な 特 定 財 源	地方創生加速化交付金:437,828円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3428	消費生活センター運営事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成21年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,017,000					2,017,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,896,000	121,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	消費安全法(平成21年6月5日公布)により、消費生活に関する相談・あっせん業務が、市町村の事務として定められた。平成21年5月11日から、毎週月曜日に消費生活相談員を設置し、相談業務を開始した。 複雑・多様化する消費者問題から地域住民を守るためのセーフティーネットを構築するため、相談窓口常設化の検討を行い、消費生活相談業務にかかる経費負担の軽減などの観点から、広域的な取組が有効であるとし、相楽地域における消費生活センターを相楽郡広域事務組合に平成22年3月1日から共同で設置した。 消費生活センター設置により、相談件数は増加し、住民サービスの向上が図られた。 平成24年度 466件(月平均38.8件) 平成25年度 492件(月平均41件) 平成26年度 556件(月平均46.3件) 平成27年度 611件(月平均50.9件) 平成28年度 575件(月平均47.9件) 消費生活センター設置にかかる相楽郡広域事務組合に対する分担金として、2,017,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1705	観光振興事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章2【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	41,974,454		14,234,620	610,000		27,129,834
			(参考)前年度決算額・増減額		32,098,610	9,875,844
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市内の観光振興と観光まちづくりを推進するため、一般社団法人木津川市観光協会に委託し、観光案内所の設置をはじめとする事業や、社寺秘宝・秘仏特別開扉事業のほか、こどもの笑顔あふれ、自然と歴史ロマンを感じるまち京都・木津川市写真展等、観光振興事業委託料として34,367,820円を支出した。</p> <p>また、広域観光の連携に向け、お茶の京都観光協議会をはじめ8団体に2,922,000円を支出し、奈良や大阪、京都といった都市圏と連携した協議会などにも積極的に参画した。</p> <p>特に地方創生加速化交付金を活用して、木津川アート2016(9,594,720円)等に取り組み、山背古道推進協議会では、地方創生推進交付金を活用して、若者層をターゲットにしたアプリの開発(1,325,000円)を行うなど観光誘客を図った。さらに、木津川アート2016の作品(1点)をふるさと応援基金によって購入(400,000円)した。</p> <p>【観光振興事業委託料の主な内訳】</p> <p>観光協会委託料:20,995,200円、木津川アート委託料:9,594,720円(繰越)、 ご当地パンフレット制作委託料:3,024,000円(繰越)、ギョウガワゴン制作委託料:753,900円(繰越) 計34,367,820円</p>					
主 な 特 定 財 源	地方創生加速化交付金:13,572,620円 地方創生推進交付金:662,000円 「お茶の京都」市町村支援事業費交付金:610,000円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3385	木津川市納涼大会事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,286,000					5,286,000
			(参考)前年度決算額・増減額		5,600,000	△ 314,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内で活動する22団体の協力による夏祭り実行委員会を組織し、市民のひと時の憩いと住民相互のふれあいを願い、市民の手による市民みんなが楽しめる夏祭りとして木津川市夏祭り(花火大会)を実施した。来場者数は、約50,000人であった。 事業内容 ・花苗プレゼント ・鼓粋による和太鼓演奏 ・Jerk Off Sunのライブ ・木津川アート2016PRステージ ・花火大会(3,000発打上) ・シャトルバス、臨時バス運行					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3590	当尾地域活性化協働モデル事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	121,021					121,021
			(参考)前年度決算額・増減額		456,520	△ 335,499
本年度決算額の 主な内訳・成果	当尾地域において、「当尾地域力創造プラン」に基づき、当尾地域住民や当尾地域の活用を検討している団体等との協議により、地域の活性化に繋がる取組みを計画し、地域活性化の推進に繋がる事業を検討した。 地元との意見交換等協議回数:5回					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3591	SNS魅力発信事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	207,900		207,900			
			(参考)前年度決算額・増減額		297,000	△ 89,100
本年度決算額の 主な内訳・成果	スマートフォンなどの普及により、個人による情報発信が容易となっていることを活用することで、観光PR情報の拡散効果を得るため、情報発信を行った来訪者に対し、インセンティブとしてプレゼントするオリジナル缶バッジを作成し、更なる観光PRを図った。平成29年度に「お茶の京都」のターゲットイヤーを迎えるにあたって、新規デザインの缶バッジを2種作成した。(207,900円) 缶バッジ総数:17,500個(12種類)					
主 な 特 定 財 源	地方創生加速化交付金:207,900円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3595	環の拠点事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,709,999		2,695,000			14,999
			(参考)前年度決算額・増減額		75,400	2,634,599
本年度決算額の 主な内訳・成果	可動式リアカーゴ「ギジガワゴン」を活用したイベント等の事業化支援委託費として2,695,000円を支出し、賑わい創出を目的として、子育て世代の母親によるイベントを行った。					
主 な 特 定 財 源	地方創生加速化交付金:2,695,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1713	職員給与費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	208,502,652					208,502,652
			(参考)前年度決算額・増減額		154,497,186	54,005,466
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部長、建設部次長(2人)、指導検査課(5人)、施設整備課(8人)および管理課(9人)の一般職計25人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	1717	土木庶務事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	604,180					604,180
			(参考)前年度決算額・増減額		760,893	△ 156,713
本年度決算額の 主な内訳・成果	各種道路整備や治水・砂防・防災事業の推進にかかる要望活動旅費および入札契約事務にかかる旅費などとして186,200円、入札契約用消耗品費 187,940円、京都府電子入札システム委託料208,440円、日本建設情報総合センター工事实績情報検索システム利用料21,600円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1721	土地利用規制対策事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	69,305			68,000		1,305
			(参考)前年度決算額・増減額		116,553	△ 47,248
本年度決算額の 主な内訳・成果	国土利用計画法に基づき、土地取引の規制、土地利用の調整を行う目的で、土地取引の届出に関する調査などを行った経費である。 消耗品費:58,910円 燃料費:10,395円					
主 な 特 定 財 源	土地利用規制対策費交付金:68,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2714	用地事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,414,053					19,414,053
			(参考)前年度決算額・増減額		12,707,616	6,706,437
本年度決算額の 主な内訳・成果	道路台帳修正業務(16,848,000円)として、新規認定や改良工事等により道路区域に変更のあった路線を台帳に反映させる通常の更新作業に加え、周囲の地形変動や補正漏れ等により、現状とのずれが生じている箇所について、航空写真や現地踏査を元に補正作業を行うことで、台帳管理の適正化に努めた。 その他、境界確定台帳の整理にかかる確定図の電子データ化業務 672,840円が主な支出内容である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1725	建築指導事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,284,695					2,284,695
			(参考)前年度決算額・増減額		873,480	1,411,215
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活環境の向上を目指し、市街地の狭小な市道拡幅を行うため、狭あい道路整備事業を実施した。 また、建築確認申請に伴う意見書の作成、地区計画の指導、京都府との調整を行った経費である。 消耗品費13,735円、狭あい道路整備のための分筆測量業務委託料258,120円、狭あい道路整備のため の物件補償料2,012,840円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3270	木造住宅耐震診断改修事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,452,980		975,000	1,612,500		865,480
			(参考)前年度決算額・増減額		4,426,700	△ 973,720
本年度決算額の 主な内訳・成果	地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅の所有者または居住者の応募に基づき、京都府登録耐震診断士を派遣し耐震診断(9件450,000円)を実施した。 また、耐震改修費用に対する補助として、木造住宅本格耐震改修事業補助金(3件2,700,000円)と木造住宅簡易耐震改修事業補助金(1件300,000円)をそれぞれ交付した。					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:975,000円 建築物耐震診断事業費府補助金:112,500円 木造耐震改修事業費府補助金:1,500,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3520	地区計画道路整備事業費				決算書:P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,115,240					3,115,240
			(参考)前年度決算額・増減額		2,958,120	157,120
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、北河原堂ノ上・椿井安ノ平地区計画に基づく地区計画道路の測量と、 綺田北部地区計画に基づく地区計画道路の改良工事を行った。 分筆測量業務委託料249,480円、道路改良工事2,864,160円(繰越)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3574	被災者住宅等支援事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から平成28年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,051,000			700,000		351,000
			(参考)前年度決算額・増減額		33,000	1,018,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年台風18号により住宅等の被害を受けた市民が、可能な限り早期に安定した生活を再建するため、被災住宅の再建を行う者に対して、京都府の制度を活用し補助を行うもので、3世帯に対し、計1,051,000円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	京都府地域再建被災者住宅等支援補助金:700,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1737	地籍調査事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	387,152					387,152
			(参考)前年度決算額・増減額		940,436	△ 553,284
本年度決算額の 主な内訳・成果	土地所有者などからの申請により、市有地の境界確定を行っている。境界立会用の需用費 382,152円が主な支出内容である。 なお、基準点復元業務については隔年での対応としており、本年度は実施年ではない。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1741	職員給与費				決算書 P206
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	170,330,878					170,330,878
			(参考)前年度決算額・増減額		159,712,929	10,617,949
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部理事、建設課(12人)、管理課(7人)の一般職 計20人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1745	道路橋りょう事務事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,061,168					2,061,168
	(参考)前年度決算額・増減額			2,056,763		4,405
本年度決算額の 主な内訳・成果	土木工事設計積算システムのデータ使用料・保守委託料および協議会等負担金などを支出した。 普通旅費:247,820円 消耗品費:87,680円 修繕料(トータルステーションの点検修繕):41,040円 土木積算システムメンテナンス委託料:1,231,200円 土木積算システム用データ使用料:145,908円 測量補助システム使用料:43,200円 国道163号整備促進期成同盟会負担金:80,000円 日本道路協会負担金:30,000円 国道163号整備促進協議会負担金:60,000円 宇治木屋線改良推進協議会負担金:60,000円 まちづくり情報交流協議会負担金:30,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	3273	道路関係負担金事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	199,000					199,000
			(参考)前年度決算額・増減額		194,000	5,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方にとって必要な道路整備の一層の促進を図るため、各協議会を通じて要望活動、研修活動などを実施した。 支出した負担金は、次のとおり。 京都府国道連絡会負担金:20,000円 木津川右岸宇治木津線道路新設促進協議会負担金:30,000円 京都府高速道路網整備促進協議会負担金:81,000円 京都府道路協会負担金:68,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749	道路維持管理事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	137,560,168		10,270,000		7,600,000	119,690,168
			(参考)前年度決算額・増減額		109,490,975	28,069,193
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、道路維持工事、道路除草工事、施設点検などを実施し、その主な内容は次のとおりである。 施設修繕(道路照明灯など):4,948,024円 道路防災保全点検業務:432,000円 京奈和側道地下道排水設備保守点検業務:378,000円 道路維持工事(除草工事5件、維持工事195か所):92,460,960円 原材料費(道路補修材など):4,793,438円 舗装修繕工事(4件):31,713,120円 道路側溝清掃業務:1,684,800円					
主 な 特 定 財 源	道路維持管理事業費国庫補助金:10,270,000円 道路新設改良事業債:7,600,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1753	街路樹等管理事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	68,362,001					68,362,001
			(参考)前年度決算額・増減額		63,844,713	4,517,288
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、街路などの清掃・除草を実施し、その主な内容は次のとおりである。 街路樹剪定および除草工事(11件):58,277,880円 街路樹等管理業務委託:4,461,480円 街路樹管理および清掃管理業務委託(2件):5,476,680円 害虫駆除(4件):96,660円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1757	加茂駅東西連絡通路管理事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,466,445					6,466,445
	(参考)前年度決算額・増減額			6,338,390		128,055
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR加茂駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業・保守点検作業を実施した。 平成28年度は、経年劣化した加茂駅東口の天井パネルと東西エレベーターのドアパネルを取り替えた。(1,686,960円)。 その他の支出内容は、次のとおりである。 需用費:3,169,786円【光熱水費:1,482,826円、修繕料:1,686,960円】 役務費:37,219円【通信運搬費】 委託料:3,259,440円【電気設備保守点検:136,080円、消防設備保守点検:48,600円、火災警備業務:194,400円、清掃業務:1,001,160円、昇降機保守点検:1,879,200円】					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3563	木津駅自由通路管理事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,523,852					12,523,852
			(参考)前年度決算額・増減額		12,528,201	△ 4,349
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR木津駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業およびエスカレーター、エレベーターの昇降設備などの保守点検作業を実施し、その内容は次のとおりである。 需用費:2,532,232円【光熱水費:2,299,204円、自由通路内照明球などの購入等:134,748円、修繕料:98,280円】 委託料:9,806,292円【電気設備保守点検:181,440円、消防設備保守点検:66,960円、清掃:1,941,300円、昇降機保守点検:7,616,592円】 使用料及び賃借料:185,328円【昇降機防犯カメラ借上料】					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1773	道路新設改良事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,594,585					27,594,585
			(参考)前年度決算額・増減額		17,713,958	9,880,627
本年度決算額の 主な内訳・成果	下記の各箇所の道路新設改良事業を行った。主な道路新設改良は、次のとおり。 旅費:48,280円、需用費:370,784円(消耗品費320,775円、印刷製本費50,009円) 【木津町内垣外歩道拡幅事業】狭小であった歩道を拡幅した。 測量委託料:260,280円、不動産鑑定手数料:106,920円、工事請負費:1,145,880円、 道路用地購入費:572,401円 【市道加1－1号線道路改良整備事業】変形交差点の形状を解消し、交差点内の通行を安全円滑に行うため、協議資料作成や基本設計を実施した。測量・設計委託料:2,190,240円 【市道加2－15号線道路改良事業】視距の改善と離合箇所の設置を行い、安心・安全な通行の確保を図った。道路改良工事費:18,790,920円 【木津川台駅前整備事業】木津川台駅と木津川台地区を結ぶ立体横断施設の設置を行うため、用地買収に伴う用地測量を実施した。測量委託料:2,269,080円 【木津内田山地内防火水槽引込工事】道路予定地内に隣接して設置している防火水槽への給水管の引込工事を実施した。:469,800円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3433	西垣外加茂線道路改良事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	831,600					831,600
			(参考)前年度決算額・増減額		1,166	830,434
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津中央地区からJR木津駅および市街地へのアクセス道路を整備することで、安全確保と利便性の向上を図るものである。 測量委託料:831,600円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3434	内垣外内田山線他道路改良事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	352,360					352,360
			(参考)前年度決算額・増減額		11,110	341,250
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津中央地区からJR木津駅および市街地へのアクセス道路を整備することで、安全確保と利便性の向上を図るものである。 消耗品費:10,000円 土地鑑定等手数料:342,360円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3621	木津中ノ川線他1線道路改良事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,990,520		1,528,000		1,100,000	362,520
			(参考)前年度決算額・増減額		0	2,990,520
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市梅谷集落から木津市街地や国道24号方面へアクセスする主要道路であることから、車道の 拡幅と歩道の整備を行い、歩行者および自動車等の安心・安全な通行の確保を図るものである。 道路改良工事費:2,990,520円					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:1,528,000円 道路新設改良事業債:1,100,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3622	木津内田山線道路改良事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	134,912					134,912
			(参考)前年度決算額・増減額		0	134,912
本年度決算額の 主な内訳・成果	当エリア周辺の既存道路は、幅員が狭小であり、特に通学時間帯は通過車両も多く、危険な状態であることから、整備を行うものである。 事業費支弁普通旅費:2,780円 事業費支弁事業費:132,132円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3436	橋りょう点検修繕事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	44,330,425		22,769,500		2,700,000	18,860,925
			(参考)前年度決算額・増減額		40,072,752	4,257,673
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	今後、老朽化する橋梁の増加に対応するため、従来の事後的な修繕・架替えから予防的な修繕および計画的な架替えへの転換を図ることで、修繕および架替えにかかる費用の縮減を図り、橋梁の長寿命化を目的とするものである。平成28年度は、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検業務(18橋)と補修工事(1橋)を行った。また、前年度からの繰越分として、近鉄線跨線橋(跨線部)の点検業務(3橋)を実施した。					
	橋りょう点検修繕調査委託料(18橋):24,329,745円 橋りょう補修工事(京橋):7,690,680円 (繰越分) 近鉄線跨線橋跨線部の点検業務(3橋):12,310,000円					
主 な 特 定 財 源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金 :22,769,500円 橋りょう改修事業債:2,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費		目	河川総務費	
所 管	建設部 指導検査課							
事 業	3284	河川関係負担金事業費					決算書	P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	304,800					304,800		
			(参考)前年度決算額・増減額		302,100	2,700		
本年度決算額の 主な内訳・成果	安心・安全なまちづくりのため、木津川治水会においては木津川流域の堤体強化、内水排除施設の整備、無堤防地区の解消等治水事業の一層の推進を求めて要望活動等を行った。また、京都府砂防・治水・防災協会を通じて、砂防・治水・防災事業の推進を図るための要望活動等に取り組んだ。 支出した負担金は、次のとおり。 京都府砂防・治水・防災協会負担金:60,800円 木津川治水会負担金:244,000円							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3664	旧大野排水樋門撤去工事委託事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,762,000			21,762,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		0	21,762,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府施行の赤田川改修事業に伴い、大野排水樋門の移設が必要であることから、旧樋門を撤去するための委託料である。 旧大野排水樋門撤去工事委託料:21,762,000円					
主 な 特 定 財 源	樋門撤去事業費府委託金:21,762,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1813	河川維持管理事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,271,539					28,271,539
	(参考)前年度決算額・増減額			26,212,533		2,059,006
本年度決算額の 主な内訳・成果	準用河川、普通河川等の市管理河川および排水路の機能保持並びに降雨時の流出量の増大に対応するため、これら施設の維持補修を計画的に実施し、浸水防除および環境整備に努めた。 側溝清掃委託料:2,702,160円 建設機械借上料:352,188円 河川維持工事費(除草作業1件、維持工事8件):21,929,994円 河川補修用材料費:514,804円 合敷都市下水路負担金:2,215,453円 河川浄化事業補助金:417,160円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3296	樋門等操作管理事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,822,901		3,685,630	228,060		20,909,211
			(参考)前年度決算額・増減額		27,790,293	△ 2,967,392
本年度決算額の 主な内訳・成果	出水期等において、木津川の増水により農地や市街地に被害を及ぼさないようにするため、樋門の開閉操作を地元に委託し、防災に努めた(国からの受託事業)。 渦之樋排水機場および木津合同樋門において、排水機器の機能を確保するため、総点検(1回/年)および定期点検(7回/年)を実施した。 樋門操作・管理謝礼(樋門委託15件):3,078,862円 施設点検業務委託料(3件) 木津合同樋門仮設ポンプ電気設備点検:244,944円 渦之樋排水機場他2か所定期点検整備:18,409,680円 (木津合同樋門既設ポンプ撤去、室内灯LED化等1,926,489円を含む。) 萩の谷地区内水排除施設および排水ポンプ車点検・操作等:787,320円 萩の谷地区および二ツ桶樋門内水排除操作時等待機用ハウス借上料:239,168円					
主 な 特 定 財 源	樋門操作国庫委託金 3,685,630円 樋門管理費府委託金 228,060円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3523	内水対策事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	50,134,490			16,349,000		33,785,490
			(参考)前年度決算額・増減額		21,856,760	28,277,730
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年台風18号による浸水被害を受け、さらなる浸水被害の軽減を目的として、排水ポンプ車およびポンプユニットを追加購入した。 排水ポンプ車(30m ³ /min):43,764,040円 ポンプユニット(5m ³ /min):6,210,000円					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:16,349,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	3587	雨水幹線維持管理事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,263,752					1,263,752
			(参考)前年度決算額・増減額		2,732,400	△ 1,468,648
本年度決算額の 主な内訳・成果	小川および反田川雨水幹線等の維持管理のため、浚渫・除草などを実施した。 小川および反田川浚渫・除草工事 1,032,480円 小川管理堤周知看板設置工事 63,720円 須田川雨水鉄板敷設作業 45,360円					
	井関川伏越樋門の管理業務として、樋門操作の謝礼等を行った。 樋門操作・管理謝礼 84,000円 電気代 38,192円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1821	河川改修事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,593					11,593
			(参考)前年度決算額・増減額		29,122,194	△ 29,110,601
本年度決算額の 主な内訳・成果	市管理の準用河川の安全対策をはじめとする適正な管理のため、光熱水費を支出した。 なお、本年度に予定していた南河原川改修工事について、地権者との協議により、平成29年度に工事を施工することとした。					
	準用河川井関川 光熱水費:11,593円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1825	急傾斜地崩壊対策事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,350,000					5,350,000
			(参考)前年度決算額・増減額		6,050,000	△ 700,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	大野地区の急傾斜地崩壊対策事業(府事業)の負担金である。 過年度事業に対する急傾斜地崩壊対策事業費分担金2,727,300円を受益者から受け入れた。 大野地区 5,350,000円 (事業費 107,000,000円 × 負担率 5%)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1829	職員給与費	決算書			P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	64,901,104					64,901,104
			(参考)前年度決算額・増減額		71,002,300	△ 6,101,196
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部次長、都市計画課(7人)の一般職 計8人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1833	都市計画事務事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	95,187,765					95,187,765
			(参考)前年度決算額・増減額		1,435,769	93,751,996
本年度決算額の 主な内訳・成果	都市計画費の庶務的経費である。 支出内容は、旅費130,880円、消耗品費41,765円、都市計画図(白図)の印刷製本費475,200円、都市計画協会負担金他5件273,000円である。 また、都市再生機構の所有地(木津川市城山台九丁目1番、45,970㎡)取得に関して、土地購入費93,458,000円、土地鑑定委託料312,120円、所有地管理工事費496,800円(フェンス設置工事)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3440	都市計画審議会事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	429,197					429,197
			(参考)前年度決算額・増減額		396,758	32,439
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、都市計画審議会委員(15人)の報酬 257,000円、費用弁償10,680円、消耗品費65,697円、通信運搬費6,720円、議事録作成筆耕翻訳料89,100円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課 木津北地区保全推進室					
事 業	3596	木津北地区保全推進事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	162,370,490		9,127,980		135,200,000	18,042,510
			(参考)前年度決算額・増減額		6,057,293	156,313,197
本年度決算額の 主な内訳・成果	学研木津北地区の里地里山保全を目指す『生物多様性木津川市地域連携保全活動計画』を推進するため、保全活動団体と協働するなどして、次のような事業を実施した。 ・除草工事 15,000㎡ 2,379,240円 ・駐車場整備工事 866㎡ 8,181,000円 ・管理用通路整備 整備延長 約1.2km(活動団体との協働による) ・「みもろつく里山学校2016」の開催 11回 946,980円 ・木津川市地域連携保全活動応援団運営事業費補助金 74,322円 (応援団会議・活動団体会議を各年1回開催) ・土地開発基金で先行取得した木津北地区内の土地を、里山保全用地として取得。150,227,400円 (鹿背山古寺14－1他2筆 4,958㎡)					
主 な 特 定 財 源	地方創生加速化交付金:9,127,980円 里地里山保全推進事業債:135,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3601	木津駅前地区整備事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,585,039					2,585,039
	(参考)前年度決算額・増減額			1,780,070		804,969
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津駅前地区の道路等維持管理工事等の経費である。 旅費2,780円、消耗品費179,339円、道路等維持管理や商業施設誘致のための工事費2,374,920円、 街づくり区画整理協会負担金28,000円					
	道路等維持管理工事費の内訳 ・施設管理者へ引き継ぐまでの除草作業 476,280円 ・木津駅前倉庫撤去工事や資材撤去作業 705,240円					
	木津駅前商業施設誘致のための工事費内訳 ・暫定駐車場整備工事 999,000円 ・仮設水道撤去工事 194,400円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1861	街路用地等管理事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,516,400					2,516,400
			(参考)前年度決算額・増減額		2,604,960	△ 88,560
本年度決算額の 主な内訳・成果	街路事業用地などの除草工事を行った。					
	公共用地等除草工事費:2,516,400円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3418	東中央線整備事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	187,339,635				169,300,000	18,039,635
			(参考)前年度決算額・増減額		79,191,655	108,147,980
本年度決算額の 主な内訳・成果	都市計画道路東中央線(京都府施行)の都市計画事業(街路事業)負担金および鹿背山地域において関連事業を実施するための委託料などである。 ○東中央線整備事業費負担金(全体) :185,184,000円 ・補助事業費分 :182,684,000円 (事業費1,353,215,000円 × 負担率13.5%) ・単独事業費分 :2,500,000円 (事業費25,000,000円 × 負担率10.0%) ○東中央線関連道路整備事業 ・鑑定手数料 :438,480円 ・補償金算定委託料 :1,221,480円 ・道路用地購入費 :395,028円					
主 な 特 定 財 源	街路事業債:169,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	1869	公共下水道事業特別会計繰出事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	841,993,000					841,993,000
			(参考)前年度決算額・増減額		866,024,000	△ 24,031,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	公共下水道の整備や普及促進を目的とし、公共下水道事業特別会計の起債償還、一般管理、建設改良等への繰出を行った。					
	起債元金償還		555,605,514円			
	起債利子償還		201,105,201円			
	一般管理		48,960,858円			
	建設改良		36,321,427円			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1877	公園維持管理事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1【環境と調和した持続可能なまちの創造】地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	138,975,317					138,975,317
			(参考)前年度決算額・増減額		130,612,277	8,363,040
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指して、市内の地区公園(2か所)、近隣公園(8か所)、街区公園(86か所)、広場緑地等(44か所)の維持管理を計画的に実施し、公園利用者の安全確保および環境整備等を積極的に推進した。また、地域コミュニティの場として、より親しみの持てる魅力ある都市公園・緑地施設などとなるよう、市民による自主的な管理活動を支援するため、補助金を交付した。 修繕料(公園施設・設備など):1,168,407円 公園管理委託業務:70,487,280円 【木津川市公園都市緑化協会(1件):39,981,600円、シルバー人材センター(3件):24,017,040円 施設点検委託(2件):6,353,640円など】 緑地等土地賃借料:552,255円 公園維持工事費:57,368,598円 【除草および樹木剪定作業(7件):38,932,920円、施設維持工事(11件):17,197,998円など】 公園・緑地市民自主管理活動交付金(15団体):2,185,040円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	駐車場運営費
所 管	総務部 総務課					
事 業	1905	加茂駅前駐車場運営事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,935,240					11,935,240
			(参考)前年度決算額・増減額		12,406,799	△ 471,559
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂駅前の駐輪・駐車場の運営にかかる経費であり、駐車場管理委託料10,992,520円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,033,508		7,306,000			27,727,508
			(参考)前年度決算額・増減額		24,353,497	10,680,011
本年度決算額の 主な内訳・成果	市営住宅の維持管理等に要した事務費などの経費や、住宅の維持修繕、改修工事等を行った費用である。					
	市営住宅入居者選考委員会委員報酬(9人):89,000円					
	市営住宅管理審議会委員報酬(8人):187,000円					
	旅費・消耗品費および印刷製本費:438,061円					
	市営住宅共用部電気料(光熱水費):1,635,050円					
	市営住宅修繕料:10,239,135円					
	市営住宅火災保険料:502,020円					
	市営住宅害虫駆除委託料:43,200円					
	市営住宅植木剪定・除草関係業務委託料:1,025,644円					
	市営住宅溝掃除業務委託料:324,000円					
市営住宅管理人委託料:66,000円						
市営住宅改修設計委託料:1,443,960円						

本年度決算額の 主な内訳・成果	市営住宅エレベーター保守点検委託料:2,488,320円 市営住宅消防設備保守点検委託料:467,640円 市営住宅受水槽清掃委託料:155,520円 市営住宅兎並団地駐車場用地土地賃借料:353,918円 市営住宅例幣団地解体工事費:1,861,920円 協議会負担金:10,000円 市営住宅ストック総合活用・長寿命化計画策定業務委託料:3,836,160円(繰越) 市営住宅建物耐震診断委託料:9,840,960円(繰越)
主な特定財源	公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金:7,306,000円

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	2577	営繕事務事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,586,202					2,586,202
			(参考)前年度決算額・増減額		2,484,370	101,832
本年度決算額の 主な内訳・成果	市有建築物の図面のデータ化に関する業務(臨時職員の雇用)、建築工事・設計関係の積算資料、基準書、参考資料などの購入、建築積算システムの使用に要した経費である。 臨時職員社会保険料:270,670円 臨時職員賃金:1,670,399円 旅費:41,660円 建築工事・設計関係図書購入等:139,081円 設計図面製本:9,288円 建築積算用データ使用料(標準単価使用料および積算システム使用料):355,104円 建築コスト管理システム研究所負担金:100,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,030,765,000			1,828,000		1,028,937,000
			(参考)前年度決算額・増減額		988,695,000	42,070,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽中部消防組合へ、一般管理費、中部費にかかる分担金として1,030,765,000円を支出した。 また、寄附による篤志者の意向に沿うため、ふるさと応援基金(2,000,000円)を活用し、木津西出張所に 配備されている高規格救急車を更新し、救急能力の維持・拡充を図った。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:1,828,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1925	消防団運営事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	64,759,563					64,759,563
			(参考)前年度決算額・増減額		73,446,104	△ 8,686,541
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主な概要は、消防団員報酬726人分15,533,000円、消防団員退職報償金34人分9,381,000円、消防出動手当延べ出動回数8,312回分16,624,000円、消防団公務災害補償基金掛金負担金16,628,550円、消防団員福祉共済掛金負担金2,114,112円、府消防協会相楽支部分担金408,000円などである。 火災発生時の出動、操法大会の開催、各種訓練、イベント開催時の警戒、防火運動、火災予防啓発などを行った。 また、消防ホース、ジェットシューターなど消防活動用資機材の補充、更新を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1929	消防施設管理事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,073,112				6,900,000	16,173,112
			(参考)前年度決算額・増減額		30,235,866	△ 7,162,754
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主な概要は、小型ポンプおよび小型ポンプ積載車車検時等修繕料4,800,307円(防火水槽7か所の修繕2,660,547円、木津川台地域消防水利標識板取替工事318,168円、消防団詰所(吐師、南加茂台、銭司)シャッター修繕工事266,814円を含む。)、加茂町奥畑区火の見櫓解体工事324,000円、軽可搬消防ポンプ一式購入費781,380円(女性部操法用)、小型動力ポンプ付積載自動車購入費(2台)9,909,000円、城山台地域消火栓器具格納箱および資機材一式購入費480,276円(10台分)などである。					
	また、水道事業会計および簡易水道事業特別会計へ消火栓の維持管理および取替修繕工事等のための負担金3,957,779円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	消防施設整備事業債:6,900,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	水防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1937	水防事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	733,907					733,907
	(参考)前年度決算額・増減額			87,674		646,233
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の概要は、河川監視カメラ保守委託料622,080円(反田川水系、小川水系)、水防用資材等(土のう袋、土のう用の砂、ブルーシート)購入費として86,098円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,742,743				1,000,000	15,742,743
	(参考)前年度決算額・増減額			47,001,084		△ 30,258,341
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主な概要は、次のとおり					
	災害時の食糧確保として 災害時備蓄食糧購入費:2,111,832円					
本年度決算額の 主な内訳・成果	AEDの維持管理として AED購入費:570,780円(本体5台更新およびボックス2台新設) 消耗品(バッテリー、パッド等)購入費:885,168円					
	地域の防災力向上に資するため 自主防災組織等活動助成金:2,201,038円 コミュニティ事業補助金(地域防災組織育成助成事業):4,400,000円(州見台、東木津川台、南加茂台) 防災倉庫の整備(倉庫および資機材):1,695,600円(州見台) アナログ防災行政無線(移動系)撤去工事費:1,011,960円					
本年度決算額の 主な内訳・成果	避難所の環境整備として 避難所用資機材(マット、毛布、トイレ、テント、ストーブ等)購入費:2,108,160円					
主 な 特 定 財 源	コミュニティ助成事業助成金:4,400,000円 防災備蓄倉庫整備事業債:1,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3489	被災地支援事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,251,980			173,156		1,078,824
			(参考)前年度決算額・増減額		0	1,251,980
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	被災地支援に伴う職員派遣(熊本県益城町、南阿蘇村)にかかる経費である。					
	給水関連(2人)、家屋調査関連(2人)、避難者支援関連(1人) 職員手当642,318円、普通旅費596,330円、消耗品費7,318円、燃料費6,014円 また、平成28年熊本地震に係る応急給水費用に関する負担協定に基づき、熊本市から500,581円を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	被災地支援事業費府負担金:173,156円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3513	防災行政無線整備事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	255,403,800				252,200,000	3,203,800
			(参考)前年度決算額・増減額		3,888,000	251,515,800
本年度決算額の 主な内訳・成果	災害関連情報などを市民に迅速かつ確実に伝達することを目的に、全市域にデジタル方式同報系 防災行政無線を整備するため、防災行政無線設置工事費255,403,800円を支出した。 【内訳】 親局および非常用親局、再送信子局1局、屋外拡声子局65局(うち広域スピーカー1局、 アンサーバック機能付き27局)、戸別受信機204台					
主 な 特 定 財 源	防災行政無線整備事業債:252,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3623	防災行政無線運営事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,335,932					1,335,932
			(参考)前年度決算額・増減額		796,650	539,282
本年度決算額の 主な内訳・成果	防災行政無線の運用に伴い、電気料金246,919円、ASP等使用料777,783円、保守委託料238,680円および電波利用料72,550円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1945	教育委員会運営事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,059,884					1,059,884
			(参考)前年度決算額・増減額		981,488	78,396
本年度決算額の 主な内訳・成果	定例会11回および臨時会2回の教育委員会を開催し、教育委員会関連例規の改正および各種委員の委嘱等について審議を行った。 主な支出は、教育委員報酬(920,000円)である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1953	職員給与費(教育長)				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,926,924					16,926,924
			(参考)前年度決算額・増減額		16,425,917	501,007
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育長の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1957	職員給与費(教育委員会事務局)				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	181,371,665					181,371,665
	(参考)前年度決算額・増減額			202,771,270		△ 21,399,605
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育部長、教育部理事(2人)、教育部次長および学校教育課(13人)の一般職 計17人並びに語学指導助手(3人)、学校教育指導主事(4人)および適応指導教室(1人)の嘱託職員 計8人 合計25人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1965	事務局庶務事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,051,937					1,051,937
			(参考)前年度決算額・増減額		1,306,095	△ 254,158
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育委員会事務局の庶務的経費や教育費全般にかかる経費である。協議会等負担金として355,700円などを支出した。 また、教育要覧等の印刷に202,930円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1969	カウンセリングルーム設置事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,037,635			3,000,000		37,635
			(参考)前年度決算額・増減額		1,079,990	1,957,645
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>当市の小中学校に在学する児童生徒およびその家族並びに勤務している教職員、その他特に必要と認められる者を対象に、心身ともに健全な児童生徒を育成するなどの目的のため、臨床心理士による相談活動を行っている。これにかかるカウンセラー報償費(3,000,000円)、電話代(33,131円)などが主な支出である。</p> <p>市立中央図書館において、平成27年度までは週1回であったが今年度から週2回、臨床心理士が相談にあたっている。</p> <p>平成28年度は、文部科学省・京都府教育委員会委託事業「フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業」を受け、カウンセラーを増員し、カウンセリング日数を増やした。</p>					
主 な 特 定 財 源	不登校児童生徒支援モデル事業費府委託金:3,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1973	心の教育相談員設置事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,494,000					1,494,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,569,728	△ 75,728
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校の生徒や教職員のさまざまな相談に応じるため、木津中学校、木津南中学校および泉川中学校に心の教育相談員を1人ずつ、計3人を配置した。これらにかかる相談員報償費(1,494,000円)が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1977	学校図書館情報化・活性化推進事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,025,496					6,025,496
			(参考)前年度決算額・増減額		4,812,463	1,213,033
本年度決算額の 主な内訳・成果	小中学校の児童生徒の読書離れ解消、図書に対する親しみ向上を目的とする事業で、平成27年度に7校をシステム整備し市立小中学校のすべてにおいてシステムを導入・稼働している。これにかかる図書館業務システム賃借料(5,658,984円)、木津川市子どもの読書活動推進計画(改訂)印刷製本費(177,552円)などの経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1989	育英資金交付事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,230,000					4,230,000
			(参考)前年度決算額・増減額		4,710,000	△ 480,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育のために役立ててほしいと寄せられた寄附金からなる育英資金交付基金を財源として、寄附者の意思を反映させるため、高等学校または高等専門学校の入学および在学学生に対し、修学のための援助を行った。1人当たり30,000円の育英資金を141人に交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2001	適応指導教室事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,176,323			688,000		8,488,323
			(参考)前年度決算額・増減額		9,221,322	△ 44,999
本年度決算額の 主な内訳・成果	学校に行きたくても行けない児童生徒を対象に、不登校対策としての適応指導教室を設置している。 主な支出の内容は、臨時職員雇用経費(8,016,703円)や、カウンセラー等謝礼(696,000円)、教育用消耗品費(249,109円)、相談活動等にかかる出張旅費(4,980円)、電話代(83,247円)、備品購入費(107,028円)などである。 平成28年度は、文部科学省・京都府教育委員会委託事業「フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業」を受け、カウンセラーの配置日数の拡大と、別室指導援助を行った。					
主 な 特 定 財 源	不登校児童生徒支援モデル事業費府委託金:688,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2005	就学時健康診断事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,985,387					1,985,387
			(参考)前年度決算額・増減額		1,891,657	93,730
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成29年度小学校入学予定児童851人を対象に、内科、歯科、聴力および視力の健診を行った。 小学校校医および歯科医に対する学校医報酬(1,844,400円)が主な支出内容である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2017	安全対策事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,687,288					10,687,288
			(参考)前年度決算額・増減額		15,203,204	△ 4,515,916
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>防犯対策として各小学校で、インターホン、防犯カメラ、赤外線センサーによる機械警備を実施し、これらにかかる防犯機器リース料(6,826,236円)を支出した。</p> <p>児童の安全を守るため、小学校新入学児童に防犯ブザーを購入(390,960円)し配付するとともに、中学校新入生徒で自転車通学者のためのヘルメット購入補助(492,820円)を行ったほか、児童の安全確保のため、30日間高の原小学校において有人警備(239,760円)を実施した。</p> <p>また、通学路の交通安全対策として、交通量の多い区域への学童交通誘導員の配置(902,000円)や小中学校通学路への安全看板の設置など(752,005円)を行った。</p> <p>遠距離通学児童の通学費負担軽減を図るため、通学費補助金として対象児童18人のうち16人に対し234,559円を支出した。</p> <p>その他、恭仁小学校校舎耐震改修工事で棚倉小学校校舎改築工事に伴い、監視カメラなど安全対策設備の撤去・再設置(725,544円)を行った。</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2021	語学指導助手招致事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	940,288					940,288
			(参考)前年度決算額・増減額		821,809	118,479
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校の英語教育において生きた英語に触れることによって英語力を高めるため、JETプログラムを活用し語学指導助手(ALT)を3人配置し、英語教育の充実を図った。事業にかかる傷害保険料(78,300円)、自治体国際化協会等への負担金(398,542円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2549	学校教育事務事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	48,630,627					48,630,627
			(参考)前年度決算額・増減額		41,693,806	6,936,821
本年度決算額の 主な内訳・成果	学校教育全般にかかる経費である。市立小中学校の学校図書館補助員(9人)、英語指導講師(4人)、特別支援講師(11人)の雇用経費(45,078,395円)、市小学校体育連盟補助金(1,516,000円)、人権教育研究会補助金(681,000円)、全国学校歯科保健研究大会参加負担金(6,000円)、学校教育課にかかる旅費(169,920円)、あいさつ運動啓発のための消耗品費(415,409円)、通信運搬費(127,652円)などを支出した。 また、平成28年度木津川市学校教育の重点に基づき、市立小中学校の学力の充実と向上を図るため、「木津川市立小・中学校学力充実・向上推進会議」を立ち上げ、市内全小中学校の取組実践の報告や先進校(綾部市)の視察を行い、その実践に学び、自校の取組に生かした。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2581	学校保健事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	50,746,399					50,746,399
			(参考)前年度決算額・増減額		50,695,798	50,601
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童生徒の健康を守るため、学校保健事業として学校医などの報酬(27,947,400円)、教師・児童・生徒健康診断委託料(15,280,353円)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(7,206,795円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3337	木津川市特色のある学校づくり推進事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,000,000					1,000,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,000,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	特性を活かした特色ある教育活動への積極的な取組を推進する学校の教育活動の一層の充実を図ることを目的として、平成23年度から各学校からの事業提案型として実施している。 平成28年度は、木津小学校、城山台小学校、泉川中学校のアクティブ・ラーニング実践事業、相楽小学校のことばの力の活用・表現力の育成・学力向上事業、木津川台小学校の特定教科専科制等の指導体制の工夫・改善事業、州見台小学校のつながる授業づくりのためのICT活用事業、加茂小学校の質の高い学力育成事業、上粕小学校のふるさと学習事業、棚倉小学校の「たなリンピック」実施による学習意欲向上事業、木津第二中学校の「木津二メソッド」による授業研究事業、木津南中学校の身に付けた知識と感性をつなげ教養を高める実践事業、山城中学校の道徳教育推進事業の12事業に対し事業認定を行い、支援した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3458	食育推進事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,000					20,000
			(参考)前年度決算額・増減額		35,580	△ 15,580
本年度決算額の 主な内訳・成果	栄養教諭を中核として、食育推進委員会を組織し、食に関する5分間スタディや生産者を招いた招待給食、地元食材を利用した調理実習など食育の推進に取り組んだ。また、食育研修会を実施し、講師謝礼(20,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3491	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,018,949			654,000		364,949
			(参考)前年度決算額・増減額		936,825	82,124
本年度決算額の 主な内訳・成果	府の制度(補助率2/3)を活用し、すべての市立小中学校において、仕事の体験や職場体験学習を実施することにより、働くことの大変さ、重要さを学ぶことを通して、将来への希望と豊かな心を育てる教育を推進した。 また加えて、地域の方々の協力により学校や市内の歴史・文化遺産を巡り、授業参観でその成果を発表するなど文化体験学習を実施した学校もあった。 小学校13校・29学級、中学校5校・23学級において取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費府補助金:654,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3516	教育支援委員会事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	441,773					441,773
			(参考)前年度決算額・増減額		454,041	△ 12,268
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害のために特別な教育的支援を必要とする幼児・児童の、小中学校への進学に際して、保護者との相談を重視し、専門家の意見を聞くなどして、一人ひとりのニーズに応じた適切な就学を支援するため、教育支援委員会を設置し、運営している。なお名称について、「就学指導委員会」から、本人・保護者の意向を可能な限り尊重した就学支援を行うこととして「教育支援委員会」に改正した。 委員会への出席に対する費用弁償(37,200円)や夏季交流会のバス借上料(264,600円)、事業用消耗品費(96,394円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,516,854					34,516,854
			(参考)前年度決算額・増減額		26,683,732	7,833,122
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童生徒一人ひとりの学力向上をめざして、ICT機器やデジタル教材などを活用し、より分かりやすい授業、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を効果的に実施するため、平成25年度には研究校(木津小学校、州見台小学校、木津第二中学校)を指定し、ICT機器やデジタル教材等を活用した授業のあり方や活用方法、また教員の指導方法などの実践研究を行った。その研究成果と課題を踏まえ、平成26年度から平成28年度にかけてすべての市内小中学校にICT機器とデジタル教材等の導入を図ることとして、平成28年度は、中学校1年生の2クラスに1台、小学校1・2年生の全クラスにICT機器を、また中学校教科書改訂によりデジタル教科書を全中学校に導入した。 さらに、デジタル教科書を使った授業を円滑に進めるため、パソコンのメモリを増幅した。 これにかかる機器等賃借料、小学校(13校分)中学校(5校分)34,516,854円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	オータムジャンボ宝くじ市町村交付金:10,952,773円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3561	施設管理事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	120,932,690			7,555,000	52,100,000	61,277,690
			(参考)前年度決算額・増減額	19,126,537		101,806,153
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育施設の整備に関する経費や、幼稚園・小学校・中学校それぞれの区分にわたる事業費であり、平成28年度に実施した主な事業は、次のとおり。 小中学校・幼稚園体育用具および遊具保守点検業務委託料:615,600円 小中学校および幼稚園消防用設備等点検業務委託料:749,520円 木津川市立幼稚園・小中学校非構造部材耐震化工事(4工事):57,629,880円 小中学校図書室エアコン設置工事(3工事):60,886,080円					
主 な 特 定 財 源	京都市府市町村未来づくり交付金:7,555,000円 教育施設非構造部材耐震改修事業債:52,100,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3569	土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	72,000			72,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		72,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽台小学校が、京都府の研究指定を受けて、「土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業」に取り組んだ。 学期ごとに1回、計3回土曜日を活用し、ゲストティーチャーを招いたり、授業参観や地域懇談会を兼ねた授業を行い、講師謝礼(20,000円)、事業用消耗品の購入費用(47,346円)、通信運搬費(4,654円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費府委託金:72,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3588	いじめ防止等対策委員会事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	224,820			100,000		124,820
			(参考)前年度決算額・増減額		322,207	△ 97,387
本年度決算額の 主な内訳・成果	いじめ問題の解決に向け、カウンセラー1人を含む10人の委員によるいじめ防止等対策委員会を設置し、協議を行った。これにかかる委員報酬(114,000円)やカウンセラー謝礼(100,000円)などが主な支出である。 平成28年度は、文部科学省・京都府教育委員会委託事業「フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業」を受け、市カウンセラーの参加による委員会の機能強化を図った。					
主 な 特 定 財 源	不登校児童生徒支援モデル事業費府委託金:100,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3635	スクールカウンセラー設置事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,520,000					3,520,000
	(参考)前年度決算額・増減額			1,600,000		1,920,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府からのスクールカウンセラー未配置の8小学校(木津小学校、相楽小学校、城山台小学校、加茂小学校、南加茂台小学校、恭仁小学校、上狛小学校、棚倉小学校)に、悩みを持つ児童の不安を和らげ、充実した学校生活が送れるよう、市費により専門知識を持った臨床心理士を配置した。 平成27年度は、5週に1回の配置としていたものを、4週に1回と拡充した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3636	学力向上システム開発校事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	190,000			190,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		190,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府の研究指定を受け、城山台小学校が、学力向上システム開発校事業に取り組んだ。 外部講師を招いての授業研究(講師謝礼100,000円)や参考図書、事業用消耗品の購入等(90,000円)を行った。					
主 な 特 定 財 源	学力向上システム開発校事業費府委託金:190,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3665	「法やルールに関する教育」研究指定校事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	135,460			135,460		
			(参考)前年度決算額・増減額		0	135,460
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府の研究指定を受け、木津中学校が、法やルールに関する教育の実践研究に取り組んだ。 外部講師を招いて教職員研修会(講師謝礼25,000円)の実施、参考図書や事業用消耗品の購入(110,460円)を行った。					
主 な 特 定 財 源	「法やルールに関する教育」研究指定事業費府委託金:135,460円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3668	子どもと地域をつなぐ居場所づくり事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	595,265		297,633			297,632
			(参考)前年度決算額・増減額		0	595,265
本年度決算額の 主な内訳・成果	国の地方創生推進交付金(補助率1／2)を活用し、国際化・高度情報化・少子高齢化などの変化の激しい時代を生きる子どもたちと、地域の大人たちとのぬくもりのある交流を促進した。 英語に慣れ親しむ機会を作る「英語ルーム(イングリッシュカフェ)」を5小学校で合計10回開催した。 また、日本の文化・作法を学ぶ「お茶教室」を7校で実施し約340名の児童生徒が体験した。 これらの授業にかかる講師謝礼(197,500円)と教材および事業用消耗品(387,765円)の購入を行った。					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:297,633円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2029	学校管理事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	45,504,866		530,000	700,000		44,274,866
			(参考)前年度決算額・増減額		40,470,912	5,033,954
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立小学校の管理にかかる共通経費を支出した。 当尾地域から南加茂台小学校への児童の通学のため、4月から11月までは送迎車両の借上げ(6,367,132円)を行った。また、効率的なバスの運用のため、マイクロバス(5,942,976円)を購入し、12月から3月までバスの運行を委託した(1,675,278円)。また、購入したバスは、学校行事等校外学習にも活用し、効率的な運用を行うこととした。 各学校でのケガや体調不良による通院時のタクシー使用料(499,920円)などを支出した。 また、小学校の用務員・給食配膳員の賃金(27,929,760円)と社会保険料(2,836,829円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	へき地児童生徒援助費等補助金:530,000円 京都市市町村未来づくり交付金:700,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2033	施設管理事業費				決算書 P238
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	650,622,484		41,106,000	23,977,000	311,400,000	274,139,484
			(参考)前年度決算額・増減額		2,581,948,894	△ 1,931,326,410
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校施設の整備および維持管理に要した経費で、平成28年度に実施した主な事業は、次のとおり。 小学校13校の修繕料(56件) :16,871,349円 学校トイレ洋式化工事(2工事)(木津小・相楽小・加茂小) :10,892,880円 木津小学校受水槽および屋内消火栓改修工事:49,535,280円 加茂小学校防水等改修工事:50,337,720円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金(高の原小・梅美台小・州見台小) :134,449,386円 【恭仁小学校耐震補強事業(第3工区)】工事監理委託料:6,987,600円、事務機器移転業務委託料:3,098,304円、耐震補強工事費:180,060,840円、完了検査手数料:273,000円 【上粕小学校北校舎改築事業】工事監理委託料:2,641,680円、設計委託料:6,483,240円(繰越)、北校舎解体等工事:26,746,200円、北校舎新設工事:61,037,588円、備品購入費:1,470,312円 【棚倉小学校校舎改築事業】校舎等解体工事:71,843,760円、事務機器移転業務委託料:10,800円、棚倉小学校屋外施設等整備新設工事(前払金分) :26,139,000円					
主 な 特 定 財 源	学校施設環境改善交付金:41,106,000円 京都府市町村未来づくり交付金:18,576,000円 豊かな森を育てる府民税市町村交付金:5,401,000円 小学校耐震補強事業債:93,100,000円 小学校校舎改築事業債:135,200,000円 小学校改修事業債:83,100,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2037	木津小学校管理事業費				決算書 P238
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,039,617					17,039,617
			(参考)前年度決算額・増減額		17,589,952	△ 550,335
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および木津小学校の管理運営に要した経費である。 20学級 児童数 529人 【平成28年5月1日現在】 平成27年度より2学級減、児童数7人増となっている。 平成29年度からのクラス数・児童数の増加に向けて、管理備品(児童用机・椅子等)を購入した。 平成27年度に高木剪定したことおよび教育用コンピュータのリース契約が平成29年1月31日で終了したことが減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2041	相楽小学校管理事業費				決算書 P240
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,155,821					14,155,821
			(参考)前年度決算額・増減額		14,027,780	128,041
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および相楽小学校の管理運営に要した経費である。 13学級 児童数 393人 【平成28年5月1日現在】 平成27年度より1学級減、児童数3人増となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2045	高の原小学校管理事業費				決算書 P242
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,408,963					14,408,963
			(参考)前年度決算額・増減額		13,941,045	467,918
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および高の原小学校の管理運営に要した経費である。 14学級 児童数 357人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より児童数8人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2049	木津川台小学校管理事業費				決算書 P244
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,346,180					15,346,180
			(参考)前年度決算額・増減額		15,539,407	△ 193,227
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および木津川台小学校の管理運営に要した経費である。 20学級 児童数 579人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より児童数41人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2053	相楽台小学校管理事業費				決算書 P246
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,019,914					12,019,914
	(参考)前年度決算額・増減額			13,414,292		△ 1,394,378
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および相楽台小学校の管理運営に要した経費である。 11学級 児童数235人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より児童数11人減となっている。 平成29年1月31日で教育用コンピュータのリース契約が終了したこと、また印刷機のリース契約が平成28年8月31日まで無償期間であったことが減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2057	梅美台小学校管理事業費				決算書 P248
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,773,725					25,773,725
			(参考)前年度決算額・増減額		26,519,133	△ 745,408
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および梅美台小学校の管理運営に要した経費である。 32学級 児童数1,035人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より児童数28人増となっている。 平成29年度からのクラス数・児童数の増加に向けて、管理備品(児童用机・椅子等)を購入した。 平成27年度には、大型備品(シュレッダー、テント)の整備を行ったことおよび2か年に1回実施として いるトイレ清掃を平成27年度に実施したことが減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2061	加茂小学校管理事業費				決算書 P250
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,490,386					12,490,386
			(参考)前年度決算額・増減額		12,138,819	351,567
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および加茂小学校の管理運営に要した経費である。 15学級 児童数353人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より1学級増(特別支援学級)、児童数22人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2065	恭仁小学校管理事業費				決算書 P250
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,251,656					7,251,656
			(参考)前年度決算額・増減額		6,971,529	280,127
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および恭仁小学校の管理運営に要した経費である。 7学級 児童数44人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より児童数4人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2073	南加茂台小学校管理事業費				決算書 P252
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,442,980					16,442,980
	(参考)前年度決算額・増減額			16,908,863		△ 465,883
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および南加茂台小学校の管理運営に要した経費である。 10学級 児童数200人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より1学級減、児童数22人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2077	上狛小学校管理事業費				決算書 P254
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,295,113					9,295,113
			(参考)前年度決算額・増減額		9,679,817	△ 384,704
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および上狛小学校の管理運営に要した経費である。 8学級 児童数189人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より2学級減(うち特別支援学級1学級)、児童数2人増となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2081	棚倉小学校管理事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,746,440					12,746,440
			(参考)前年度決算額・増減額		9,962,918	2,783,522
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および棚倉小学校の管理運営に要した経費である。 14学級 児童数336人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より児童数2人増となっている。 新校舎移転に伴い、エレベーターが新設されたことによる、保守点検委託料(436,428円)の皆増、機械警備委託料・電気設備保守点検委託料などにおける新校舎分の増、光熱水費(工事に伴う水道代を含む)の増、また経年劣化による移動用PAセット(スピーカー・アンプ等一式)等の備品の購入等が増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2589	州見台小学校管理事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,833,062					19,833,062
	(参考)前年度決算額・増減額			18,826,594		1,006,468
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および州見台小学校の管理運営に要した経費である。 26学級 児童775人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より1学級減、児童数35人減となっている。 平成29年度の特別支援学級1クラス増に向けての備品購入および経年劣化による丁合機の購入が 増額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3585	城山台小学校管理事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,405,060					14,405,060
			(参考)前年度決算額・増減額		12,597,064	1,807,996
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および城山台小学校の管理運営に要した経費である。 13学級 児童308人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より3学級増、児童数120人増となっている。 児童数の増加に伴う消耗品費、光熱水費等の増額および平成29年度からのクラス数、児童数の増加に向けて、管理備品(児童用机・椅子等)を購入したこと(958,305円)などが主な増額の要因となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2093	木津小学校教育振興事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,133,636					2,133,636
			(参考)前年度決算額・増減額		2,149,624	△ 15,988
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(体育)の購入費や、教材用備品購入費(楽器、体育教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2097	相楽小学校教育振興事業費				決算書： P262
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,690,732					1,690,732
	(参考)前年度決算額・増減額			1,841,464		△ 150,732
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(楽器、理科教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2101	高の原小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,611,027					1,611,027
			(参考)前年度決算額・増減額		1,808,950	△ 197,923
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(理科教材備品、体育教材備品など)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2105	木津川台小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,265,998					2,265,998
	(参考)前年度決算額・増減額			2,567,593		△ 301,595
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(理科教材備品、図工教材備品など)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2109	相楽台小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,222,261					1,222,261
			(参考)前年度決算額・増減額		1,221,097	1,164
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(算数科教材備品、情報教育教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2113	梅美台小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,897,730					3,897,730
	(参考)前年度決算額・増減額			4,276,401		△ 378,671
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(算数教材備品、体育教材備品など)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2117	加茂小学校教育振興事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,536,322					1,536,322
			(参考)前年度決算額・増減額		1,647,211	△ 110,889
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(体育科教材備品、理科教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2121	恭仁小学校教育振興事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	542,138					542,138
	(参考)前年度決算額・増減額			516,645		25,493
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(家庭科教材備品・算数教材備品など)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2129	南加茂台小学校教育振興事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,054,971					1,054,971
			(参考)前年度決算額・増減額		1,138,669	△ 83,698
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材備品・理科教材備品など)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2133	上粕小学校教育振興事業費				決算書： P264
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,015,856					1,015,856
	(参考)前年度決算額・増減額			1,081,374		△ 65,518
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(音楽教材備品、黒板、情報教育教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2137	棚倉小学校教育振興事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,568,964					1,568,964
			(参考)前年度決算額・増減額		1,554,782	14,182
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(情報教育教材備品、体育教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2593	州見台小学校教育振興事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,880,061					2,880,061
	(参考)前年度決算額・増減額			2,965,873		△ 85,812
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(情報教育教材備品、理科教材備品、家庭科教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3333	就学援助事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,104,641		933,884			39,170,757
			(参考)前年度決算額・増減額		40,213,611	△ 108,970
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者および特別支援学級在籍児童の保護者に対し、児童に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。 就学援助費の対象者は642人(要保護児童44人、準要保護児童598人)、このうち604人(要保護児童9人、準要保護児童595人)に対して38,414,806円を支給、就学奨励費の対象者は69人、このうち60人に対して1,689,835円の支給を行った。 このうち、熊本地震被災児童に対する就学支援として、84,884円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	要保護児童生徒援助費国庫補助金:99,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金750,000円 被災児童生徒就学支援等事業費補助金:84,884円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3338	教育振興事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,111,564			191,000		9,920,564
			(参考)前年度決算額・増減額		42,818,527	△ 32,706,963
本年度決算額の 主な内訳・成果	教師用教科書・指導書(学級増や少人数学級対応分)・転入生用副読本の購入(2,397,414円)や、卒業記念品購入などに要した経費である。 また、芸術鑑賞開催負担金(1,565,400円)として、学校にて行う芸術鑑賞開催事業にかかる費用を支出した。 平成28年度は、自分たちの地域についての理解を深めることによる本市の魅力発見と再認識を目的としたふるさと学習(バス借上料368,200円)を市内の全小学校で実施した。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:191,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3462	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	882,725			441,000		441,725
			(参考)前年度決算額・増減額		937,239	△ 54,514
本年度決算額の 主な内訳・成果	府の制度(補助率1／2)を活用し、幼稚園や保育所等の幼児が小学校入学後の生活習慣の変化に早期に対応できるようになることを目的に、体験入学や交流会を行った。					
主 な 特 定 財 源	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費府補助金:441,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3586	城山台小学校教育振興事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,717,369					1,717,369
	(参考)前年度決算額・増減額			8,015,811		△ 6,298,442
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(情報教育教材備品、理科教材備品、体育科教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3589	ホップアップ学習事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,576,500					1,576,500
			(参考)前年度決算額・増減額		1,591,500	△ 15,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校における学習意欲の向上と学習習慣の確立を図り、基礎学力の充実のため小学校3～6年生を対象に、放課後や夏休みを利用して実施しているホップアップ学習の講師謝礼(1,576,500円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	相楽地方通級指導教室費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2141	相楽地方通級指導教室事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,584,621					1,584,621
	(参考)前年度決算額・増減額			1,586,021		△ 1,400
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽地方の木津川市・精華町・東部広域連合教育委員会で構成する協議会で運営する通級指導教室の運営経費を支出した。木津小学校内に3教室、精華町立川西小学校内に西部分室として1教室、南加茂台小学校内に東部分室として1教室を設置し、発達障害や言葉に障害のある児童を対象に、支援・指導を行っている。					
主 な 特 定 財 源	相楽地方通級指導教室事業費負担金:681,119円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2153	学校管理事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,169,772					19,169,772
			(参考)前年度決算額・増減額		19,193,009	△ 23,237
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立中学校の管理にかかる共通経費を支出した。 用務員・給食配膳員賃金(10,486,649円)、社会保険料(981,449円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2157	施設管理事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	172,345,391		57,505,000		54,200,000	60,640,391
			(参考)前年度決算額・増減額		556,646,830	△ 384,301,439
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校施設の整備および維持管理に要した経費で、平成28年度に実施した主な事業は、次のとおり。 市立中学校修繕料(29件):5,149,690円 学校トイレ洋式化工事(泉川中):3,103,920円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金:164,091,781円 (うち木津南中学校建設事業:123,905,000円)					
主 な 特 定 財 源	公立学校施設整備費国庫負担金:57,505,000円 中学校改修事業債:2,500,000円 木津南中学校建設事業債:51,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2161	木津中学校管理事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,075,529					19,075,529
			(参考)前年度決算額・増減額		17,671,147	1,404,382
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育および木津中学校の管理運営に要した経費である。 14学級 生徒数 454人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より1学級増、生徒数46人増となっている。 生徒数の増加に伴う管理備品の購入(760,220円)および光熱水費等経常経費の増額(408,102円)、 また平成29年度からのクラス数、生徒数の増加に向けて、管理備品(生徒用机・椅子等)を購入したこと による備品購入費(244,944円)等が主な増額要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2165	木津第二中学校管理事業費				決算書 P270
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,285,567					19,285,567
			(参考)前年度決算額・増減額		19,995,962	△ 710,395
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育および木津第二中学校の管理運営に要した経費である。 17学級 生徒数 571人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より生徒数24人減となっている。 平成29年度からのクラス数・生徒数の増加に向けて、管理備品(生徒用机・椅子)を購入した。 平成27年度に高木剪定をしたことおよび光熱水費が減額になったこと等が主な減額要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2169	泉川中学校管理事業費				決算書 P272
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,693,352					20,693,352
			(参考)前年度決算額・増減額		20,713,336	△ 19,984
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育および泉川中学校の管理運営に要した経費である。 14学級 生徒数 333人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より2学級増、生徒数3人増となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2173	山城中学校管理事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,987,486					13,987,486
			(参考)前年度決算額・増減額		12,195,916	1,791,570
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育および山城中学校の管理運営に要した経費である。 9学級 生徒数 244人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より生徒数2人増となっている。 教育用コンピュータを平成27年9月に更新したため、平成27年度は賃借料が7か月間であったが、平成28年度は12か月間の賃借料となったことが増額要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3466	木津南中学校管理事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,563,183					21,563,183
			(参考)前年度決算額・増減額		23,226,190	△ 1,663,007
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育および木津南中学校の管理運営に要した経費である。 21学級 生徒数 673人【平成28年5月1日現在】 平成27年度より2学級増、生徒数55人増となっている。 平成29年度からのクラス数・生徒数の増加に向けて、管理備品(生徒用机・椅子等)を購入した。 教育用コンピュータのリース契約が、平成28年2月29日で終了し、平成28年度は無償期間であったことが主な減額要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2197	木津中学校教育振興事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,892,619					5,892,619
	(参考)前年度決算額・増減額			5,823,860		68,759
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材・理科教材備品など)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2201	木津第二中学校教育振興事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,079,449					6,079,449
			(参考)前年度決算額・増減額		6,906,598	△ 827,149
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(家庭科教材備品、体育教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2205	泉川中学校教育振興事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,795,231					5,795,231
	(参考)前年度決算額・増減額			5,334,226		461,005
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(理科教材備品、音楽教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2209	山城中学校教育振興事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,864,229					3,864,229
			(参考)前年度決算額・増減額		4,023,865	△ 159,636
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(音楽教材備品、理科教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3334	就学援助事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	38,273,808		470,000			37,803,808
			(参考)前年度決算額・増減額		34,764,344	3,509,464
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者および特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、生徒に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。 就学援助費の対象者は379人(要保護生徒27人、準要保護生徒352人)、このうち358人(要保護生徒6人、準要保護生徒352人)に対して37,430,568円を支給、就学奨励費の対象者は22人、このうち20人に対して843,240円の支給を行った。					
主 な 特 定 財 源	要保護児童生徒援助費国庫補助金:95,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:375,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3339	教育振興事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,026,063					12,026,063
			(参考)前年度決算額・増減額		4,698,395	7,327,668
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>教師用教科書・指導書購入費(学級増や少人数学級対応分)、転入生対応用副読本購入費などの消耗品費、またクラブ活動において京都府大会や近畿大会等の上位大会に出場する際に必要となる経費などに要した経費である。</p> <p>また、芸術鑑賞開催負担金(685,500円)として、学校にて行う芸術鑑賞開催事業にかかる費用を支出した。</p> <p>なお、平成28年度中学校教科書改訂により、教師用教科書・指導書の購入が増額の主な要因である。</p> <p>家庭学習支援講座を開設し家庭学習のあり方の講演を各中学校にて開催した経費、講師謝礼(61,560円)を支出した。</p> <p>中校生の科学研究実践活動推進プログラム事業として、山城中学校において、ICTを活用した学習講座を開催し、大学教授からの指導や助言を参考に教員の指導力の向上を図った。</p>					
主 な 特 定 財 源	中高生の科学研究実践活動推進プログラム事業補助金:200,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3467	木津南中学校教育振興事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,845,678					7,845,678
	(参考)前年度決算額・増減額			7,265,660		580,018
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(音楽教材備品、理科教材備品 など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3517	ステップアップ学習事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	741,000					741,000
			(参考)前年度決算額・増減額		649,500	91,500
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校での学習を補足するため1年生で実施する京都府の「ふりスタ」事業に継続性を持たせ、よりステップアップし、学力向上を図るため1～3年生を対象に、放課後などの時間を利用して外部講師（講師謝礼741,000円）による補充学習を実施した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3562	木津川市プロデュースプロジェクト事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	600,000					600,000
			(参考)前年度決算額・増減額		600,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内中学生と同志社大学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め、課題解決や市の魅力発信につながる企画の立案に取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2221	職員給与費				決算書 P282
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	164,798,579			542,000		164,256,579
			(参考)前年度決算額・増減額		171,912,420	△ 7,113,841
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津幼稚園(8人)、相楽幼稚園(6人)および高の原幼稚園(7人)の一般職 計21人並びに木津幼稚園(3人)、相楽幼稚園(3人)および高の原幼稚園(2人)の嘱託職員 計8人 合計29人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:542,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2225	幼稚園事務事業費				決算書 P282
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,982,215		47,000	18,000		28,917,215
			(参考)前年度決算額・増減額		27,547,570	1,434,645
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立幼稚園の管理にかかる共通経費として、臨時職員(幼稚園教諭、用務員)賃金(27,501,107円)、社会保険料(944,222円)、その他諸経費を支出した。 また、平成27年度から施行となった子ども・子育て支援新制度により、施設型給付費として、90,156円を支出した。あわせて、平成28年度からの新規事業として、生活保護世帯に対する教材費等の実費分の補足給付として2世帯に対し、54,163円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:47,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:18,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2229	幼稚園バス運行事業費				決算書 P282
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,074,204					26,074,204
			(参考)前年度決算額・増減額		38,559,956	△ 12,485,752
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立3幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、25,567,360円を支出した。 なお、平成27年度にバス2台を購入した(13,176,000円)ので、平成28年度は相当額が減額の要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2233	木津幼稚園管理事業費				決算書 P282
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,018,844			429,000		6,589,844
	(参考)前年度決算額・増減額			7,166,566		△ 147,722
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 1学級20人 4歳児 4学級99人 5歳児 3学級118人 合計 8学級237人 【平成28年5月1日現在】 平成27年度より12人増 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、および木津幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 やさしさ・豊さ・たくましさをもった子どもを育成する。 園児の安心安全を確保しながら、幼児教育における充実を図る。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:429,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2237	相楽幼稚園管理事業費				決算書 P284
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,189,132			318,000		4,871,132
			(参考)前年度決算額・増減額		5,002,835	186,297
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 1学級20人 4歳児 2学級44人 5歳児 2学級41人 合計 5学級105人 【平成28年5月1日現在】 平成27年度より4人減 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、および相楽幼稚園の管理運営に要した経費である。					
	≪教育目標≫ 「やさしさ」と「ゆたかさ」そして「たくましさ」をもった子どもの育成をめざし、友だちとともに生活する楽しさを味わわせながら、人格形成の基礎を培う。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:318,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2241	高の原幼稚園管理事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,072,672			371,000		5,701,672
			(参考)前年度決算額・増減額		5,616,967	455,705
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 2学級40人 4歳児 2学級70人 5歳児 2学級62人 合計 6学級172人 【平成28年5月1日現在】 平成27年度より14人増 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、および高の原幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 「やさしさ」「ゆたかさ」「たくましさ」をもった幼児の育成をめざし、集団で生活する楽しさを味わわせながら、生きる力の基礎を培う。					
	第3子以降保育料免除事業府補助金:371,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2245	施設管理事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,145,166					2,145,166
			(参考)前年度決算額・増減額		2,167,800	△ 22,634
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立幼稚園の施設の整備および維持管理に要した経費であり、平成28年度の主な支出内容は、次のとおり。 幼稚園修繕料(8件):676,166円 相楽幼稚園用地借地代:1,469,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2249	幼稚園就園奨励事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	55,873,000		15,394,000	517,000		39,962,000
			(参考)前年度決算額・増減額		53,344,800	2,528,200
本年度決算額の 主な内訳・成果	幼稚園就園奨励事業として、私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の保育料の負担軽減を図るため、私立幼稚園20園から申請を受け、382人に対して50,246,200円の補助金を交付した。 また、私立幼稚園保護者負担軽減補助事業として、木津川市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担軽減を図るため、44人に対して1,509,000円の補助金を交付した。 加えて、多子世帯の保護者負担軽減を目的として、第3子以降就園支援補助事業を実施している。第3子以降の子が幼稚園児の場合に、入園料・保育料に対し補助をするもので、所得制限を撤廃し、32人に対して4,117,800円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	就園奨励費国庫補助金:15,394,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:517,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3375	幼稚園保健事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,436,800					2,436,800
			(参考)前年度決算額・増減額		2,392,800	44,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医などの報酬を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3653	特定教育施設事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	29,511,333	19,132,621	1,718,712		8,660,000	
		(参考)前年度決算額・増減額			0	29,511,333
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成29年4月開園した幼保連携型認定こども園藍咲学園整備のうち教育施設部分の整備に対し、事業者である社会福祉法人楽慈会へ施設整備補助金25,981,000円を交付した。当該事業については、本市子ども・子育て支援事業計画の教育・保育見込量に基づき、定員の増員を図ったもので、教育認定児童定員15人、保育認定児童定員204人、合計219人の受入枠を確保した。 また、特定教育施設を利用する子どもに教育の提供を行う事業者に対し、施設型給付費3,530,333円を支払った。					
主 な 特 定 財 源	認定こども園施設整備補助金:17,321,000円 施設型給付費国庫負担金:1,811,621円 施設型給付費府負担金:1,718,712円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2253	職員給与費				決算書 P290
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	108,886,982					108,886,982
			(参考)前年度決算額・増減額		112,737,932	△ 3,850,950
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育課の一般職(11人)および嘱託職員(6人) 計17人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	2257	社会教育委員事業費					決算書	P290
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	384,611					384,611		
	(参考)前年度決算額・増減額			428,989		△ 44,378		
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育委員会・専門部会を合計18回開催し、社会教育関連事業について調査研究を行い助言、意見提言を行ったほか、近畿地区社会教育研究大会等への研修会に参加した。また、ドイツ聖アウグスティン教会合唱団と木津川市少年少女合唱団が取組んだフレンドシップコンサートにおいてボランティア協力を行い、国際交流に貢献した。主な、支出内容は次のとおり。 社会教育委員報酬(13人)：267,000円 京都府社会教育委員連絡協議会負担金：10,000円							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2261	社会教育事務事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,599,604					7,599,604
			(参考)前年度決算額・増減額		6,899,449	700,155
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育関係団体の育成、社会教育推進のための事務局経費などで、文化協会補助金1,742,620円、国際交流協会補助金4,484,250円、宇宙少年団補助金500,000円を、文化活動の一層の展開と国際交流事業および子どもの宇宙に対する興味を深め交流を促進するために支出した。 また、市民の芸術文化とスポーツ振興のために世界大会や全国規模の大会への出場者等への激励金390,000円(20件)を支給した。その他の主な支出は、PTA連絡協議会補助金89,536円や山城地方社会教育研究会負担金6,000円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2273	青少年健全育成事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,545,760					3,545,760
			(参考)前年度決算額・増減額		3,540,600	5,160
本年度決算額の 主な内訳・成果	青少年の健全育成活動を促進し、次代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むため、各種関係団体との連携を密にして「少年の主張大会」など健全育成事業の実施や、団体活動の支援に努めた。 主な支出内容は、次のとおり。 木津川市青少年育成委員会への健全育成事業委託料:2,340,000円 地域子ども会補助金:695,460円 加茂野外音楽フェスタ負担金:146,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2277	成人式事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,512,872					1,512,872
			(参考)前年度決算額・増減額		1,365,579	147,293
本年度決算額の 主な内訳・成果	新成人を祝福するとともに、成人として社会での役割や責任、責務の自覚を促すことを目的として開催。平成28年度は、午後2時から木津川市中央体育館において、新成人が一堂に会して式典を実施し、その後に実行委員会主催の「成人のつどい」が行われた。 主な支出としては、会場設営費587,520円、記念品等652,179円などを支出した。 対象者695人(平成27年度725人)、出席者457人(平成27年度456人)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2281	教育集会所管理事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	689,192					689,192
			(参考)前年度決算額・増減額		755,394	△ 66,202
本年度決算額の 主な内訳・成果	上下集会所の管理経費として、電気料金および水道料金452,090円、内部清掃委託料176,400円などを支出した。 【利用人数】 上集会所利用者数 336人 下集会所利用者数 840人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2289	女性教育事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	455,000					455,000
			(参考)前年度決算額・増減額		455,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	地域婦人会の社会教育関係団体としての重要性を鑑み、その活動を支援するため木津川市女性の会に補助金421,000円を交付した。また、料理講習会を実施する委託料として、34,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2293	生涯学習推進事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	607,520					607,520
			(参考)前年度決算額・増減額		0	607,520
本年度決算額の 主な内訳・成果	生涯学習推進のため、生涯学習情報誌(2年に1回発行)印刷製本費として368,280円を支出した。 少年少女合唱団交流会(100人)にドイツ聖アウグスティン教会合唱団(97人)を迎え、フレンドシップ コンサートを開催した。 コンサート開催前には、木津川市の歴史的文化遺産(浄瑠璃寺、岩船寺)、文化(茶作法体験)、特産 品(茶、地元野菜を使った弁当)を紹介することにより木津川市の魅力発信(シティプロモーション)を 行った。 コンサート終了後には、ドイツ文化にならった交流会を開催した。交流会は、双方の合唱団による歌の 披露、双方の合唱団関係者やスタッフ等によるプレゼント交換、フリートークを通じた国際交流が行われ た。 主な支出として、ホール利用舞台関係委託料224,640円を支出した。 コンサート集客数:362人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2301	高齢者教育事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,961,604					5,961,604
			(参考)前年度決算額・増減額		4,203,510	1,758,094
本年度決算額の 主な内訳・成果	生きがい大学の目的:自ら興味や関心を持って学ぼうとする意欲を高めることによって、高齢者の「自立」と「つながり」を一層深めるため、高齢者のニーズを踏まえた学習課題を設定し、生涯学習の推進を図る。					
	平成28年度は757人が入学し、開講式・夏期講座(健康のつどい)・近隣市町村巡り・社会見学・教養講座・閉講式を実施した。講師への謝礼として30,000円を支出した。また、報告集、修了証書および受講者募集案内の印刷代に323,676円を支出した。中央体育館で実施した開講式の会場設営費として291,600円、受講者送迎用のバス借上料として2,432,160円を支出した。社会見学は委託方法を見直し、受託者に2,379,240円を支出し、参加者負担金1,743,500円を受け入れた。					
	また、生きがい大学の事業の検証を行い、参加者が少ない事業(夏期講座、教養講座)の内容を、開講式・閉講式に組入れることとし、6事業を次年度から4事業にする見直しを行った。あわせて、高齢者の身体的負担軽減を図るため、事業実施施設(会場)の見直しを行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2305	少年少女合唱団育成事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,745,385					1,745,385
			(参考)前年度決算額・増減額		1,736,974	8,411
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城少年少女合唱団(平成28年度団員20人)、加茂少年少女合唱団(平成28年度団員40人)および木津少年少女合唱団(平成28年度団員35人)は、月2～3回の練習を中心に発表会への参加などの活動を展開した。3団の講師料1,500,000円、京都こども合唱祭や相楽合唱祭の参加費186,100円が主な経費である。 平成28年度は、市内3つの少年少女合唱団の交流発表会の一環でドイツの聖アウグスティン教会合唱団(97人)とフレンドシップコンサートを加茂文化センターで開催したほか、やましろタカラフェスティバルや福祉施設への慰問、市制施行10周年記念式典など市主催各種行事への出演を積極的に行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2726	庁舎北別館管理事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,508,276					2,508,276
			(参考)前年度決算額・増減額		2,194,526	313,750
本年度決算額の 主な内訳・成果	利用者・サークル活動のための環境整備を行った。 市シルバー人材センターへの夜間休日管理委託料1,947,220円のほか、管理用消耗品283,704円、印刷機等リース料41,912円などを支出した。 【利用人数】 24,127人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3341	京のまなび教室推進事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,597,429			1,922,000		675,429
			(参考)前年度決算額・増減額		1,506,770	1,090,659
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>小学校区単位で、放課後や土・日曜日における子どもの活動を支援するため、諸活動における安全確保や遊び・学習活動のコーディネートなどを行うものである。</p> <p>木津川市子ども・子育て支援事業計画に基づき、一体型の放課後児童クラブおよび放課後子ども教室を平成31年度までに50%整備することを目指し、平成27年度末において、4教室(高の原小・南加茂台公民館・相楽台小・棚倉小学校区)を開設している。</p> <p>平成28年度は、一体型教室推進加速化を図る備品整備費が補助対象(10/10)となる補助金を活用し、一体型教室を2教室(南加茂台小、木津小)開設した。</p> <p>平成28年度末において、13校区中5校区(6教室)を開設しており、平成31年度目標(7校区)に対して71.4%(5校区)の進捗となる。</p> <p>2教室の開設備品整備費951,480円と、各教室運営にかかる安全サポーターなど謝礼金1,368,700円および消耗品費、ボランティアなどの活動に対する保険料などの経費を支出した。</p>					
主 な 特 定 財 源	京のまなび教室推進事業費府補助金:1,922,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3475	障害者教育事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	103,820					103,820
			(参考)前年度決算額・増減額		98,082	5,738
本年度決算額の 主な内訳・成果	視覚障害者および聴覚障害者の学習機会を設けるため、関係団体と連携して障害別に2回の社会教育研修会を実施した。 【参加人数】 視覚障害者研修会 20人 聴覚障害者研修会 21人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3509	地域で支える学校教育推進事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,430,626			1,464,000		966,626
			(参考)前年度決算額・増減額		2,509,080	△ 78,454
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校区単位で、学校教育活動に地域の力を活用するため、学校の要望内容と地域の力をコーディネートするものである。平成25年度から、市内5中学校区に具体的な学校支援を協議する学校支援地域本部を設置し、地域コーディネーターを中心として、地域のボランティアとともに学校支援を実施している。学校支援を企画・実施する地域コーディネーターなどの謝礼金2,025,300円および消耗品費、ボランティアなどの活動に対する保険料などの経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地域で支える学校教育推進事業費府補助金:1,464,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3627	施設管理事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	51,876,997			4,700,000	18,600,000	28,576,997
			(参考)前年度決算額・増減額		65,292,696	△ 13,415,699
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育施設をより利用しやすい施設とするため、老朽化している施設は改修等を計画的に進めるとともに、施設の機能充実を図るなど施設整備を行った。 環境整備工事として、南加茂台公民館屋根改修工事19,363,320円、加茂文化センターにおける舞台上部屋根防水改修工事1,681,776円・駐車場他整備工事1,242,000円を支出した。 電機設備改修工事(受変電設備更新工事)として、山城総合文化センター6,480,000円、加茂青少年センター8,122,680円、やすらぎタウン山城プール5,397,840円を支出した。 施設等整備工事として、加茂文化センター高所非常照明取替修繕工事1,131,840円を支出した。 施設の維持修繕として、中央交流会館制御盤内シーケンサー取替工事2,127,600円、当尾の郷会館ガス設備修繕工事319,572円など支出した。 その他主な緊急修繕として、南加茂台公民館多目的ホール窓ガラス修理784,080円、西部交流会館空調室外機修繕540,243円、小谷下教育集会所エアコン取替修繕326,916円など支出した。 また、施設用備品の更新として、南加茂台公民館管理備品(会議用テーブル)751,140円、中央交流会館管理備品(会議用テーブル等)1,407,132円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:4,700,000円 社会教育施設改修事業債:18,600,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	交流会館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2317	交流会館管理事業費				決算書 P296
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,957,966					34,957,966
			(参考)前年度決算額・増減額		36,588,933	△ 1,630,967
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市民相互の交流を促進し、地域活動の振興に資するとともに、文化の向上および福祉の増進を図り、住み良いまちづくりを推進するため、会館を管理運営。</p> <p>中央および西部交流会館の管理運営について、平成28年度から平成30年度までの3年間の指定管理者である公益財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に施設管理委託料として21,400,000円を支出した。</p> <p>東部交流会館は直営で運営を行い、窓口・受付業務を行うため臨時職員を雇用し、賃金6,972,801円(北別館派遣職員分を含む。)を支出、また夜間管理は市シルバー人材センターに委託し、夜間管理委託料1,081,080円を支出した。その他施設管理に必要な経費として、管理用消耗品費317,788円、光熱水費1,748,536円、東部交流会館の定期清掃および東部交流会館、北別館の日常清掃委託料781,880円、エレベーター保守点検委託料635,040円などを支出した。</p> <p>【利用人数】 東部交流会館 24,943人</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2321	公民館管理事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,780,638					8,780,638
			(参考)前年度決算額・増減額		9,034,564	△ 253,926
本年度決算額の 主な内訳・成果	瓶原公民館、当尾公民館および南加茂台公民館の施設管理に要した経費であり、利用環境の整備に努めた。 窓口・受付業務を行うための臨時職員賃金4,342,142円、光熱水費1,869,040円、公民館総合保険料194,000円、南加茂台公民館樹木管理委託費947,925円、瓶原公民館用地借地料282,750円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2325	公民館運営事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,486,673					1,486,673
	(参考)前年度決算額・増減額			1,694,745		△ 208,072
本年度決算額の 主な内訳・成果	南加茂台・瓶原・当尾公民館の運営に要した経費である。コピー代、トイレトペーパーなどの館運営に必要な消耗品費として379,908円、電話代・インターネット接続料などの通信運搬費として174,985円、夜間休日等管理委託料として市シルバー人材センターに880,000円を支出した。					
	【利用人数】 瓶原公民館 2,171人 当尾公民館 226人 南加茂台公民館 22,015人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2337	公民館事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,447,018			11,000		4,436,018
			(参考)前年度決算額・増減額		4,798,497	△ 351,479
本年度決算額の 主な内訳・成果	南加茂台公民館を中心に公民館講座を、東部交流会館を中心に市民講座・生涯学習講座を開催した。また、公民館まつり、市民講座・生涯学習講座発表会を実施し、1年間の公民館活動の発表の場を設けた。各講座の講師謝礼として1,967,500円、教材代などの消耗品費として1,010,222円を支出した。受講生の募集案内、生涯学習フェスティバルのチラシの印刷代として464,076円、公民館まつりの舞台操作などの技術料として757,500円を支出した。 【受講人数】 3,077人(60講座)					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:11,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3090	職員給与費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,518,551					3,518,551
	(参考)前年度決算額・増減額			3,565,790		△ 47,239
本年度決算額の 主な内訳・成果	公民館嘱託職員(3人)の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2345	職員給与費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	68,990,646					68,990,646
			(参考)前年度決算額・増減額		80,584,990	△ 11,594,344
本年度決算額の 主な内訳・成果	中央図書館(5人)、加茂図書館(1人)の一般職 計6人並びに中央図書館(3人)、加茂図書館(2人)および山城図書館(2人)の嘱託職員 計7人 合計13人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2350	中央図書館管理事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,278,780					11,278,780
			(参考)前年度決算額・増減額		8,506,735	2,772,045
本年度決算額の 主な内訳・成果	中央図書館における施設などの維持管理に要した経費である。 主な支出内容は、電気料金および上下水道料金4,298,251円、清掃委託料1,353,360円、エレベーター保守点検委託料492,480円、消防用設備改修費417,960円、空調機修繕費230,580円、展示ホール照明器具更新157,680円、図書館駐車場整備工事費1,929,960円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2351	加茂図書館管理事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,026,861					3,026,861
			(参考)前年度決算額・増減額		2,523,778	503,083
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂図書館における施設などの維持管理に要した経費である。 主な支出内容は、電気料金および上下水道料金1,056,397円、清掃委託料1,890,864円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2352	山城図書館管理事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,038,665					4,038,665
			(参考)前年度決算額・増減額		3,998,148	40,517
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城図書館における施設などの維持管理に要した経費である。 主な支出内容は、電気料金および上下水道料金1,889,470円、冷暖房用灯油代396,876円、清掃委託料627,840円、閲覧室用照明器具のLED化210,762円、閲覧室用照明修繕料84,240円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2354	中央図書館運営事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,796,192					27,796,192
			(参考)前年度決算額・増減額		26,564,239	1,231,953
本年度決算額の 主な内訳・成果	資料や情報の提供に重点を置き、図書の貸出を中心に、「にこにこえほん」(0・1・2さいおすすめ絵本リスト)の改訂を行い、夏休み工作教室や人形劇等の行事の実施や、小学1年生に「としょかんスタートセット」の配布を行うなど、市民の図書館利用促進を図った。館内の展示ホールでは、各団体や個人による絵画や写真等の作品展を実施した。					
	本年度は、図書購入のために1,000,000円の寄附があり、一般書では、調べ学習に必要な事典や文字の大きな大活字本、児童書では人気のあるシリーズ物を中心に、広く資料を充実させることができた。 主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)7,149,894円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費2,864,143円、移動図書館バス運行業務委託料1,540,728円、図書館業務システム賃借料5,833,800円、利用者への適切な資料提供と市内3図書館相互の蔵書の有効活用のための配送業務委託料662,793円などである。					
	平成28年度利用統計(平成29年3月末)					
	区分	登録者数 (3館合計・人)	蔵書冊数(冊)	貸出冊数(冊)	利用人数(人)	
	中央図書館	28,457	142,890	365,141	87,713	
	加茂図書館		74,165	167,409	43,241	
	山城図書館		98,815	134,379	35,142	
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2355	加茂図書館運営事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,971,099					14,971,099
			(参考)前年度決算額・増減額		14,221,130	749,969
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>図書の貸出を中心に、「おたのしみ会」、「おはなし会」、「夏休み特別企画勾玉作り」等の行事を開催し、市民の図書館利用促進を図った。また、読書スタンプカードの実施により、子どもの読書活動推進にも力を入れた。</p> <p>本年度は、図書購入のために500,000円の寄附があり、リクエストの多い小説を中心に資料を充実させることができた。</p> <p>主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)4,249,711円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,462,326円や、児童書用回転式円形書架購入費60,480円などである。</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2356	山城図書館運営事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,025,751					12,025,751
			(参考)前年度決算額・増減額		11,972,797	52,954
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>図書の貸出を中心に、時節に応じた話題性のあるテーマで資料展示を行うなど、市民の図書館利用促進を図った。また、職員によるお話し会・お楽しみ会の開催や、読書スタンプカードの実施により、子どもの読書活動推進にも力を入れた。</p> <p>本年度は、図書購入のために500,000円の寄附があり、一般書では、リクエストの多い小説を中心に、児童書は調べ学習に適したものを充実させることができた。</p> <p>主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)4,249,955円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,456,971円などである。</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2361	図書館協議会事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	211,000					211,000
			(参考)前年度決算額・増減額		178,000	33,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	図書館協議会(9人)を3回開催し、委員報酬として211,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2365	職員給与費				決算書 P306
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,451,363					40,451,363
			(参考)前年度決算額・増減額		40,051,915	399,448
本年度決算額の 主な内訳・成果	文化財保護課(4人)の一般職および嘱託職員(1人) 計5人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2385	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,267,703			88,000		4,179,703
			(参考)前年度決算額・増減額		2,291,718	1,975,985
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市文化財整理保管センターの施設使用許可手続きや維持管理を南加茂台シルバークラブに委託した(288,000円)。 史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)の見学や施設の使用許可手続きに関し、くこのみや学習館(木津川市文化財整理保管センター分室)の維持管理を瓶原まちづくり協議会に委託した(288,000円)。 山城文化財倉庫の事務室機能を木津埋蔵文化財倉庫に移転するために業務委託し(987,120円)、移転後の山城文化財倉庫の事務スペースを倉庫に改修する工事費(756,000円)を支出した。 また、文化財整理保管センター、くこのみや学習館、恭仁宮跡発掘調査事務所(瓶原)などの維持管理所要経費(光熱水費883,412円、通信運搬費155,274円など)や、文化財保護事務における資料整理用パソコンの更新を行うとともに、木津埋蔵文化財倉庫で使用するノートパソコンなど備品購入費293,154円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都市府市町村未来づくり交付金:88,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2613	文化財公開管理事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,130,720			4,661,000	2,900,000	16,569,720
			(参考)前年度決算額・増減額	19,313,106		4,817,614
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の重要な遺跡である史跡椿井大塚山古墳、史跡高麗寺跡、上人ヶ平遺跡公園、梅谷瓦窯跡（緑地）、石のカラト古墳緑地、上津遺跡公園などの保存管理や市民の憩いの場としての利用に供するため、史跡内の除草作業・剪定作業をシルバー人材センターに委託した(5,159,200円)。 石のカラト古墳緑地については、高木剪定を委託した(1,472,040円)。 城址公園の除草工事を入札により業者を決定して発注した(3,677,659円)ほか、城址部トイレなどの清掃等を社会福祉法人相楽福祉会に委託した(132,840円)。 また、上人ヶ平遺跡公園のトイレ等維持管理を緑化協会に委託した(187,790円)。 史跡恭仁宮跡内公有地においては、主に瓶原まちづくり協議会に委託し以下のとおり維持管理を実施した。 ・仮整備地(約1ha)の清掃等維持管理(1,350,000円) ・草刈作業とコスモス等花卉栽培(計7ha)(7,613,052円) 史跡椿井大塚山古墳については、公共用地確定測量業務委託(410,400円)を行うとともに、石垣の安全対策工事を実施した(3,295,080円)。					
主 な 特 定 財 源	京都市府町村未来づくり交付金:4,661,000円 文化財保護事業債:2,900,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2621	指定等文化財修理等補助事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,910,000					9,910,000
			(参考)前年度決算額・増減額		9,501,000	409,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	文化財の防犯防災事業および保存修理事業に対して補助金を交付した。 特別名勝・史跡浄瑠璃寺庭園の保存修理事業、同防災事業の2件の国指定文化財の保全修理事業補助金として3,500,000円を交付した。また、国指定・府指定登録文化財の維持管理(防災設備保守点検など)として小林家住宅等20件、1,500,000円を交付した。 社寺等未指定文化財に対する補助金として天王神社本殿の修理(2,500,000円)のほか、絵画修復、塀の修理など計4件4,202,000円を交付し、その他文化財の維持管理費の補助金として、708,000円を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2625	文化財保護啓発事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,397,598		1,523,960			873,638
	(参考)前年度決算額・増減額			1,168,462		1,229,136
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市ふれあい文化講座(8講座、8人の講師を招聘)を4回実施した。延べ370人の参加者があった。講師に報償費を支払った(400,000円)。					
	回	年月日	演題	講師		参加者数
	1	6/18(日)	平城京のまわりをながめると	奈良文化財研究所 主任研究員 馬場 基		80人
			彫刻の保存修理について	京都大学大学院 教授 根立研介		
	2	9/25(日)	平城京の寺院の瓦	大阪府文化財センター 奥村茂輝		80人
			平安京の寺院の瓦	京都市埋蔵文化財研究所 上村和直		
	3	11/26(土)	浄瑠璃寺の建築と庭園 —その信仰と美—	京都大学 准教授 富島義幸		90人
			難波京の変遷をたどる	大阪市博物館機構大阪文化財研究所 積山 洋		
	4	1/22(土)	解脱上人貞慶と海住山寺	帝塚山大学 教授 西山 厚		120人
			恭仁宮と聖武天皇	大阪市立大学 名誉教授 栄原永遠男		
市内に存する文化財の保存・愛護活動または郷土の歴史もしくは文化財について学習する木津川市の4つの文化財愛護団体(加茂文化財愛護会・椿井大塚山古墳を守る会・山城町ふるさと案内人の会・相楽木綿の会)の活動に対して補助金を交付した(300,000円)。						
また、地方創生加速化交付金を活用し、鹿背山城跡の史跡指定と保全に向け、鹿背山城跡測量調査等業務委託料(1,443,960円)と木津の文化財と緑を守る会に対する補助金(80,000円)を支出した。						
主 な 特 定 財 源	地方創生加速化交付金:1,523,960円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2629	文化財保護経常事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	688,212					688,212
			(参考)前年度決算額・増減額		2,722,505	△ 2,034,293
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成28年度木津川市文化財保護審議会を、平成29年2月13日に開催し、平成28年度木津川市新指定文化財について審議を経て答申を受けた。委員に報酬を支出した(172,000円)。 国史跡恭仁宮跡および神雄寺跡の追加指定作業等に伴い、国(文化庁)・府等と協議を行い旅費(169,840円)を執行した。 また、市内古民家の調査(151,200円)を委託した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2633	高麗寺跡整備事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,946,849		9,300,000			10,646,849
			(参考)前年度決算額・増減額		4,530,060	15,416,789
本年度決算額の 主な内訳・成果	前年度整備委員会で検討した中心部整備5か年計画の1年目事業として、講堂跡と回廊の立体表示および金堂跡復元整備(部分)を目的とした史跡整備工事(工事監理委託料1,566,000円、史跡整備工事費18,225,854円)を行った。 また、整備工事に前後して、整備検討委員会を開催(委員報酬90,000円)した。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:9,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2637	史跡等買上事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	72,719,846		45,110,000	3,494,000	12,500,000	11,615,846
			(参考)前年度決算額・増減額		114,409,025	△ 41,689,179
本年度決算額の 主な内訳・成果	史跡指定地の保全を目的に公有化を進めた。 史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)において、第1種保存地区内の用地取得(4筆、453.39㎡、7,723,000円)および移転補償(27,222,000円)を行った。 史跡神雄寺跡においては、都市再生機構所有の史跡指定地を3か年で公有化する計画としており、2年目となる平成28年度は、2筆(2,031.29㎡、35,344,446円)の公有化を実施した。 また、公有化において必要となる土地の鑑定委託料として2,025,000円、測量図作成委託料(恭仁宮跡)として200,000円、登記手数料(神雄寺跡)159,840円をそれぞれ支出した。					
主 な 特 定 財 源	史跡公有化事業費国庫補助金:45,110,000円 史跡公有化事業費府補助金:3,494,000円 文化財保護事業債:12,500,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2649	市内遺跡発掘調査事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,236,413		1,000,000	500,000		736,413
			(参考)前年度決算額・増減額		3,669,758	△ 1,433,345
本年度決算額の 主な内訳・成果	鹿背山城跡の国史跡指定に向けて、以下のとおり取組みを進めた。 鹿背山城発掘調査委員会を開催(平成28年12月)し、今後の調査方針などについて審議を受けた。 委員に報酬などを支出した(報酬40,000円、費用弁償17,000円)。 総合調査報告書刊行に向け、地元の古文書等の調査や解説を依頼し、謝礼を支出した(16,500円)。 発掘調査の整理作業を実施し、発掘調査補助員等賃金を支出した(1,093,440円)。 また、遺物や古文書の写真撮影(363,960円)および鹿背山城跡の航空写真撮影(270,000円)を委託した。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:1,000,000円 文化財緊急保存費府補助金:500,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
所 管	教育部 文化財保護課						
事 業	3352	史跡恭仁宮跡整備活用事業費				決算書	P310
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	557,280			200,000		357,280	
			(参考)前年度決算額・増減額		0		557,280
本年度決算額の 主な内訳・成果	史跡恭仁宮跡内で山城国分寺塔跡およびくのみや学習館に史跡案内の看板を設置し、史跡恭仁宮跡の一層の周知・広報に努めた。						
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:200,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2397	青少年センター運営事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,792,252					1,792,252
	(参考)前年度決算額・増減額			1,814,666		△ 22,414
本年度決算額の 主な内訳・成果	青少年センターの管理運営に要した経費として、管理人委託料360,000円(ふるさと案内・かも)および 光熱水費877,579円などを支出した。 【利用人数】 8,775人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	加茂文化センター運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2413	加茂文化センター管理運営事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,605,904					34,605,904
			(参考)前年度決算額・増減額		34,929,251	△ 323,347
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年度から指定管理者制度を導入し、催しの充実、利便性の向上とともに、運営の効率化、経費削減を図った。平成28年度から平成30年度までの指定管理者である日本環境マネジメント株式会社に施設管理委託料として32,000,000円を支出した。また、文化センター土地賃借料2,605,904円を支出した。 【利用人数】 46,225人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	プラネタリウム館運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2437	プラネタリウム館事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	409,211					409,211
			(参考)前年度決算額・増減額		366,053	43,158
本年度決算額の 主な内訳・成果	天体により親しむ機会を設けることによって、学習機会を拡充するとともに、プラネタリウム館の利用を促進するため、年間34回のイベントを開催し、講師謝礼として137,500円を支出した。 【参加人数】 1,414人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	プラネタリウム館運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2445	プラネタリウム館運営事業費				決算書 P312
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,743,107					8,743,107
			(参考)前年度決算額・増減額		8,434,103	309,004
本年度決算額の 主な内訳・成果	利用者の快適な鑑賞と館の効率的な運営を図るため、臨時職員賃金2,956,009円、上映機器保守料1,447,200円、光熱水費2,044,746円、機械警備委託料777,600円などを支出した。 【利用人数】 3,872人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山の家運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2449	山の家運営管理事業費				決算書 P312
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,304,386					10,304,386
			(参考)前年度決算額・増減額		10,663,010	△ 358,624
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂青少年山を家の管理運営に要した経費として、窓口・受付業務を行うための臨時職員賃金3,500,660円、宿泊客等に提供する食事代1,558,523円、光熱水費1,253,230円、夜間管理委託料1,218,360円、布団リース料457,458円などを支出した。					
	【利用人数】 山の家 3,159人 青少年育成施設 6,561人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山の家運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2457	山の家自主事業費				決算書 P314
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	49,920					49,920
			(参考)前年度決算額・増減額		110,000	△ 60,080
本年度決算額の 主な内訳・成果	山を家の利用を促進するため、自主事業として初級木彫教室、テニス交流会を開催し、講師謝礼30,000円、消耗品費19,920円を支出した。					
	【参加人数】 木彫教室参加人数:初級30人(3回) テニス交流会:29人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山の家運営費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3274	職員給与費				決算書 P314
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,571,425					2,571,425
			(参考)前年度決算額・増減額		2,569,914	1,511
本年度決算額の 主な内訳・成果	山を家の管理運営を担当する嘱託職員(1人)の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山城総合文化センター等運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3393	山城総合文化センター等管理運営事業費				決算書 P314
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	51,042,000					51,042,000
			(参考)前年度決算額・増減額		52,000,000	△ 958,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城総合文化センター(アスパアやましろ)、やすらぎタウン山城プール、不動川公園、上狛駅東公園の4つの生涯学習・スポーツ施設の管理運営について、経費の削減を図るとともに利用者の利便性向上を目的に指定管理者制度によって一元で管理委託することとし、平成28年度から平成30年度までの指定管理者である木津川市NEM・SPH共同事業体に施設管理委託料として51,042,000円を支出した。 【利用人数】 山城総合文化センター 93,038人 不動川公園 56,073人 上狛駅東公園 74,438人 山城プール 16,679人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	当尾の郷会館運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3575	当尾の郷会館管理事業費				決算書 P314
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,008,404					3,008,404
	(参考)前年度決算額・増減額			1,611,092		1,397,312
本年度決算額の 主な内訳・成果	当尾の郷会館における施設の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、光熱水費1,007,090円、施設管理委託料として1,050,000円、浄化槽保守点検委託料159,840円、機械警備委託料116,640円、電気設備保守点検委託料174,960円、消防設備保守点検委託料54,000円などを支出した。 【延利用人数】 9,840人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2461	スポーツ推進委員事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,048,447					2,048,447
			(参考)前年度決算額・増減額		2,158,593	△ 110,146
本年度決算額の 主な内訳・成果	スポーツ推進委員が主管する事業として、第10回ジュニアドッジボール大会、ニュースポーツを楽しむ日、小学生陸上教室、第3回マイパック大会を実施した。また、各種団体から依頼された事業に委員を派遣(14回)し、市民スポーツの普及・振興を図り、さらに市独自の研修会の実施や上部団体の研修会などに参加し、知識および技術の習得に努めた。スポーツ推進委員は総数26人で、1人あたりの報酬は、年額で委員長48,000円・同委員43,000円である。ニュースポーツ普及のため、ノルディックウォーキングやディスコン等の用具を購入した。 なお、スポーツ推進委員のポロシャツの更新を行った(126,360円)。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2465	社会体育事務事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	876,522					876,522
	(参考)前年度決算額・増減額			1,220,167		△ 343,645
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会体育施設の受付業務等に要した経費である。消耗品費ではプリンタトナー・コピー用紙など(715,703円)、燃料費で公用車2台分のガソリン代(94,944円)、公用車2台に要する通常修繕費として14,580円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2469	生涯スポーツ振興事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	447,826					447,826
			(参考)前年度決算額・増減額		411,606	36,220
本年度決算額の 主な内訳・成果	夏休み学校プール一般開放にかかるシルバー人材センターなどへの委託料(205,200円)、市民大会や教育委員会主催事業のスポーツ傷害保険料(242,626円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2473	社会体育振興事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,390,000					10,390,000
	(参考)前年度決算額・増減額			13,133,000		△ 2,743,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	体育協会では、歴史めぐりマラソンin木津川、市民スポーツ大会(28回)、教室(16回)、講習会(5回)、普通救命講習会(1回)、環境整備(2回)を実施、スポーツ少年団では、山城ブロック交流フェスティバルへの参加やスポーツ少年団認定員養成講座、市交流会やクリーンキャンペーンを実施し、体育協会やスポーツ少年団の活動を支援するために2団体に補助金(5,690,000円)を交付した。 また、京都府民総合体育大会の参加に対しても体育協会へ補助金を交付(2,600,000円)。 なお、平成22年度からは、市内各地域で開催されていた運動会を、体育協会が市民運動会として主催することとなり、体育協会に補助金(2,100,000円)を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2477	体育施設管理事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	54,337,975				5,400,000	48,937,975
			(参考)前年度決算額・増減額		56,123,333	△ 1,785,358
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>中央体育館および市民スポーツセンターの施設管理運営並びに社会体育施設の清掃用具や競技種目の各種消耗品費(1,439,488円)を支出した。また、主な施設の整備や修繕としては、中央体育館柔剣道場および会議室の雨漏り修繕(457,385円)、梅美台公園テニスコート人工芝修繕2回(291,600円)、スポーツセンター天井照明器具不点修繕(140,400円)などを行い、修繕料で支出した。</p> <p>また、スポーツセンターにおいて、バスケットゴールの改修(4,968,000円)、床の改修(2,700,000円)、木津川台公園テニスコート照明自動点灯盤の改修(2,602,800円)を行い、工事請負費で支出した。その他、中央体育館屋根等改修工事にかかる実施設計(5,400,000円)を行った。</p> <p>【利用人数】中央体育館 62,693人／スポーツセンター 27,951人／兜谷公園 89,582人／木津川台公園 136,834人／梅美台公園テニスコート 37,886人／塚穴公園テニスコート 28,632人／木津グラウンド 44,813人／赤田川グラウンド 46,037人／加茂グラウンド 7,929人／加茂体育館 44,250人／山城コミュニティ運動広場 10,275人／城址公園 66,071人</p>					
主 な 特 定 財 源	体育施設改修事業債:5,400,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2489	職員給与費				決算書 P318
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	48,750,730					48,750,730
	(参考)前年度決算額・増減額			48,902,553		△ 151,823
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津学校給食センター(2人)、加茂学校給食センター(1人)および山城学校給食センター(1人)の一般職 計4人並びに木津学校給食センター(1人)、加茂学校給食センター(1人)および山城学校給食センター(4人)の嘱託職員 計6人 合計10人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2494	木津学校給食センター管理運営事業費				決算書 P320
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	148,588,632					148,588,632
			(参考)前年度決算額・増減額		155,291,968	△ 6,703,336
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理場等の修繕料(7,568,121円)、光熱水費(15,477,756円)、保守点検および施設管理等委託料(5,772,620円)のほか、平成27年度から民間事業者に委託した、給食調理・配送業務委託料(103,064,400円)などが主な支出内容である。 6月から生ごみを堆肥化、飼料化により循環処理をしており、3センター合わせて公共施設廃棄物収集運搬処分委託料(2,260,170円)を支出した。 また、新たな学校給食センターの建設候補地の土地鑑定委託料(359,640円)を支出した。 平成28年5月1日現在の受配校および給食人数は、木津小学校:563人、相楽小学校:416人、高の原小学校:373人、相楽台小学校:252人、木津川台小学校:605人、城山台小学校:330人、木津中学校:480人、木津第二中学校:604人、木津南中学校:713人、木津幼稚園:234人、相楽幼稚園:104人、木津学校給食センター:49人、合計:4,723人である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2496	山城学校給食センター管理運営事業費				決算書 P320
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,798,474			2,800,000		22,998,474
			(参考)前年度決算額・増減額		20,277,655	5,520,819
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理員等賃金(7,322,839円)、光熱水費(4,361,344円)、保守点検委託料および施設管理等委託料(896,712円)などが主な支出内容である。 また、老朽化したボイラー2基(5,940,000円)を更新した。 平成28年5月1日現在の受配校および給食人数は、上狛小学校:202人、棚倉小学校:358人、山城中学校:263人、高の原幼稚園:149人、山城学校給食センター:16人、合計:988人である。					
主 な 特 定 財 源	京都市府市町村未来づくり交付金:2,800,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3354	新設学校給食センター建設事業費				決算書 P322
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	141,337,040				127,200,000	14,137,040
			(参考)前年度決算額・増減額		0	141,337,040
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童生徒数の増加、木津学校給食センターおよび山城学校給食センターの施設や厨房機器の老朽化への対応、そして学校給食衛生管理基準に則した新たな学校給食センターを建設するため、土地購入費(140,000,000円)、ボーリングによる地質調査委託料(1,337,040円)を支出した。 新たな学校給食センターでは、徹底した衛生管理の下で、安心・安全で栄養バランスのとれた給食の提供、地産地消の推進、市全体で安全性を最優先としたアレルギー対応の充実等を行う。					
主 な 特 定 財 源	学校給食センター整備事業債:127,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3427	加茂学校給食センター管理運営事業費				決算書 P322
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	118,189,202					118,189,202
			(参考)前年度決算額・増減額		116,341,397	1,847,805
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂学校給食センターの管理運営に要した経費で、地下水を排水するポンプの設置(1,620,000円)、屋上配管および温水器の修理(1,836,000円)をはじめとする調理場等の修繕料、光熱水費(21,598,963円)、保守点検および施設管理等委託料(8,776,732円)のほか、給食調理・配送業務委託料(77,522,400円)などが主な支出内容である。 平成28年5月1日現在の受配校および給食人数は、梅美台小学校:1,087人、州見台小学校:811人、加茂小学校:378人、恭仁小学校:55人、南加茂台小学校:217人、泉川中学校:362人、加茂学校給食センター:36人、合計:2,946人である。					
	主な特定財源					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農地災害復旧費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2497	農地災害復旧事業費				決算書 P324
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	714,519					714,519
			(参考)前年度決算額・増減額		2,225,434	△ 1,510,915
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成28年6月から9月の豪雨により被災した農地について、災害復旧のため、土地改良区等へ材料支給を行った。 工事材料費:714,519円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農業用施設災害復旧費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2501	農業用施設災害復旧事業費				決算書 P324
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,186,649			2,555,129	500,000	4,131,520
			(参考)前年度決算額・増減額		32,637,221	△ 25,450,572
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年9月および平成28年6月から9月にかけての豪雨により被災した農業用施設の災害復旧事業を実施した。なお、梅谷新池2号の一部の災害復旧事業については、平成27年度予算の一部を繰り越して実施した。					
	単独災害復旧工事費:2,379,240円 工事材料費:1,820,296円 (繰越) 事業費支弁普通旅費:2,780円 事業費支弁需用費:188,213円 補助災害復旧工事費:2,796,120円					
主 な 特 定 財 源	農業用施設災害復旧費府補助金:2,555,129円 農林水産業施設災害復旧事業債:500,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	道路橋りょう災害復旧費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2513	道路橋りょう災害復旧事業費				決算書 P326
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,603,200				6,000,000	1,603,200
			(参考)前年度決算額・増減額		0	7,603,200
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成28年6月23日から25日の梅雨前線に伴う豪雨により発生した、道路における法面崩壊・陥没等の災害復旧工事を実施した。 災害復旧工事 21件(木津5件、加茂15件、山城1件) 7,603,200円					
主 な 特 定 財 源	公共土木施設災害復旧事業債:6,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	河川災害復旧費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2517	河川災害復旧事業費				決算書 P326
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,182,680					2,182,680
			(参考)前年度決算額・増減額		0	2,182,680
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成28年6月23日から25日の梅雨前線に伴う豪雨により発生した河川施設の被害について、災害復旧工事を実施した。 河川災害復旧工事(3件) 2,182,680円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	元金
所 管	総務部 財政課					
事 業	2521	地方債償還元金				決算書 P326
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,666,334,965					2,666,334,965
			(参考)前年度決算額・増減額		2,466,195,004	200,139,961
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>平成27年度に、水道事業への出資にかかる財源として地方公共団体金融機構資金8,700,000円を、また災害復旧事業(過年災害)の財源として財政融資資金2,400,000円を借入れたが、事業費の一部見直しに伴い、地方公共団体金融機構資金1,000,000円、財政融資資金300,000円を繰上償還することとなった。</p> <p>また、梅美台保育園の完全民営化に伴う施設譲渡を行うため、施設整備時に借り入れた、かんぽ生命保険資金の未償還元金148,220,100円を繰上償還した。</p> <p>【繰上償還分】 財政融資資金:300,000円 かんぽ生命保険:148,220,100円 地方公共団体金融機構:1,000,000円</p> <p>その他、借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。</p> <p>【定期償還分】 財政融資資金:1,141,848,985円 かんぽ生命保険:220,803,732円 ゆうちょ銀行:55,379,889円 地方公共団体金融機構:435,680,224円 地方公務員共済組合連合会:58,248,000円 京都府:22,928,001円 民間金融機関:581,926,034円 合計:2,666,334,965円</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所 管	総務部 財政課					
事 業	2525	地方債償還利子				決算書 P326
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	327,964,657					327,964,657
	(参考)前年度決算額・増減額			359,739,134		△ 31,774,477
本年度決算額の 主な内訳・成果	梅美台保育園の完全民営化に伴う施設譲渡を行うための市債の繰上償還に必要な補償金をかんぽ生命保険に支払った。 【補償金分】 かんぽ生命保険:10,802,315円 その他、借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。 【定期償還分】 財政融資資金:158,734,342円 かんぽ生命保険:30,715,627円 ゆうちょ銀行:1,561,246円 地方公共団体金融機構:65,837,880円 地方公務員共済組合連合会:5,768,488円 京都府:564,950円 民間金融機関:53,979,809円 合計:327,964,657円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所 管	総務部 財政課					
事 業	2533	学研都市京都土地開発公社利子等				決算書 P326
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,514,701					2,514,701
			(参考)前年度決算額・増減額		2,691,845	△ 177,144
本年度決算額の 主な内訳・成果	学研都市京都土地開発公社保有土地にかかる平成28年度分の資金借入利子および公社事務費である。 平成28年度では、木50道路整備事業等用地事業(不知田)①②を平成28年7月29日に、木50道路整備事業等用地事業(不知田)③と木51道路整備事業等用地事業(三所塚)を平成29年3月31日に、それぞれ土地開発基金で公社から取得したことにより、平成28年度末における本市の公社保有土地残高は、0円となった。					
	【支払利子・事務費内訳】 木50道路整備事業等用地事業(不知田)①② 83,169円 木50道路整備事業等用地事業(不知田)③ 1,120,718円 木51道路整備事業等用地事業(三所塚) 1,310,814円					
主 な 特 定 財 源						

参 考 資 料

参 考 資 料

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度
歳 入 総 額	30,415,046	30,575,817	25,960,353
歳 出 総 額	29,953,331	29,973,710	25,303,984
歳 入 歳 出 差 引	461,715	602,107	656,369
翌年度に繰り越すべき財源	209,876	214,877	347,530
実 質 収 支	251,839	387,230	308,839
標 準 財 政 規 模	16,805,632	16,641,489	16,291,735
うち臨時財政対策債 発行可能額	928,928	1,148,324	1,272,053
財政力指数(3か年平均)	0.655	0.652	0.645
経 常 収 支 比 率	97.8	96.1	96.6
経 常 収 支 比 率 (臨時財政対策債除き)	103.5	102.9	104.6
実質公債費比率(単年度)	10.8	10.8	11.6
実質公債費比率(3か年平均)	11.0	11.6	12.0
将 来 負 担 比 率	48.9	53.6	64.0

※ 本表は、地方財政状況調査などに基づき作成したものである。(一般会計決算額には、本調査上では対象とならないものがあるため、一般会計決算額とここでの歳入歳出合計とは一致しない。以下のページにおいても、地方財政状況調査に基づく数値については同じ。)

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
	木 津 川 市	木 津 川 市	府内14市平均	類 似 団 体
歳 入 総 額	30,415,046	30,575,817	30,114,304	39,423,158
歳 出 総 額	29,953,331	29,973,710	29,488,379	37,071,484
歳 入 歳 出 差 引	461,715	602,107	625,925	2,351,674
翌年度に繰り越すべき財源	209,876	214,877	153,031	1,029,993
実 質 収 支	251,839	387,230	472,894	1,321,681
標 準 財 政 規 模	16,805,632	16,641,489	16,856,205	19,384,825
財政力指数(3か年平均)	0.655	0.652	0.60	0.53
経 常 収 支 比 率	97.8	96.1	92.9	88.7
経 常 収 支 比 率 (臨時財政対策債除き)	103.5	102.9	99.8	
実質公債費比率(単年度)	10.8	10.8	8.4	
実質公債費比率(3か年平均)	11.0	11.6	8.4	9.0
将 来 負 担 比 率	48.9	53.6	67.4	

健全化判断比率の状況

(単位: %)

	平成28年度決算 (平成27年度決算)	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	12.66	20.00
連結実質赤字比率	— (—)	17.66	30.00
実質公債費比率 (3カ年平均)	11.0 (11.6)	25.0	35.0
将来負担比率	48.9 (53.6)	350.0	
資金不足比率 (公営企業会計)	— (—)	20.0 (経営健全化基準)	

- ※ 各指標については、現時点におけるものであり算定方法の改正等により今後修正される可能性があります。
- ※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値となり「—」で表示されます。また、資金不足額がない場合は、「資金不足比率(%)」は「—」で表示されます。
- ※ 実質赤字比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準(2.5%～10.0%)と財政再生基準との中間値をとり、市町村は財政規模に応じ11.25%～15.00%とされています。
- ※ 実質赤字比率に対する財政再生基準については、財政規律を確保する上で事実上の規範として定着している現行再建法の起債制限の基準を用い、市町村は20.0%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ5.0%を加算し、市町村は財政規模に応じ16.25%～20.00%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する財政再生基準は、実質赤字比率の財政再生基準に連結実質赤字比率に対する早期健全化基準と同様の観点から10.0%加算し、市町村は30.0%とされています。
- ※ 実質公債費比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準25.0%とされています。
- ※ 実質公債費比率に対する財政再生基準については、現行の地方債協議・許可制度において公共事業等の許可が制限される基準35.0%とされています。
- ※ 将来負担比率に対する早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350.0%とされています。
- ※ 資金不足比率に対する経営健全化基準(早期健全化基準に相当する基準)は、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20.0%とされています。

【実質赤字比率】

(単位:千円・%)

会 計 名			実質収支額
一 般 会 計 等	一般会計		251,839
	一般会計等に 属する特別会 計	-	-
		-	-
小 計			251,839
標準財政規模			16,805,632
実質赤字比率(%)			△ 1.49

【連結実質赤字比率】

(単位:千円)

会 計 名			実質収支額
公 営 企 業 以 外 の 会 計	一般会計等以 外の特別会計 のうち	国民健康保険特別会計	198,487
		介護保険特別会計	183,687
		後期高齢者医療特別会計	9,432
		駐車場整備事業	0

会 計 名			資金不足・剰余額
法 適 用 企 業	宅地造成事業以外	水道事業会計	2,495,647
	宅地造成事業	-	-

会 計 名			資金不足・剰余額
法 非 適 用 企 業	宅地造成事業以外	簡易水道事業特別会計	6,381
		公共下水道事業特別会計	180,130
	宅地造成事業	-	-

合 計			3,325,603
標準財政規模			16,805,632
連結実質赤字比率(%)			△ 19.78

【実質公債費比率】

(単位:千円)

	(地方債の元 利償還金	+ 準元利償 還金) - (特定財源	+ 元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額)
平成26年度	(2,902,406	+ 1,444,317) - (356,235	+ 2,372,680)
平成27年度	(2,820,202	+ 3,428,567) - (2,314,104	+ 2,388,386)
平成28年度	(2,828,322	+ 1,551,395) - (451,000	+ 2,369,217)

	標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額) -	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
平成26年度	16,291,735	(1,272,053) -	2,372,680
平成27年度	16,641,489	(1,148,324) -	2,388,386
平成28年度	16,805,632	(928,928) -	2,369,217

(単位:%)

＝ 実質公債費比率	平成26年度	11.62297	実質公債費比率
(単年度)	平成27年度	10.84872	(3カ年平均)
	平成28年度	10.80254	

11.0

【将来負担比率】

(単位:千円)

地方債現 在高(普通 会計が実質 的に負担す るもの)	+ 債務負担 行為(五省 協定や依 頼土地の買 戻しに係る もの等)に 基づく支出 予定額	+ 退職手当 支給予定 額のうち普 通会計の負 担見込額	+ 公営企業 債の繰入見 込額や一 部事務組 合の起債償 還に係る普 通会計の負 担見込額 等	+ 連結実質 赤字額	- 充 当可 能基 金額、 地方 債現 在高等 に係る 交付税 算入見 込額等
31,496,233	+ 2,839,496	+ 3,259,330	+ 12,572,282	+ 0	- 43,101,058

標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額) -	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
16,805,632	(928,928) -	2,369,217

(単位:%)

＝ 将来負担比率

48.9

【資金不足比率】

〔水道事業会計〕

(単位:千円)

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。
△ 2,495,647

事 業 の 規 模
1,141,321

(単位:%)

＝ 資金不足比率 ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

〔簡易水道事業特別会計〕

(単位:千円)

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。
△ 6,381

事 業 の 規 模
22,262

(単位:%)

＝ 資金不足比率 ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

〔公共下水道事業特別会計〕

(単位:千円)

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。
△ 180,130

事 業 の 規 模
794,468

(単位:%)

＝ 資金不足比率 ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

一般会計決算の推移

1. 歳 入

(単位:円)

項 目	平 成 28 年 度 決 算 額	平 成 27 年 度 決 算 額	平 成 26 年 度 決 算 額	平 成 25 年 度 決 算 額
市 税	9,525,179,713	9,234,137,823	9,055,049,543	8,757,343,310
地 方 譲 与 税	210,776,000	202,632,000	189,671,000	193,919,000
利 子 割 交 付 金	16,740,000	26,996,000	28,945,000	32,894,000
配 当 割 交 付 金	54,436,000	80,381,000	97,788,000	51,941,000
株式等譲渡所得割交付金	32,052,000	78,047,000	55,371,000	82,159,000
地方消費税交付金	1,109,364,000	1,204,038,000	682,928,000	536,101,000
ゴルフ場利用税交付金	81,561,200	78,704,325	75,527,900	75,092,500
自動車取得税交付金	68,042,000	59,569,000	39,978,000	71,905,000
地方特例交付金	90,109,000	80,968,000	78,389,000	84,505,000
地 方 交 付 税	5,599,683,000	5,797,795,000	5,762,500,000	5,795,938,000
交通安全対策特別交付金	7,679,000	7,270,000	7,042,000	8,550,000
分担金及び負担金	1,174,755,373	921,731,745	515,770,553	501,114,699
使用料及び手数料	571,731,311	465,073,751	464,247,812	466,916,009
国 庫 支 出 金	4,466,227,052	4,859,417,962	3,114,681,022	3,776,672,186
府 支 出 金	1,935,727,809	1,645,981,440	1,728,057,027	1,779,330,099
財 産 収 入	77,967,960	64,236,801	74,194,080	87,597,231
寄 附 金	20,714,082	621,457,679	154,858,670	517,865,420
繰 入 金	1,317,816,978	593,963,450	1,402,948,042	75,851,035
繰 越 金	602,106,522	656,368,712	482,647,434	630,122,414
諸 収 入	211,985,768	195,925,209	140,543,530	181,897,627
市 債	3,254,228,000	3,715,324,000	1,823,853,000	3,503,323,000
合 計	30,428,882,768	30,590,018,897	25,974,990,613	27,211,037,530

2. 歳 出

(単位:円)

項 目	平 成 28 年 度 決 算 額	平 成 27 年 度 決 算 額	平 成 26 年 度 決 算 額	平 成 25 年 度 決 算 額
議 会 費	217,657,830	238,740,406	248,401,002	236,749,145
総 務 費	2,787,240,499	3,235,750,689	3,249,387,422	3,202,096,364
民 生 費	10,635,537,958	9,950,584,009	9,659,200,502	9,238,987,417
衛 生 費	5,729,456,287	4,552,887,349	2,574,304,626	3,229,358,175
農 林 水 産 業 費	241,025,167	240,172,388	238,090,320	371,457,957
商 工 費	170,151,094	179,396,625	140,283,770	113,162,693
土 木 費	2,390,393,143	2,061,453,708	2,114,484,809	2,123,947,241
消 防 費	1,394,066,037	1,147,897,298	1,118,700,155	1,243,485,100
教 育 費	3,387,138,308	5,517,541,265	2,927,183,075	4,052,151,049
災 害 復 旧 費	17,687,048	34,862,655	128,677,422	87,842,112
公 債 費	2,996,814,323	2,828,625,983	2,919,908,798	2,829,152,843
予 備 費	0	0	0	0
合 計	29,967,167,694	29,987,912,375	25,318,621,901	26,728,390,096

性 質 別 歳 出 内 訳

(単位:千円・%)

区 分 科 目	① 平成28年度		② 平成27年度		③ 増 減 額 (① - ②)	伸 率 ③/② ×100
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 人 件 費	4,157,275	13.9	4,196,698	14.0	△ 39,423	△ 0.9
2 物 件 費	3,898,011	13.0	3,853,740	12.9	44,271	1.1
3 維 持 補 修 費	279,061	0.9	265,985	0.9	13,076	4.9
4 扶 助 費	5,558,081	18.6	5,200,034	17.3	358,047	6.9
5 補 助 費 等	3,659,089	12.2	3,757,190	12.5	△ 98,101	△ 2.6
6 普 通 建 設 事 業 費	5,871,049	19.6	6,039,681	20.2	△ 168,632	△ 2.8
補 助	3,268,630	10.9	3,760,870	12.6	△ 492,240	△ 13.1
単 独	2,602,419	8.7	2,278,811	7.6	323,608	14.2
7 災 害 復 旧 事 業 費	17,687	0.1	38,799	0.1	△ 21,112	△ 54.4
補 助	2,254	0.0	33,027	0.1	△ 30,773	△ 93.2
単 独	15,433	0.1	5,772	0.0	9,661	167.4
8 公 債 費	2,977,842	9.9	2,820,202	9.4	157,640	5.6
9 積 立 金	482,135	1.6	1,018,977	3.4	△ 536,842	△ 52.7
10 投 資 及 び 出 資 金	29,566	0.1	8,928	0.0	20,638	231.2
11 貸 付 金	-	0.0	-	0.0	-	-
12 繰 出 金	3,023,535	10.1	2,773,476	9.3	250,059	9.0
歳 出 合 計	29,953,331	100.0	29,973,710	100.0	△ 20,379	△ 0.1

(備考) 本表は、「地方財政状況調査表」に基づき作成したものである。

収 入 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度			
	臨時なもの (B)		差引経常的なもの (A)-(B)		決算額 増減率(%)		決算額 構成比(%)	
	特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額	構成比(%)
1 地 方 税	9,525,180	410,680	9,114,500	9,114,500	9,234,138	8,844,419	9,234,138	30.2
2 地 方 税 与 税	210,776		210,776	210,776	202,632	202,632	202,632	0.7
3 利 子 割 交 付 金	16,740		16,740	16,740	26,996	26,996	26,996	0.1
4 配 当 割 交 付 金	54,436		54,436	54,436	80,381	80,381	80,381	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	32,052		32,052	32,052	78,047	78,047	78,047	0.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,109,364		1,109,364	1,109,364	1,204,038	1,204,038	1,204,038	3.9
7 ゴルフ場利用税交付金	81,561		81,561	81,561	78,704	78,704	78,704	0.3
8 特別地方消費税交付金								
9 軽油・自動車取得税交付金	68,042		68,042	68,042	59,569	59,569	59,569	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	90,109		90,109	90,109	80,968	80,968	80,968	0.3
11 地 方 交 付 税	5,599,683	459,736	5,139,947	5,139,947	5,797,795	5,324,380	5,797,795	19.0
12 交通安全対策特別交付金	7,679		7,679	7,679	7,270	7,270	7,270	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	959,545	24,098	235,660	235,660	714,437		714,437	2.3
14 使 用 料	736,352	99,215	637,137	446,070	618,097	187,488	618,097	2.0
15 手 数 料	77,264	883	76,381	76,381	80,856		80,856	0.3
16 国 庫 支 出 金	4,482,830	87,206	2,803,602	2,803,602	4,859,448		4,859,448	15.9
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金								
18 都 道 府 県 支 出 金	1,947,754	477,088	1,464,043	1,464,043	1,646,470		1,646,470	5.4
19 財 産 収 入	78,304	44,354	295	33,319	64,572	27,341	64,572	0.2
20 寄 附 金	20,714	15,243	5,471		621,458		621,458	2.0
21 繰 入 金	1,329,559	740,103	589,456		613,526		613,526	2.0
22 繰 越 金	602,107	169,005	433,102		656,369		656,369	2.1
23 諸 収 入	130,767	22,390	33,418	33,418	134,722		134,722	0.4
収 益 事 業 収 入								
内 各 種 貸 付 金 元 利 収 入								
そ の 他	130,767	22,390	33,418	33,418	134,722		134,722	0.4
24 地 方 債	3,254,228	2,325,300	928,928		3,715,324		3,715,324	12.2
うち都道府県貸付金								
うち減収補てん債特例分								
うち臨時財政対策債	928,928							
(歳 入 合 計)	30,415,046	6,184,507	21,209,102	5,059,510	30,575,817	16,202,233	30,575,817	100.0
歳 入 構 成 比 (%)	100.0	20.3	69.7	16.6	100.0	53.0	100.0	

(平成27年度・平成28年度「地方財政状況調査表」より)

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平成 28 年 度										平成 27 年 度			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額増減率(%)	決算額構成比(%)	経常収支比率 (%)	減収補てん庫(特別分)及び臨時財政対策債を起算一般財源等から除いた経常収支比率 (%)	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比 (%)	経常収支比率 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
1 人 件 費 (a)	4,157,275	23,370	9,046	4,124,859	430,048	3,694,811	△ 0.9	13.9	21.6	22.9	4,196,698	3,723,141	14.0	21.5
2 物 件 費	3,898,011	128,609	323,497	3,445,905	339,047	3,106,858	1.1	13.0	18.2	19.2	3,853,740	3,025,154	12.9	17.4
3 維持補修費	279,061			279,061	4,589	274,472	4.9	0.9	1.6	1.7	265,985	259,988	0.9	1.5
4 扶助費	5,558,081	208,019		5,350,062	3,331,230	2,018,832	6.9	18.6	11.8	12.5	5,200,034	1,876,451	17.3	10.8
5 補助費等	3,659,089	57,622	272,680	3,328,787	618,019	2,710,768	△ 2.6	12.2	15.9	16.8	3,757,190	2,733,708	12.5	15.8
内 訳 (1) 一部事務組合に対するもの	1,449,641	3,828	44,224	1,401,589	39,218	1,362,371	2.0	4.8	8.0	8.4	1,421,578	1,355,109	4.7	7.8
(2) (1) 以外のもの	2,209,448	53,794	228,456	1,927,198	578,801	1,348,397	△ 5.4	7.4	7.9	8.3	2,335,612	1,378,599	7.8	7.9
6 公債費	2,977,842		149,520	2,828,322	19,388	2,808,934	5.6	9.9	16.4	17.4	2,820,202	2,804,362	9.4	16.2
内 訳 (1) 元利償還金	2,977,842		149,520	2,828,322	19,388	2,808,934	5.6	9.9	16.4	17.4	2,820,202	2,804,362	9.4	16.2
(2) 一時借入金利子														
7 積立金	482,135	152,335	329,800				△ 52.7	1.6			1,018,977		3.4	
8 投資及び出資金・貸付金	29,566	29,500	66				231.2	0.1			8,928			
9 繰出金	3,023,535	100,000	474,573	2,448,962	353,849	2,095,113	9.0	10.1	12.3	13.0	2,773,476	2,244,898	9.3	12.9
10 前年度繰上充用金														
計 (1~10)	24,064,595	699,455	1,559,182	21,805,958	5,096,170	16,709,788	0.7	80.3	97.8	103.5	23,895,230	16,667,702	79.7	96.1
11 投資的経費	5,888,736	5,360,392	528,344				△ 3.1	19.7	(3.1)	(3.3)	6,078,480		20.3	(3.1)
うち人件費 (b)	49,606	41,378	8,228				△ 19.3	0.2		(0.1)	61,491		0.2	(0.1)
(1) 普通建設事業費	5,871,049	5,350,905	520,144				△ 2.8	19.6	(3.0)	(3.2)	6,039,681		20.2	(3.1)
うち単独事業費	2,389,510	1,944,092	445,418				9.8	8.0	(2.6)	(2.8)	2,175,389		7.3	(2.8)
(2) 災害復旧事業費	17,687	9,487	8,200				△ 54.4	0.1		(0.1)	38,799		0.1	
(3) 失業対策事業費														
歳出合計	29,953,331	6,059,847	2,087,526	21,805,958	5,096,170	16,709,788	△ 0.1	100.0			29,973,710	16,667,702	100.0	
うち人件費 (a)+(b)	4,206,881	64,748	17,274	4,124,859	430,048	3,694,811	△ 1.2	14.1			4,258,189	3,723,141	14.2	
歳出構成比 (%)	100.0	20.2	7.0	72.8	17.0	55.8					100.0	55.6		

(平成27年度・平成28年度「地方財政状況調査表」より)

人 件 費 及 び 物 件 費 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減率
1 議 員 報 酬 等	124,327	118,729	4.7
2 委 員 等 報 酬	410,079	417,070	△ 1.7
3 市町村長等特別職の給与	39,391	37,703	4.5
4 職 員 給	2,619,867	2,611,256	0.3
(1) 基 本 給	1,748,327	1,738,394	0.6
(ア) 給 料	1,604,254	1,606,756	△ 0.2
(イ) 扶 養 手 当	42,490	46,036	△ 7.7
(ウ) 地 域 手 当	101,583	85,602	18.7
(2) そ の 他 の 手 当	871,540	872,862	△ 0.2
(ア) 住 居 手 当	15,036	14,036	7.1
(イ) 通 勤 手 当	25,961	25,034	3.7
(ウ) 単 身 赴 任 手 当	-	-	-
(エ) 特 殊 勤 務 手 当	107	71	50.7
(オ) 時 間 外 勤 務 手 当	106,215	125,415	△ 15.3
(カ) 宿 日 直 手 当	-	-	-
(キ) 管理職員特別勤務手当	1,608	2,313	△ 30.5
(ク) 休 日 勤 務 手 当	982	738	33.1
(ケ) 管 理 職 手 当	48,415	48,792	△ 0.8
(コ) 期 末 勤 勉 手 当	673,216	656,463	2.6
(サ) 寒 冷 地 手 当	-	-	-
(シ) そ の 他	-	-	-
(3) 臨 時 職 員 給 与	-	-	-
5 地方公務員共済組合等負担金	573,558	617,644	△ 7.1
6 退 職 金	306,422	312,074	△ 1.8
(1) 退 職 手 当	-	-	-
(2) 退職手当組合負担金	306,422	312,074	△ 1.8
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
8 災 害 補 償 費	3,345	2,894	15.6
(1) 地方公務員災害補償基金負担金	3,162	2,894	9.3
(2) そ の 他	183	-	100.0
9 職 員 互 助 会 補 助 金	10,079	10,087	△ 0.1
10 そ の 他	70,207	69,241	1.4
人件費合計(1～10)	4,157,275	4,196,698	△ 0.9

(単位:千円、%)

区 分			平成28年度	平成27年度	増減率
職員に係る児童手当			21,465	22,365	△ 4.0
事業費支弁に係る職員の人件費	1 普通建設	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	49,606	61,491	△ 19.3
	2 災害復旧	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	-	-	-
	3 失業対策	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	-	-	-
	合計	合 計	49,606	61,491	△ 19.3
		補助事業費	-	-	-
		単独事業費	49,606	61,491	△ 19.3

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減率
物件費の状況	1 賃 金	334,445	317,433	5.4
	2 旅 費	32,275	25,116	28.5
	3 交 際 費	458	394	16.2
	4 需 用 費	723,108	775,931	△ 6.8
	5 役 務 費	105,840	115,355	△ 8.2
	6 備品購入費	77,367	100,806	△ 23.3
	7 委 託 料	2,336,470	2,245,703	4.0
	8 そ の 他	288,048	273,002	5.5
	計(1～8)	3,898,011	3,853,740	1.1

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減率
物件費のうち 經常的なもの	1 賃 金	321,338	303,402	5.9
	2 旅 費	27,820	21,968	26.6
	3 交 際 費	453	394	15.0
	4 需 用 費	632,618	635,502	△ 0.5
	5 役 務 費	98,186	99,110	△ 0.9
	6 備品購入費	42,160	47,796	△ 11.8
	7 委 託 料	2,065,418	1,996,686	3.4
	8 そ の 他	257,912	251,372	2.6
	計(1～8)	3,445,905	3,356,230	2.7

(平成27年度・平成28年度地方財政状況調査表より)

平成28年度 債務負担行為に基づく支出及び支出予定額

(単位:千円)

区 分	限 度 額	期 間	平 成 2 7 年 度 ま での 支 出 額	平 成 2 8 年 度 支 出 額	平 成 2 9 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
高の原小学校校舎建設事業(増築) (平成元年度)	51,813	平成18年度 ～平成31年度	36,383	3,850	11,579
兜台保育園園舎等建設事業 (平成5年度)	251,336	平成18年度 ～平成35年度	135,956	14,371	101,008
梅美台小学校新築工事実施設計費 (平成7年度)	68,464	平成18年度 ～平成37年度	34,121	3,603	30,739
梅美台小学校用地取得事業 (平成7年度)	101,305	平成19年度 ～平成37年度	47,986	5,332	47,986
梅美台小学校校舎等建設事業 (平成7年度)	1,017,524	平成19年度 ～平成38年度	456,090	50,853	510,581
梅美台小学校プール建設事業 (平成7年度)	20,639	平成19年度 ～平成38年度	9,251	1,032	10,356
梅美台小学校屋内運動場建設事業 (平成7年度)	143,808	平成18年度 ～平成38年度	64,460	7,187	72,161
州見台小学校用地取得事業 (平成17年度)	1,685,000	平成18年度 ～平成38年度	1,358,474	11,514	103,632
州見台小学校校舎等建設事業 (平成17年度)	1,931,000	平成18年度 ～平成38年度	1,131,784	43,328	434,989
州見台小学校プール建設事業 (平成17年度)	118,000	平成18年度 ～平成38年度	88,477	804	8,077
州見台小学校屋内運動場建設事業 (平成17年度)	375,000	平成18年度 ～平成38年度	239,722	6,946	69,736
新設中学校(木津南中学校)用地取得事業 (平成21年度)	1,685,000	平成21年度 ～平成42年度	1,471,377	10,651	133,140
新設中学校(木津南中学校)校舎等建設事業 (平成21年度)	2,615,000	平成21年度 ～平成42年度	1,175,529	153,386	407,987
新設中学校(木津南中学校)プール建設事業 (平成21年度)	100,000	平成21年度 ～平成42年度	96,440	20	280
新設中学校(木津南中学校)屋内運動場等建設 事業 (平成21年度)	600,000	平成21年度 ～平成42年度	438,757	35	482
新設小学校(城山台小学校)用地取得事業 (平成24年度)	1,023,708	平成24年度 ～平成44年度	891,700	-	108,592
新設小学校(城山台小学校)建設事業 (平成24年度)	2,750,921	平成24年度 ～平成45年度	1,579,350	-	669,115
木津中学校校舎等増改築事業 (平成24年度)	2,831,735	平成24年度 ～平成45年度	1,747,318	-	316,139
道路整備事業等用地取得事業(不知田)	389,108	平成18年度 ～平成28年度	34,007	1,204	-
道路整備事業等用地取得事業(三所塚)	243,995	平成18年度 ～平成28年度	23,783	1,311	-
高齢者福祉センター建設事業	79,196	平成18年度 ～平成31年度	54,828	6,092	18,276
総合高齢者福祉施設建設資金借入償還金	182,315	平成18年度 ～平成32年度	109,390	12,154	48,616
防災行政無線整備事業	475,000	平成25年度 ～平成28年度	163,296	255,404	-
クリーンセンター施設整備事業	9,494,000	平成26年度 ～平成30年度	1,062,992	3,036,064	4,954,584
木津川市学校給食調理・配送業務委託	931,716	平成26年度 ～平成31年度	180,436	180,587	549,050
史跡神雄寺跡公有化事業	119,289	平成26年度 ～平成29年度	40,020	35,344	43,924
公共施設等総合管理計画策定事業	26,076	平成27年度 ～平成28年度	12,714	7,482	-
木津老人福祉センター指定管理料	21,000	平成27年度 ～平成29年度	7,000	7,000	7,000
市道加1-1号線交差点改良測量設計費	4,600	平成27年度 ～平成28年度	-	2,191	-
棚倉児童クラブ改築工事設計費	7,600	平成27年度 ～平成28年度	-	3,240	-
旧大野排水樋門撤去工事委託事業	45,714	平成27年度 ～平成29年度	-	21,762	17,163
中央及び西部交流会館指定管理料	65,000	平成28年度 ～平成30年度	-	21,400	43,600
加茂文化センター指定管理料	96,846	平成28年度 ～平成30年度	-	32,000	64,846
山城総合文化センター等施設指定管理料	154,951	平成28年度 ～平成30年度	-	51,042	103,909

(単位:千円)

区 分	限 度 額	期 間	平 成 2 7 年 度 ま での 支 出 額	平 成 2 8 年 度 支 出 額	平 成 2 9 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
やすらぎコミュニティーセンター指定管理料	12,519	平成28年度 ～平成30年度	－	4,173	8,346
城山台児童クラブ新築工事設計費	15,095	平成28年度 ～平成29年度	－	－	11,213
		合 計	12,691,641	3,991,362	8,907,106

平成28年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(借入先別)

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中償還金			平成28年度 借入金	平成28年度末 現在高
		元 金	利 子	計		
財政融資資金	15,421,246,632	1,142,148,985	158,734,342	1,300,883,327	655,058,000	14,934,155,647
かんぽ生命保険	1,350,685,718	369,023,832	41,517,942	410,541,774	-	981,661,886
ゆうちょ銀行	296,187,605	55,379,889	1,561,246	56,941,135	-	240,807,716
地方公共団体 金融機構	7,782,572,741	436,680,224	65,837,880	502,518,104	1,485,970,000	8,831,862,517
地方公務員 共済組合連合会	145,664,000	58,248,000	5,768,488	64,016,488	-	87,416,000
京 都 府	66,595,838	22,928,001	564,950	23,492,951	-	43,667,837
民間金融機関	5,862,767,862	581,926,034	53,979,809	635,905,843	1,113,200,000	6,394,041,828
合 計	30,925,720,396	2,666,334,965	327,964,657	2,994,299,622	3,254,228,000	31,513,613,431

平成28年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(目的別)

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	17,754,216,522	2,318,800,000	1,844,475,069	18,228,541,453
(1) 総務	2,734,509,624	10,700,000	177,795,531	2,567,414,093
(2) 民生	472,183,305	11,700,000	193,496,698	290,386,607
(3) 衛生	1,550,369,428	1,123,900,000	40,716,330	2,633,553,098
(4) 農林水産業	300,254,734	12,200,000	45,154,560	267,300,174
(5) 土木	3,856,769,454	315,900,000	505,278,369	3,667,391,085
(6) 消防	213,681,995	260,100,000	21,021,090	452,760,905
(7) 教育	8,626,447,982	584,300,000	861,012,491	8,349,735,491
2 災害復旧債	54,665,963	6,500,000	4,735,644	56,430,319
(1) 土木	26,822,033	6,000,000	2,882,613	29,939,420
(2) 農林水産業	24,524,240	500,000	1,308,004	23,716,236
(3) その他	3,319,690	-	545,027	2,774,663
3 住民税等減税補てん債	452,596,065	-	74,950,240	377,645,825
4 臨時税収補てん債	37,631,916	-	18,627,191	19,004,725
5 臨時財政対策債	12,626,609,930	928,928,000	723,546,821	12,831,991,109
合 計	30,925,720,396	3,254,228,000	2,666,334,965	31,513,613,431

平成28年度 基金の状況

(単位：円)

区 分	平成27年度末 残 高	平成28年度中 増 減 額		平成28年度末 残 高
		取 崩 額	積 立 額	
財 政 調 整 基 金	4,416,942,227	410,176,000	48,812,115	4,055,578,342
減 債 基 金	262,667,526	148,220,000	194,000,000	308,447,526
公 共 施 設 等 整 備 基 金	4,190,705,567	574,000,000	78,512,940	3,695,218,507
準財産区等事業基金	29,867,919	8,813,556	10,419,409	31,473,772
地 域 福 祉 基 金	595,912,308	-	153,781	596,066,089
農 業 振 興 関 係 基 金	10,879,637	178,000	-	10,701,637
土 地 改 良 事 業 基 金	68,469,595	-	-	68,469,595
山 城 町 森 林 公 園 施 設 整 備 基 金	13,881,442	-	800,000	14,681,442
育 英 資 金 交 付 基 金	18,329,038	4,208,346	-	14,120,692
ふ る さ と 応 援 基 金	10,060,143	2,400,000	13,089,874	20,750,017
清 掃 セ ン タ ー 建 設 整 備 基 金	1,144,347,922	148,000,000	836,886	997,184,808
学 研 木 津 北 地 区 里 地 里 山 保 全 基 金	183,143,018	2,503,000	510,000	181,150,018
合併算定替通減対策基金	1,029,762,000	-	135,000,000	1,164,762,000
合 計	11,974,968,342	1,298,498,902	482,135,005	11,158,604,445

(単位：円)

		平成27年度末 残 高	平成28年度中 減 少 額	平成28年度中 増 加 額	平成28年度末 残 高
土 地 開 発 基 金		1,684,459,727	701,840,858	774,674,222	1,757,293,091
	う ち 現 金	156,031,553	416,817,181	267,508,324	6,722,696
	う ち 土 地	1,438,079,457	194,674,960	507,165,898	1,750,570,395
	う ち 貸 付 金	90,348,717	90,348,717	-	-

